

令和2年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

大分県

市区町村名 ページ

大分市	2				
別府市	4				
中津市	6				
日田市	8				
佐伯市	10				
臼杵市	12				
津久見市	14				
竹田市	16				
豊後高田市	18				
杵築市	20				
宇佐市	22				
豊後大野市	24				
由布市	26				
国東市	28				
姫島村	30				
日出町	32				
九重町	34				
玖珠町	36				

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県大分市

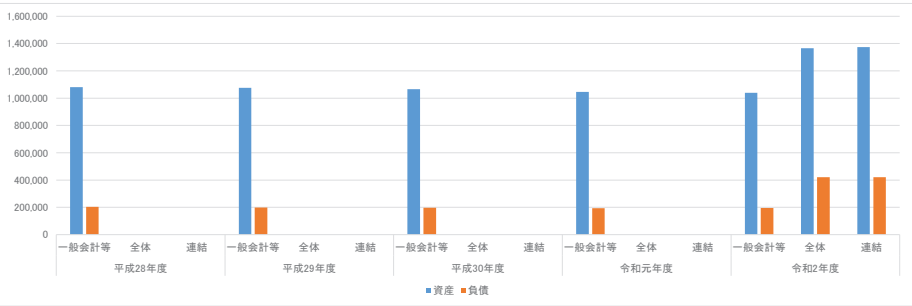
団体コード 442011

人口	478,463 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,991 人
面積	502.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	100,876.385 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	36.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

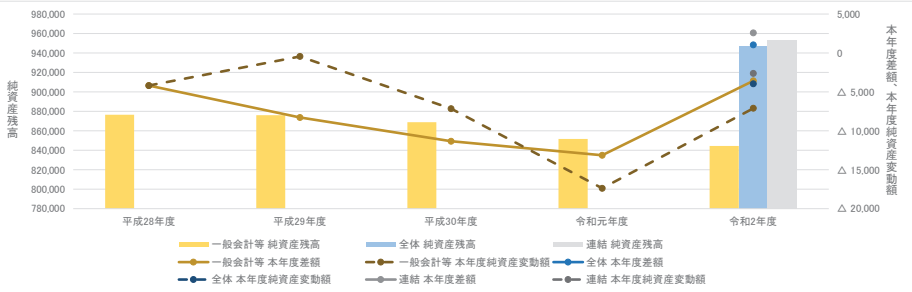
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,080,966	1,075,450	1,065,411	1,045,759	1,039,593
	負債	204,465	199,400	196,505	194,229	195,171
全体	資産					1,366,812
	負債					420,138
連結	資産					1,374,463
	負債					421,702



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より6,166百万円の減少(△0.6%)となった。有形固定資産は市営数戸南住宅等の建物等取得があったものの、施設等の建築年数の経過に伴う減価償却累計額の増加により減少した。また、流動資産が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収支等が落ち込み収入が減少したことに伴い、基金の取崩しを行ったことから減少した。今後は、基金も含めた財源の確保に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、資産の耐用年数等を十分に考慮した施設整備を行い、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度より942百万円の増加(+0.5%)となった。これは、長期未払金の増及び退職手当引当金の増が主な要因であることから、今後も職員定員の適正配置を検討するとともに、未収金徴収対策の取組強化に努める。
水道事業会計等を加えた全体、連結の資産及び負債については、共に類似団体平均を上回っている状況である。

3. 純資産変動の状況

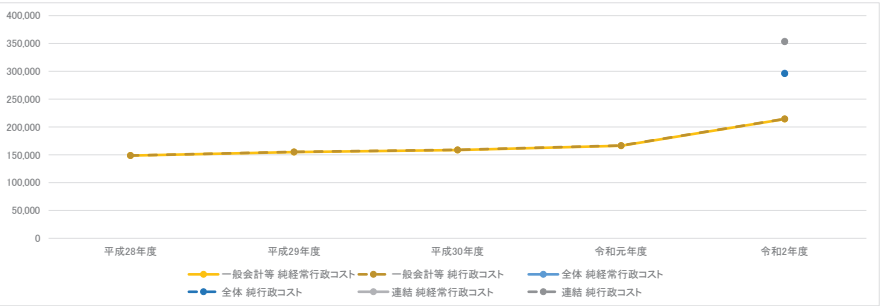
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,195	△ 8,289	△ 11,326	△ 13,139	△ 3,564
	本年度純資産変動額	△ 4,187	△ 452	△ 7,143	△ 17,377	△ 7,107
	純資産残高	876,501	876,049	868,906	851,530	844,423
全体	本年度差額					1,033
	本年度純資産変動額					△ 3,966
	純資産残高					946,674
連結	本年度差額					2,581
	本年度純資産変動額					△ 2,611
	純資産残高					952,760



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度と比較し増加しているものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等国県等補助金の57,615百万円の増加(+114%)により、本年度差額は▲3,584百万円となった。また、これに伴い本年度純資産変動額についても▲7,107百万円となったことから純資産残高も844,423百万円と減少(△0.83%)した。今後は、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収支等の増加に努める。
全体、連結では一般会計等と比べ、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の保険料等が収支等に含まれることから、本年度差額が増加しているが、本年度純資産変動額がそれ以上に減少しているため、本年度末純資産残高が減少している。

2. 行政コストの状況

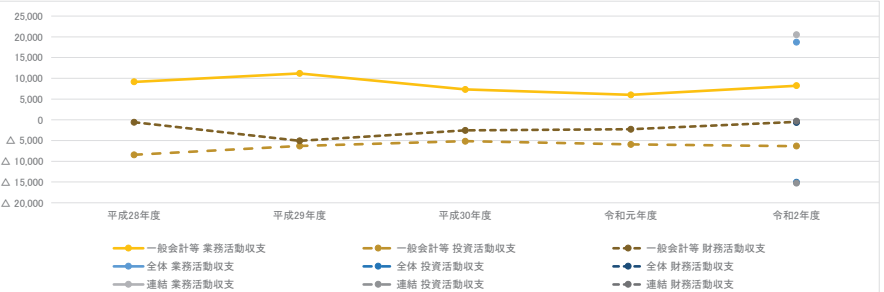
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	148,595	154,980	158,364	166,440	214,145
	純行政コスト	148,715	155,399	158,840	166,665	214,455
全体	純経常行政コスト					296,718
	純行政コスト					295,939
連結	純経常行政コスト					353,956
	純行政コスト					353,177



分析:
一般会計等においては、会計年度任用職員制度の導入や職員数の増に伴い、人件費が1,842百万円の増(+6.4%)、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金事業の実施等により移転費用が51,757百万円の増(+60.1%)となり、純経常行政コストは前年度と比較し、47,705百万円の増加(+28.7%)となっている。業務費用では人件費、移転費用では社会保障給付といった義務的経費が多くを占めていることから、今後も引き続き行政改革の取組みなどにより適切な財政運営に努める。
全体、連結では一般会計等と比べ、水道事業等の水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから経常収益が多くなっているものの、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなっており、純経常行政コスト及び純行政コスト共に多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	9,150	11,175	7,318	6,016	8,222
	投資活動収支	△ 8,429	△ 6,295	△ 5,143	△ 5,931	△ 6,339
	財務活動収支	△ 564	△ 5,066	△ 2,548	△ 2,285	△ 501
全体	業務活動収支					18,706
	投資活動収支					△ 15,016
	財務活動収支					△ 821
連結	業務活動収支					20,533
	投資活動収支					△ 15,270
	財務活動収支					△ 327

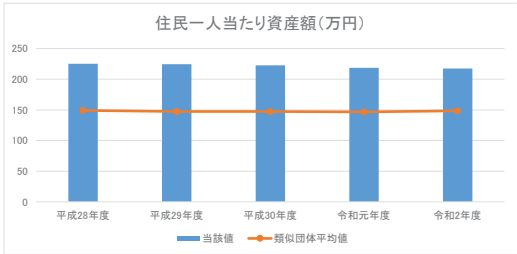


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、移転費用支出が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金事業の実施等により51,757百万円の増(+60.1%)となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の臨時収入が57,268百万円の増(皆増)になったことから8,222百万円となった。財務活動収支は、地方債等償還支出は前年度と大きく変化はないものの、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の減収に対応するため、減収補てん債を発行したことから地方債等発行収入が1,581百万円の増(+9.7%)の結果、▲501百万円となった。本年度に関しては、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保した状況であったため、来年度以降については、行政改革を推進する必要がある。
全体、連結では一般会計等と比べ、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の保険料等が収支等に含まれること、水道事業会計等の水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は多くなっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施している等のことからマイナス額が大きくなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

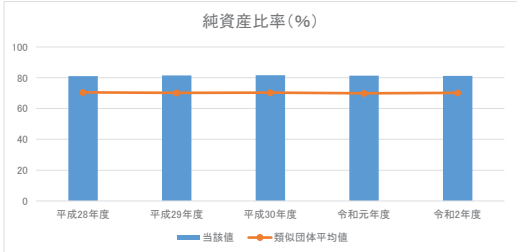
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	108,096,609	107,544,950	106,541,140	104,575,864	103,959,347
人口	479,726	479,557	479,097	478,393	478,463
当該値	225.3	224.3	222.4	218.6	217.3
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

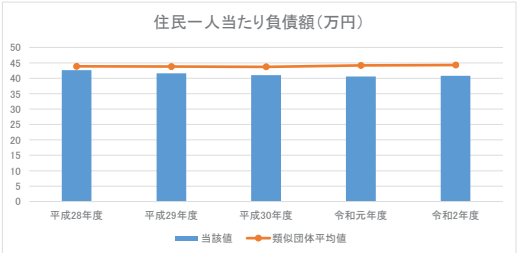
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	876,501	876,049	868,906	851,530	844,423
資産合計	1,080,966	1,075,450	1,065,411	1,045,759	1,039,593
当該値	81.1	81.5	81.6	81.4	81.2
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

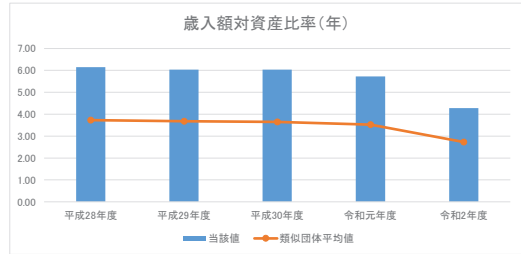
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	20,446,513	19,940,039	19,650,510	19,422,895	19,517,058
人口	479,726	479,557	479,097	478,393	478,463
当該値	42.6	41.6	41.0	40.6	40.8
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

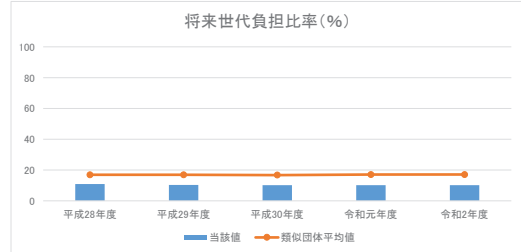
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,080,966	1,075,450	1,065,411	1,045,759	1,039,593
歳入総額	175,803	177,972	176,506	182,514	242,763
当該値	6.15	6.04	6.04	5.73	4.28
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	112,151	106,426	103,194	101,369	100,641
有形・無形固定資産合計	1,030,878	1,028,360	1,017,815	1,000,073	993,668
当該値	10.9	10.3	10.1	10.1	10.1
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

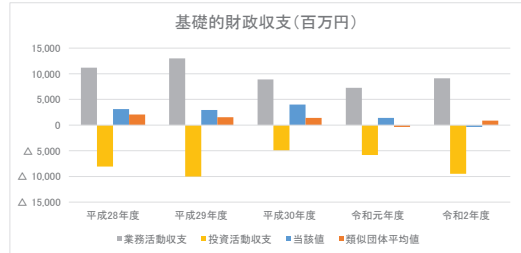
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	11,205	12,983	8,902	7,249	9,136
投資活動収支 ※2	△ 8,083	△ 10,020	△ 4,876	△ 5,821	△ 9,490
当該値	3,122	2,963	4,026	1,428	△ 354
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

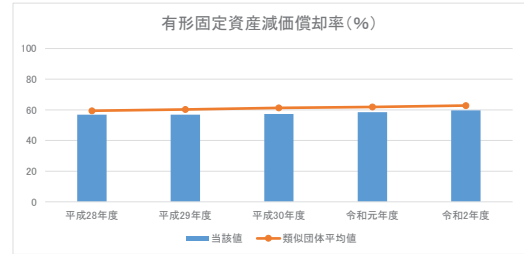
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	486,976	486,324	492,378	511,177	528,567
有形固定資産 ※1	857,663	856,911	859,712	875,310	886,422
当該値	56.8	56.8	57.3	58.4	59.6
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

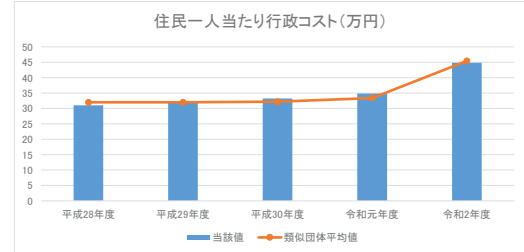
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

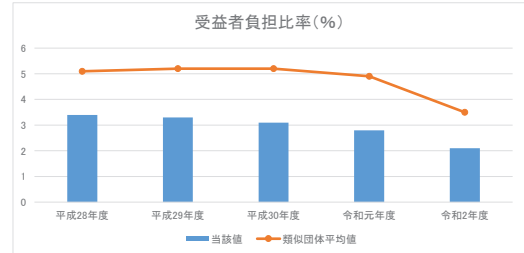
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	14,871,474	15,539,855	15,884,014	16,666,491	21,445,499
人口	479,726	479,557	479,097	478,393	478,463
当該値	31.0	32.4	33.2	34.8	44.8
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	5,184	5,244	5,029	4,760	4,529
経常費用	153,778	160,224	163,393	171,200	218,674
当該値	3.4	3.3	3.1	2.8	2.1
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得したもののについては、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

有形固定資産減価償却率は、前年度比で1.2ポイント悪化しているものの、類似団体平均値より3.2ポイント低くなっている。これは、各施設等の建築年数の経過に伴い、減価償却累計額の増加などが挙げられる。今後も資産の耐用年数等を十分に考慮した施設整備を行うことで、有形固定資産減価償却率の低減に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、類似団体平均値と比較して7.0ポイント低くっており、特例地方債の残高を控除した後の地方債残高については、地方債発行額の抑制などにより改善状況にあることから、今後も引き続き比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、本年度については、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金事業の実施等により前年度比で10ポイント増加しているが、類似団体平均値より0.6ポイント低くなっている。今後は、児童福祉費や障がい者福祉費が増加傾向にあり、社会保障給付の増大が見込まれることから、引き続き行政改革の取組みによる人件費の削減などに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の減収に対応するため、減収補てん債を発行したこと、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行したことから前年度比0.2ポイント増加している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資的活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字を上回ったため▲354百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金事業の実施等により経常費用が増加していることから、前年度と比較し0.7ポイント減少し、類似団体平均値よりも1.4ポイント低い値となっている。経常収益は、年々減少していることから、公共施設等の使用料等について、受益者負担の適正度合いを見極めながら見直しに努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

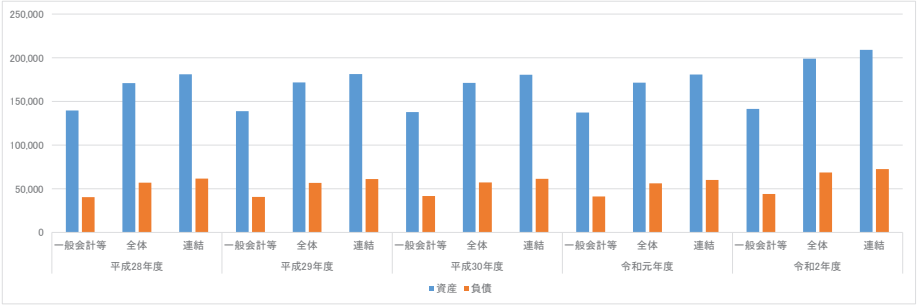
団体名 大分県別府市
団体コード 442020

人口	115,008 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	823 人
面積	125.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,018.368 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

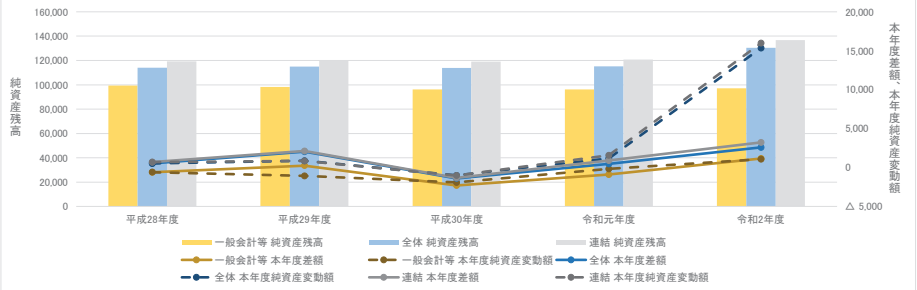
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	139,577	138,843	137,873	137,349	141,293
	負債	40,307	40,654	41,593	41,253	44,129
全体	資産	171,019	171,665	171,159	171,393	199,019
	負債	56,951	56,726	57,229	56,299	68,588
連結	資産	180,955	181,242	180,488	180,882	209,105
	負債	61,619	61,074	61,351	60,167	72,410



分析:
 ・一般会計等において、資産総額は前年度比3,944百万円(2.9%)増加した。これは、別府市多世代交流健康増進複合施設(おひさまパーク)の建設及び中学校を統合して別府西中学校を新設したことによる。負債総額は前年度比2,876百万円(7.0%)増加しており、先の学校建設により地方債が増加したことによるものである。
 ・水道事業会計などの公営企業会計、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度から27,626百万円(16.1%)増加し、負債総額は12,289百万円(21.8%)増加している。資産総額、負債総額が大幅に増加したのは、公共下水道事業が公営企業法に適用したことによるものである。資産総額は、水道事業のインフラ資産や現金預金、競輪事業の事業用資産や基金を計上していること等により、一般会計等と比べ57,726百万円多く、負債総額は、水道事業及び公共下水道事業の地方債を計上していること等により24,459百万円多くなっている。
 ・別府連見広域圏市町村事務組合や、一般社団法人別府市総合振興センターなどの第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度比28,223百万円(15.6%)増加し、負債総額は12,243百万円(20.3%)増加している。

3. 純資産変動の状況

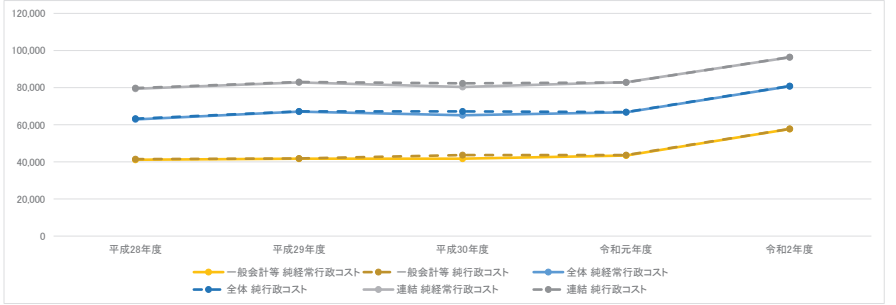
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 599	248	△ 2,308	△ 892	1,156
	本年度純資産変動額	△ 597	△ 1,081	△ 1,910	△ 183	1,068
全体	純資産残高	99,270	98,189	96,279	96,096	97,164
	本年度差額	515	2,044	△ 1,407	472	2,587
連結	純資産残高	114,068	114,939	113,930	115,093	130,431
	本年度差額	687	2,110	△ 1,333	892	3,225
連結	本年度純資産変動額	694	832	△ 1,031	1,578	15,980
	純資産残高	119,336	120,168	119,137	120,715	136,695



分析:
 ・一般会計等における純資産残高は、別府西中学校建設事業及び亀川住宅建設事業に係る国庫支出金の増額等により、前年度比1,068百万円の増額となった。
 ・全体では、地方公営企業法が適用された公共下水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計に係る純行政コストや財源が含まれることから、本年度差額は2,587百万円となり、純資産残高は15,338百万円の増加となった。
 ・連結では、別府連見広域圏市町村事務組合、一般財団法人別府市総合振興センターなどの第三セクター等に係る純行政コストや財源が含まれることから、本年度差額は3,225百万円となり、純資産残高は15,980百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

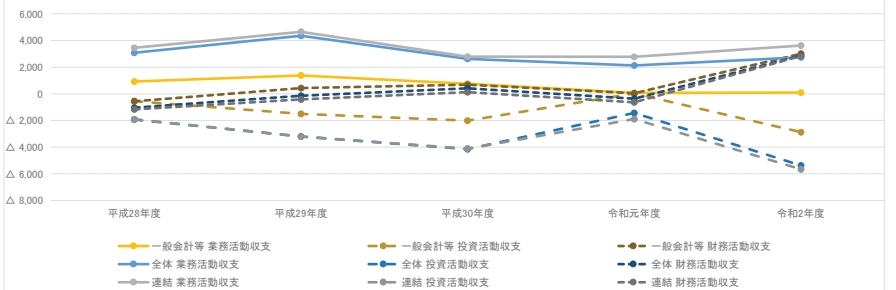
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,142	41,667	41,665	43,466	57,695
	純行政コスト	41,468	41,808	43,641	43,661	57,751
全体	純経常行政コスト	62,871	67,014	65,120	66,649	80,733
	純行政コスト	63,248	67,200	67,134	66,881	80,842
連結	純経常行政コスト	79,385	82,813	80,310	82,916	96,315
	純行政コスト	79,757	82,990	82,323	82,784	96,424



分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コストは57,695百万円となり、前年度と比較して14,299百万円(32.7%)増加した。これは、退職手当引当金繰入をはじめとした人件費が増加したことに加え、特別定額給付金などの移転費用等が増加したことによるものである。純行政コストは57,751百万円となり、14,090百万円(32.3%)増加した。
 ・全体では、純経常行政コストは80,733百万円となり、前年度と比較して14,084百万円(21.1%)増加した。純行政コストは80,842百万円となり、13,961百万円(20.9%)増加した。一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が増となる一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が増となることと、公共下水道事業会計の地方公営企業法適用により減価償却費等が増加したため、純行政コストは23,091百万円多くなっている。
 ・連結では、純経常行政コストは96,315百万円となり、前年度と比較して13,999百万円(16.2%)増加した。純行政コストは96,424百万円となり、13,640百万円(16.5%)増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	929	1,381	748	75	100
	投資活動収支	△ 550	△ 1,504	△ 2,008	30	△ 2,868
全体	財務活動収支	△ 559	428	684	49	3,009
	業務活動収支	3,082	4,356	2,618	2,129	2,739
連結	投資活動収支	△ 1,918	△ 3,193	△ 4,144	△ 1,431	△ 5,367
	財務活動収支	△ 1,037	△ 143	409	△ 361	2,869
連結	業務活動収支	3,450	4,651	2,794	2,779	3,629
	投資活動収支	△ 1,911	△ 3,196	△ 4,106	△ 1,889	△ 5,654
連結	財務活動収支	△ 1,167	△ 409	128	△ 629	2,841

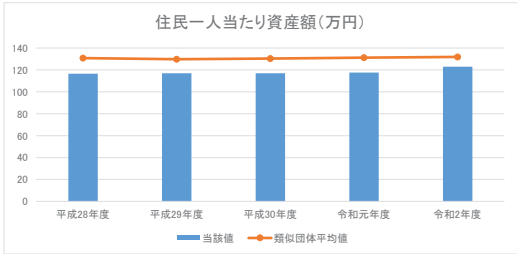


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は100百万円であったが、投資活動収支については、別府西中学校の建設等による投資活動支出が基金の取崩収入等による投資活動収入を上回ったことから、▲2,868百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、3,009百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から242百万円増加し、1,139百万円となった。
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より2,639百万円多い2,739百万円となっている。投資活動収支では、水道事業や公共下水道事業における固定資産の整備等により、▲5,367百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、2,869百万円となり、本年度末資金残高は前年度から241百万円増加し、4,358百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は全体より890百万円多い3,629百万円となっている。投資活動収支では、全体より287百万円少ない▲5,654百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、2,841百万円となり、本年度末資金残高は前年度から819百万円増加し、6,383百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

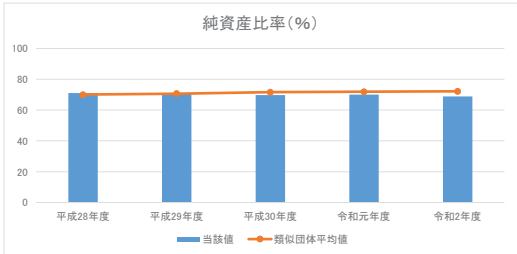
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,957,742	13,884,282	13,787,294	13,734,894	14,129,347
人口	119,741	118,779	117,932	116,821	115,008
当該値	116.6	116.9	116.9	117.6	122.9
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

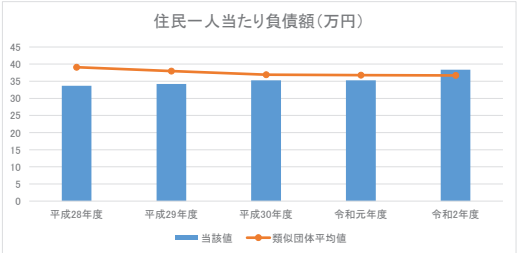
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	99,270	98,189	96,279	96,096	97,164
資産合計	139,577	138,843	137,873	137,349	141,293
当該値	71.1	70.7	69.8	70.0	68.8
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

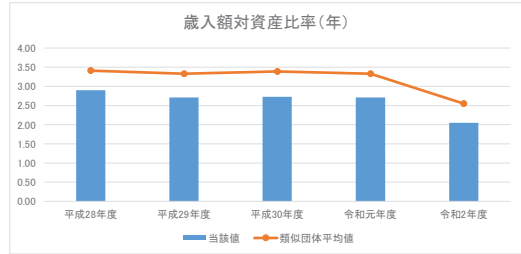
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,030,697	4,065,375	4,159,349	4,125,279	4,412,938
人口	119,741	118,779	117,932	116,821	115,008
当該値	33.7	34.2	35.3	35.3	38.4
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



②歳入額対資産比率(年)

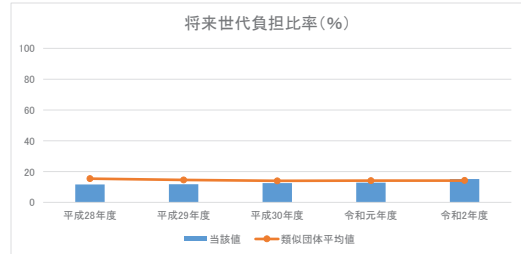
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	139,577	138,843	137,873	137,349	141,293
歳入総額	48,064	51,148	50,501	50,618	68,809
当該値	2.90	2.71	2.73	2.71	2.05
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,337	14,704	15,405	15,747	19,236
有形・無形固定資産合計	123,642	124,129	123,204	123,352	126,488
当該値	11.6	11.8	12.5	12.8	15.2
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

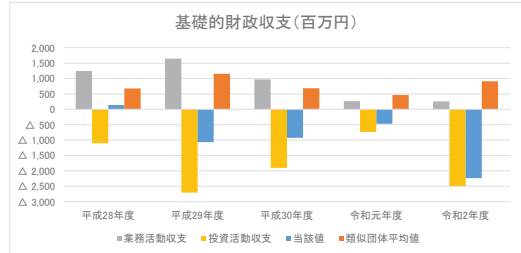
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,241	1,644	972	266	259
投資活動収支 ※2	△ 1,104	△ 2,707	△ 1,901	△ 739	△ 2,495
当該値	137	△ 1,063	△ 929	△ 473	△ 2,236
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

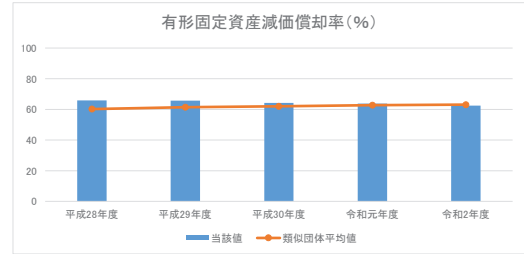
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	73,998	74,195	74,658	74,075	75,374
有形固定資産 ※1	112,302	113,003	116,313	116,118	120,751
当該値	65.9	65.7	64.2	63.8	62.4
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

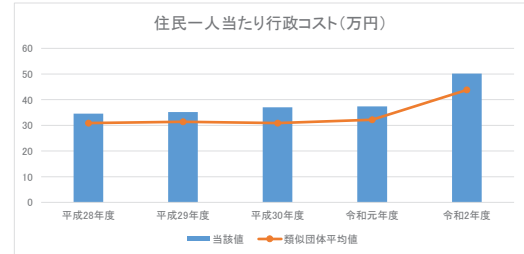
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

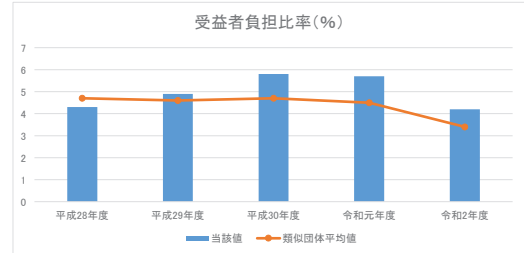
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,146,768	4,180,830	4,364,115	4,366,144	5,775,128
人口	119,741	118,779	117,932	116,821	115,008
当該値	34.6	35.2	37.0	37.4	50.2
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,857	2,141	2,553	2,619	2,552
経常費用	42,999	43,808	44,218	46,085	60,247
当該値	4.3	4.9	5.8	5.7	4.2
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。建物の7割が建設後30年以上を経過しており、資産の償却額が大きく、その分、資産額が少なくなっている(償却している)ともいえる。

・歳入額対資産比率は、当市及び類似団体ともに減少している。これは特別定額給付金事業等の実施により、歳入総額が増額となったためである。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。現在、公営住宅の集約化を進めており、有形固定資産減価償却率は改善する見込みだが、今後も公共施設再編計画に基づき、集約化・複合化を進めながら、施設の高齢化対策に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回り、昨年度から1.2ポイント減少している。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、昨年度から2.4ポイント増加(負債が増加)している。これは、市営住宅の更新によるものであり、今後も図書館等一体整備事業等を控え、比率が上昇すると見込まれているが、国庫支出金などの特定財源を最大限に活用するとともに、地方債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。令和2年度においては、特別定額給付金給付事業に伴う補助金等により、純行政コストが増加している。

また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比べて高くなっていることから、純行政コストの4.2%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設再編計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、別府市多世代交流健康増進複合施設の建設と別府西中学校の新設により地方債発行収入が増額となったためである。地方債残高は学校給食共同調理場建替事業完了後、減少する見込である。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△2,236百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、別府西中学校の新設によるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体を上回っている。経常費用については特別定額給付金給付事業の実施により、増額となった。受益者負担の適正化を図るため、令和2年10月から公共施設の使用料及び温湯入浴料の改定、さらには公平性・公正性の確保のため、減免制度の見直しを行った。引き続き効率的な施設の管理運営などにより経費節減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

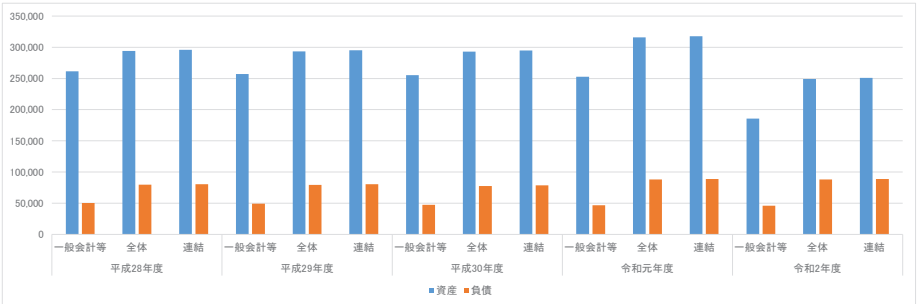
団体名 大分県中津市
団体コード 442038

人口	83,808 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	748 人
面積	491.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,746.236 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	41.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

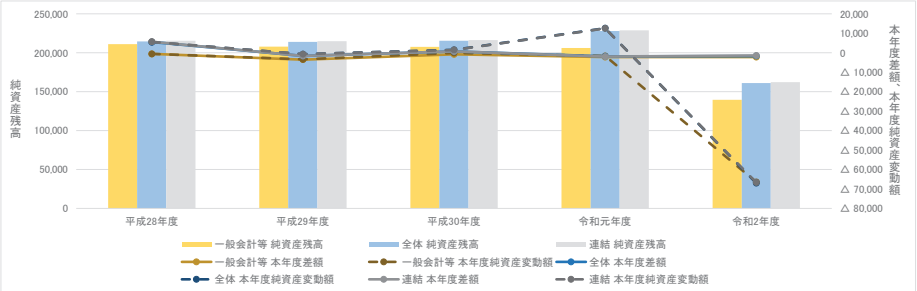
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	261,349	257,178	255,251	252,712	185,706
	負債	50,251	49,453	47,635	46,726	46,159
全体	資産	294,139	293,363	292,832	315,974	249,176
	負債	79,600	79,513	77,486	88,030	88,205
連結	資産	295,908	295,112	294,723	317,641	250,991
	負債	80,406	80,346	78,519	88,944	88,925



分析:
資産は、一般会計等において67,006百万円の減(△26.5%)、全体において、66,798百万円の減(△21.1%)、連結において、66,650百万円の減(△21.0%)となった。これは、有形固定資産の建設仮勘定(公民館の整備等)等一部科目で増となる部分もあるが、土地評価額修正による大幅な減が主な要因である。
有形固定資産は、一般会計等、全体及び連結において資産総額の約90%を占め、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画(公共施設管理プラン)に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
負債は、一般会計等においては567百万円の減(△1.2%)となった。これは、地方債の減が主な要因であり、地方債の着実な償還が進んでいる。また、全体においては175百万円の微増(+0.2%)、連結においては19百万円の微減(△0.02%)となった。

3. 純資産変動の状況

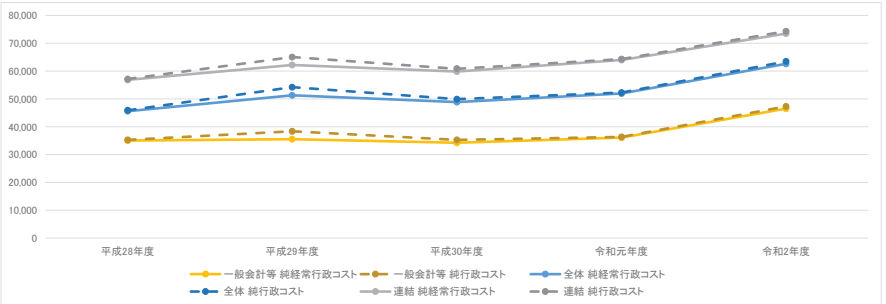
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 575	△ 3,559	△ 831	△ 2,240	△ 2,234
	本年度純資産変動額	△ 597	△ 3,372	△ 110	△ 1,629	△ 66,439
全体	純資産残高	211,098	207,726	207,616	205,987	139,547
	本年度差額	5,503	△ 1,508	706	△ 1,851	△ 1,692
連結	純資産残高	214,539	213,850	215,346	227,944	160,972
	本年度差額	5,653	△ 1,651	644	△ 1,964	△ 1,354
連結	本年度純資産変動額	5,632	△ 738	1,438	12,493	△ 66,631
	純資産残高	215,502	214,766	216,204	228,697	162,066



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(45,094百万円)が純行政コスト(47,328百万円)を下回っており、本年差額は△2,234百万円、本年度純資産変動額は△66,439百万円となった。本年度純資産変動額および純資産残高の減については、固定資産の土地評価額修正による大幅な減が主な要因である。第3期行財政改革(行政サービス高度化プラン)に基づく地方税の徴収業務の強化(H29～R3の5年間で徴収率+1.0%の向上)や、企業立地の促進による法人税の増等により収支等の増加に努める。
また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから一般会計等と比べて収支等が多くなるものの、本年度差額は△1,692百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が収支等に含まれることから一般会計等と比べて収支等が多くなるものの、本年度差額は△1,354百万円となった。全体及び連結の本年度差額の減については、純行政コストの増が主な要因であり、本年度純資産変動額および純資産残高の減については、一般会計等の固定資産の変動が主な要因である。今後も公共施設等の適正管理、経費の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

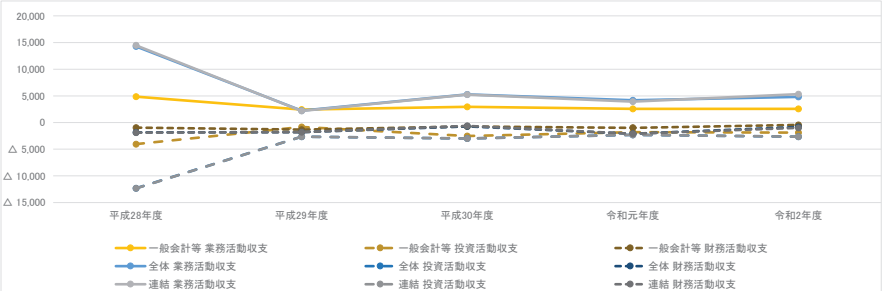
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,075	35,505	34,250	36,065	46,523
	純行政コスト	35,294	38,372	35,274	36,362	47,328
全体	純経常行政コスト	45,578	51,280	48,829	51,923	62,604
	純行政コスト	45,894	54,186	49,893	52,258	63,457
連結	純経常行政コスト	56,846	62,171	59,794	63,986	73,463
	純行政コスト	57,156	65,065	60,847	64,320	74,309



分析:
純経常行政コストは、一般会計等においては46,523百万円(前年度比+10,458百万円)となった。そのうち人件費等の業務費用は21,123百万円(+66百万円)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は26,540百万円(+9,990百万円)となった。移転費用の増は、特別定額給付金の支給によるものが主な要因である。業務費用の方が移転費用より少なく、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(12,924百万円)であり、純経常行政コストの27.8%を占めている。民間活力を積極的に活用するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、全体では62,604百万円、連結では73,463百万円となっており、一般会計等と比べ高い数値となるが、これは各特別会計及び公営企業会計等の人件費や、移転費用に含まれる補助金等及び他会計への繰出金等が含まれるためである。
全体における物件費等19,864百万円は純経常行政コストの31.7%を、連結における物件費等20,249百万円は純経常行政コストの27.6%を占め、一般会計等と同様、特別会計や公営企業会計等においても公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,851	2,431	2,952	2,572	2,553
	投資活動収支	△ 4,044	△ 828	△ 2,537	△ 1,796	△ 1,892
全体	財務活動収支	△ 964	△ 1,322	△ 758	△ 981	△ 442
	業務活動収支	14,267	2,230	5,278	4,189	4,812
連結	投資活動収支	△ 12,322	△ 2,671	△ 2,985	△ 2,315	△ 2,667
	財務活動収支	△ 1,835	△ 1,791	△ 727	△ 2,104	△ 819
連結	業務活動収支	14,466	2,173	5,227	3,931	5,334
	投資活動収支	△ 12,346	△ 2,659	△ 2,981	△ 2,307	△ 2,670
連結	財務活動収支	△ 1,874	△ 1,793	△ 627	△ 2,105	△ 1,011

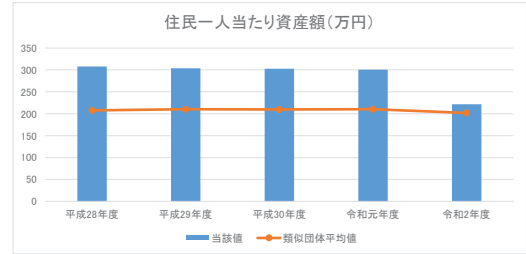


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が2,553百万円となっている。一般会計の業務活動収支は2,706百万円となっているが、ケーブルネットワーク事業特別会計の業務活動収支が、設備更新等があったことから△153百万円となっている。一般会計等の支出のうち業務支出が42,294百万円であるが、物件費等(7,470百万円)や補助金等(14,310百万円)、社会保障給付支出(9,807百万円)が大きい。新型コロナウイルス感染症対策経費や指定管理施設に係る経費の増により、物件費等や補助金等が前年度より増となっている。また社会保障給付支出についても前年度と比較し増となっているが、児童措置費等が頭打ちとなる一方で障がい福祉費等が増となるため、今後も給付費金は増となる見込である。収入のうち収支等収入は24,406百万円となり、今後も第3期行財政改革(行政サービス高度化プラン)に基づく地方税の徴収業務の強化(H29～R3の5年間で徴収率+1.0%の向上)や、企業立地の促進による法人税の増等により収支等の増加に努める。
また、全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれるため業務収入は大きく、業務活動収支は4,812百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業等により△2,667百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行等収入を上回ったことにより、△819百万円となっている。
連結においては、全体と同様の理由により、業務活動収支は5,334百万円、投資活動収支は△2,670百万円、財務活動収支は△1,011百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

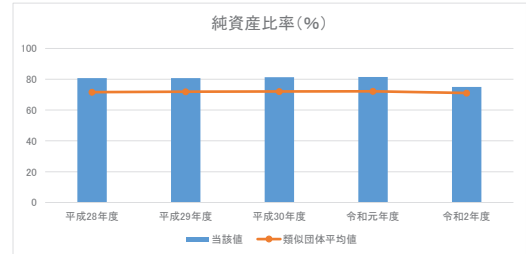
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,134,877	25,717,844	25,525,057	25,271,248	18,570,614
人口	84,864	84,608	84,344	83,993	83,808
当該値	308.0	304.0	302.6	300.9	221.6
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

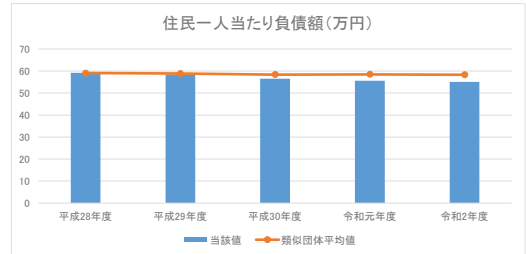
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	211,098	207,726	207,616	205,987	139,547
資産合計	261,349	257,178	255,251	252,712	185,706
当該値	80.8	80.8	81.3	81.5	75.1
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

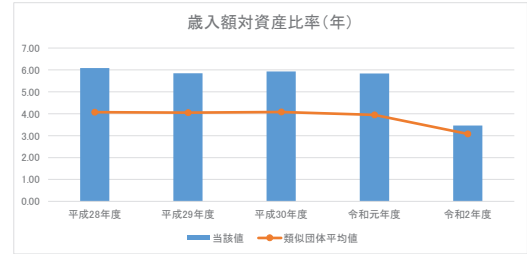
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,025,078	4,945,280	4,763,474	4,672,576	4,615,872
人口	84,864	84,608	84,344	83,993	83,808
当該値	59.2	58.4	56.5	55.6	55.1
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

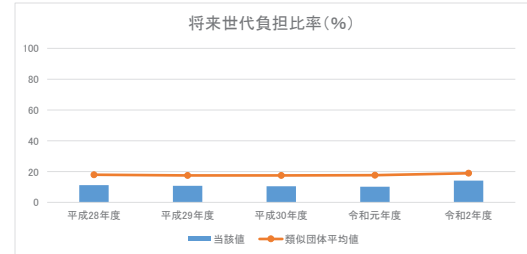
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	261,349	257,178	255,251	252,712	185,706
歳入総額	42,918	43,960	43,065	43,278	53,684
当該値	6.09	5.85	5.93	5.84	3.46
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	26,863	25,444	24,660	24,017	23,967
有形・無形固定資産合計	240,848	238,406	236,889	235,493	168,752
当該値	11.2	10.7	10.4	10.2	14.2
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

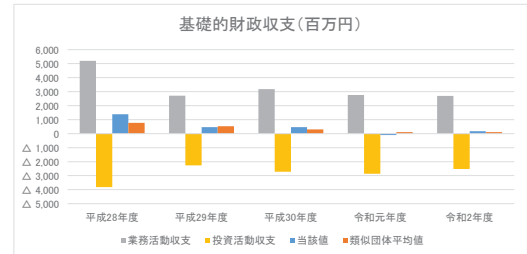
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,199	2,719	3,189	2,765	2,697
投資活動収支 ※2	△ 3,818	△ 2,257	△ 2,718	△ 2,860	△ 2,528
当該値	1,381	462	471	△ 95	169
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

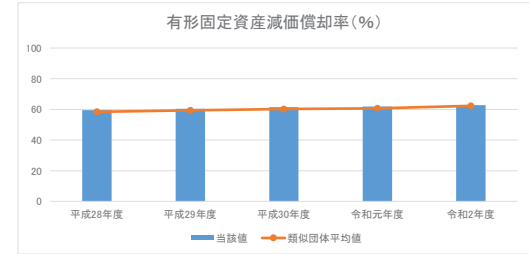
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	167,067	171,751	176,418	180,645	184,985
有形固定資産 ※1	280,568	284,365	287,373	292,161	294,336
当該値	59.5	60.4	61.4	61.8	62.8
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

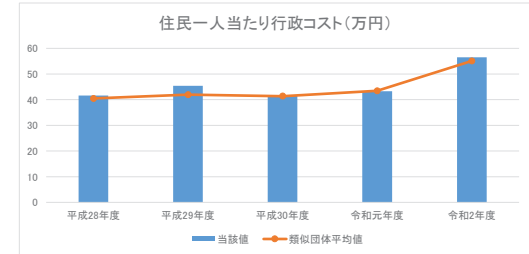
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

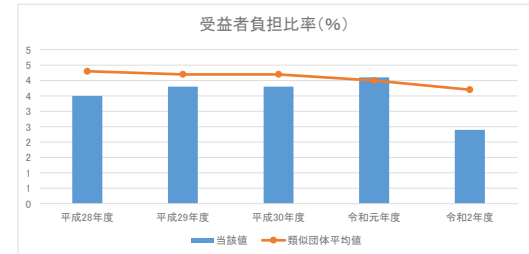
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,529,400	3,837,215	3,527,401	3,636,230	4,732,758
人口	84,864	84,608	84,344	83,993	83,808
当該値	41.6	45.4	41.8	43.3	56.5
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,260	1,396	1,339	1,542	1,140
経常費用	36,335	36,901	35,589	37,607	47,663
当該値	3.5	3.8	3.8	4.1	2.4
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度と比較し、令和2年度は資産が大幅に減となっている。これは、固定資産の土地評価額の修正が主な要因である。

また、住民一人当たり資産額(歳入額対試算比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設やインフラがあることから、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設が多く、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画(公共施設管理プラン)に基づき、施設の集約化・複合化等を進めるなどにより、施設保有量の最適化に努める。

2. 資産と負債の比率

固定資産の土地評価額修正により、純資産は大幅な減となっているが、純資産比率は依然として類似団体平均を上回っている。ただし、純行政コストは収支等の財源を上回っており、人件費の削減や地方税の徴収業務の強化等により、数値の改善を図る。

また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは地方債の着実な償還が進んでいるためで、今後もプライマリーバランスを保ちつつ、着実な償還を進めていく。

3. 行政コストの状況

前年度は住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であったが、経常費用として、人件費や物件費等や社会保障給付支出の増、また臨時損失として、災害復旧事業費や資産売却却損の増により、類似団体平均を上回った。職員数の適正化や自治体DXの推進を図り、行政コスト削減に努め、数値の改善を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると0.5万円減少している。これは、地方債の着実な償還が進んでいることが主な要因である。今後も、職員数の適正化や地方債の着実な償還により、数値の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

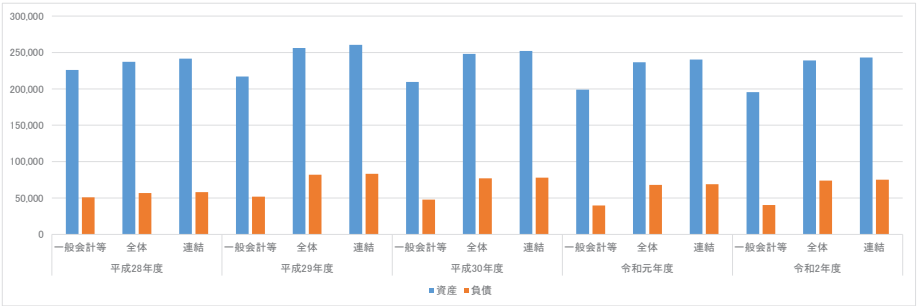
団体名 大分県日田市
団体コード 442046

人口	63,994 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	554 人
面積	666.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,985,753 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

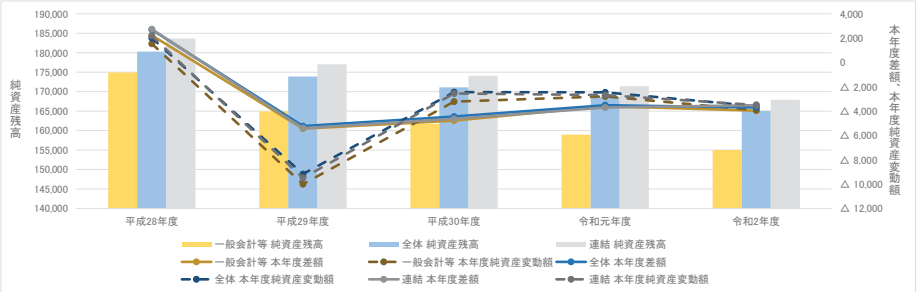
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	226,008	216,855	209,554	198,792	195,535
	負債	51,062	51,913	47,827	39,854	40,518
全体	資産	237,089	256,093	248,081	236,567	238,990
	負債	56,828	82,174	76,993	67,942	73,957
連結	資産	241,663	260,324	252,130	240,403	243,108
	負債	58,000	83,307	78,052	69,006	75,200



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,257百万円減少(△1.6%)となった。これは、280MHz帯防災行政無線システムの整備(約700百万円)や桂林小学校の改修(約400百万円)などによる増があるものの、有形固定資産の減価償却による減(約5,762百万円)や、災害復旧事業費の増大に伴う災害対策基金の取崩し(530百万円)による減などが主な要因である。
・負債総額は40,518百万円で前年度末から64百万円増加(+1.7%)している。これは、職員の新陳代謝に伴う退職手当引当金や賞与等引当金の減があるものの、災害復旧事業費の増大に伴う地方債借入の増などが主な要因である。
・前年度末と比較し、水道事業会計、下水道事業会計などを加えた全体では資産総額が2,423百万円増加(+1.0%)、負債総額が6,015百万円増加(+8.9%)し、さらに日田玖珠広域消防組合、大分県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では資産総額が2,705百万円増加(+1.1%)、負債総額が6,194百万円増加(+9.0%)した。これは、簡易水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3つの特別会計について地方公営企業法適用が完了し、令和2年度分より連結開始となったことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

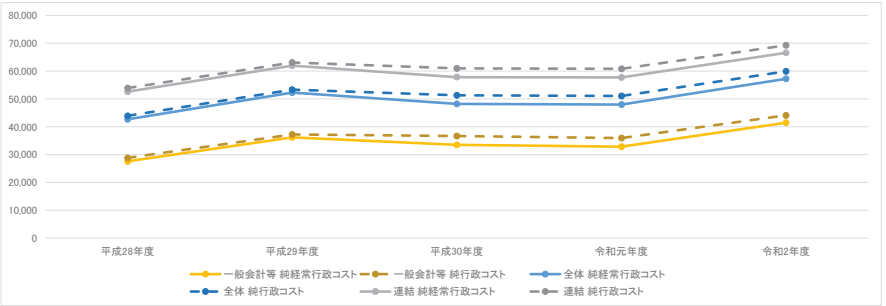
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,236	△ 5,443	△ 4,774	△ 3,585	△ 3,970
	本年度純資産変動額	1,546	△ 10,004	△ 3,215	△ 2,790	△ 3,921
全体	純資産残高	174,946	164,942	161,727	158,938	155,017
	本年度差額	2,696	△ 5,229	△ 4,448	△ 3,507	△ 3,704
連結	純資産残高	180,261	173,920	171,088	168,625	165,033
	本年度差額	2,741	△ 5,405	△ 4,625	△ 3,705	△ 3,523
連結	本年度純資産変動額	2,189	△ 9,496	△ 2,551	△ 2,681	△ 3,489
	純資産残高	183,663	177,017	174,078	171,397	167,908



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源40,130百万円が純行政コスト41,100百万円を下回ったことから、本年度差額は△3,970百万円となったことにより、純資産残高は3,921百万円減少した。今後とも一層の地方税の徴収率向上対策を中心とする収収確保に努めている。
・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,335百万円多くなっている。本年度差額は△3,704百万円となり、純資産残高は3,591百万円減少した。
・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金により、全体と比べて国県等補助金が5,115百万円多くなっている。本年度差額は△3,523百万円となり、純資産残高は3,489百万円減少した。

2. 行政コストの状況

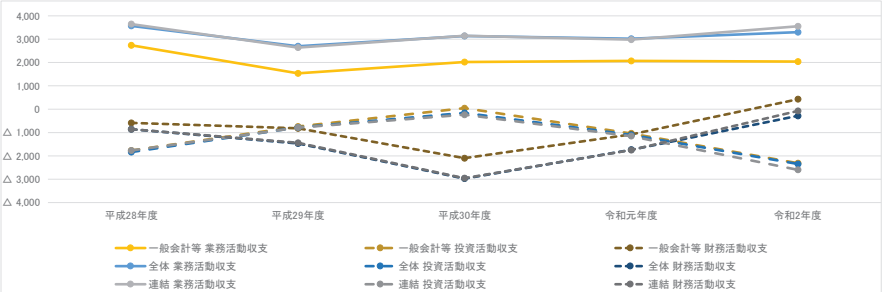
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,586	36,192	33,524	32,883	41,452
	純行政コスト	28,818	37,261	36,633	35,954	44,100
全体	純経常行政コスト	42,672	52,243	48,206	47,971	57,222
	純行政コスト	43,932	53,323	51,313	51,048	59,908
連結	純経常行政コスト	52,614	61,940	57,841	57,706	66,561
	純行政コスト	53,906	63,043	60,980	60,779	69,256



分析:
・一般会計等においては、経常費用は43,491百万円となり、前年度比8,580百万円の増加(+24.6%)となった。これは、特別定額給付金の給付により、移転費用のうち補助金等が増加したことが主な要因である。
・経常費用のうち人件費や物件費等の業務費用は22,085百万円で約51%を占めている。業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持管理費を含む物件費等15,380百万円である。今後も、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,769百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を社会保障給付に計上しているため、移転費用が13,650百万円多くなり、純行政コストは15,808百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,864百万円多くなっている一方、移転費用のうち補助金等が23,725百万円多くなっていることにより、経常費用が27,973百万円多くなり、純行政コストは25,156百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,739	1,537	2,024	2,067	2,040
	投資活動収支	△ 1,771	△ 744	46	△ 1,037	△ 2,313
全体	財務活動収支	△ 589	△ 820	△ 2,097	△ 1,081	426
	業務活動収支	3,569	2,697	3,138	3,023	3,302
連結	投資活動収支	△ 1,835	△ 780	△ 157	△ 1,100	△ 2,347
	財務活動収支	△ 862	△ 1,468	△ 2,976	△ 1,735	△ 283
連結	業務活動収支	3,646	2,640	3,144	2,983	3,550
	投資活動収支	△ 1,770	△ 786	△ 234	△ 1,154	△ 2,599
連結	財務活動収支	△ 856	△ 1,437	△ 2,956	△ 1,748	△ 74

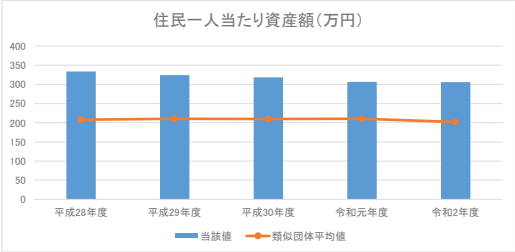


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は、災害復旧経費に多くの経費を要したものの2,040百万円となった。投資活動収支では、基金取崩収入の減などにより△2,313百万円となった。財務活動収支では、公共施設整備や災害復旧による地方債の発行収入が償還額を上回ったことから426百万円となった。以上により、本年度末資金残高は前年度末から153百万円増加し、1,281百万円となったが、災害復旧経費に多くの経費を要したものの経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
・全体では、業務活動収支は一般会計等より1,262百万円多い3,302百万円となり、投資活動収支では△2,347百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△283百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から671百万円増加し、4,073百万円となった。
・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等が業務支出に含まれることから、一般会計等より業務支出は増大するものの、同連合への国県等補助金が業務収入に含まれることにより、業務活動収支は一般会計等より1,510百万円多い3,550百万円となった。投資活動収支は、△2,599百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△74百万円となった。以上により、本年度末資金残高は5,290百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

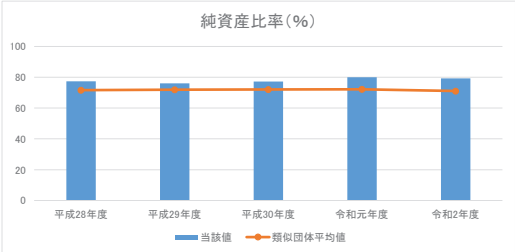
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,600,790	21,685,547	20,955,437	19,879,207	19,553,473
人口	67,708	66,878	65,861	64,890	63,994
当該値	333.8	324.3	318.2	306.4	305.6
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

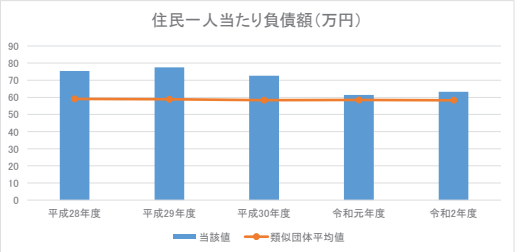
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	174,946	164,942	161,727	158,938	155,017
資産合計	228,008	216,855	209,554	198,792	195,535
当該値	77.4	76.1	77.2	80.0	79.3
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

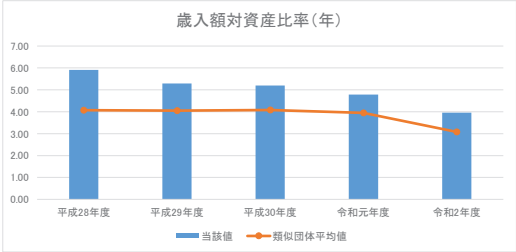
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,106,152	5,191,310	4,782,719	3,985,448	4,051,822
人口	67,708	66,878	65,861	64,890	63,994
当該値	75.4	77.6	72.6	61.4	63.3
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

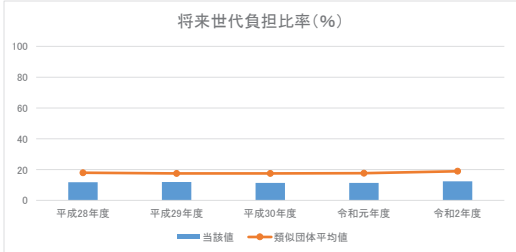
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	228,008	216,855	209,554	198,792	195,535
歳入総額	38,244	41,008	40,314	41,630	49,405
当該値	5.91	5.29	5.20	4.78	3.96
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	23,955	23,081	21,102	20,357	21,560
有形・無形固定資産合計	203,076	192,195	186,334	179,033	175,575
当該値	11.8	12.0	11.3	11.4	12.3
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

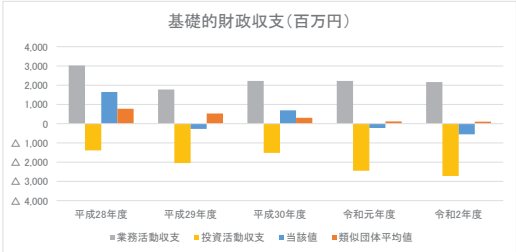
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,023	1,771	2,216	2,219	2,165
投資活動収支 ※2	△ 1,384	△ 2,043	△ 1,519	△ 2,444	△ 2,715
当該値	1,639	△ 272	697	△ 225	△ 550
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

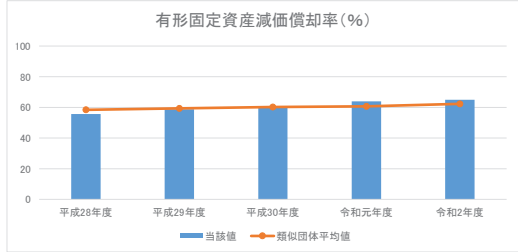
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	210,100	223,282	230,211	236,876	242,567
有形固定資産 ※1	377,368	379,489	380,013	370,941	372,977
当該値	55.7	58.8	60.6	63.9	65.0
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

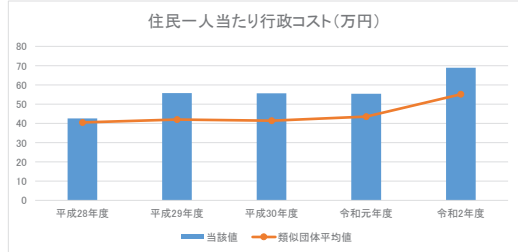
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

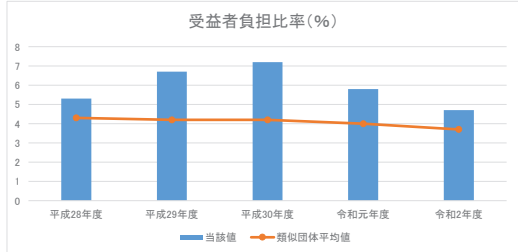
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,881,794	3,726,063	3,663,348	3,595,418	4,410,004
人口	67,708	66,878	65,861	64,890	63,994
当該値	42.6	55.7	55.6	55.4	68.9
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,548	2,587	2,588	2,028	2,039
経常費用	29,134	38,779	36,112	34,911	43,491
当該値	5.3	6.7	7.2	5.8	4.7
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があり、また、広大な面積を有するため、保有する施設数や道路などが非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。前年度と比較し、0.8万円減少しているが、これは減価償却が進んだことが要因である。
減価償却が進んでいることに伴い有形固定資産減価償却率も上昇し、類似団体平均を上回っている状態である。
今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、他団体と比べて過大な公共施設の圧縮を推進し、サービスの質を維持しつつ効果的・効率的な整備を進め、公共施設等の適正管理・適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代が利用できる資産の形成が進んでいることがわかる。
また、有形固定資産などに対する将来世代の負担(地方債残高)の割合を表す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代の負担が比較的低いことがわかる。
これらは決算剰余金を活用した地方債の繰上償還を実施してきたことにより、地方債の償還が進んでいることが要因であると考えられる。
今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査を行い、繰上償還等も検討しながら借入額及び地方債残高の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。行政コストの約35%を減価償却費や維持管理費を含む物件費等が占めており、保有する公共施設が多いことが要因と考えられる。今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
また、行政コストの約16%を占める社会保障給付費については、生活保護費や子ども、子育て支援給付費が主なものであるが、前年度から81百万円増加している。今後、児童数の減少が見込まれるものの、障害者自立支援費の増などもあり全体では同水準で推移することが見込まれることから、各種事業の見直しや定員管理方針に基づいた職員数の適正化を図り、必要な事業の峻別、経費の節減に努め、行政コストの削減を行っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、これは、広大な面積を有する当市の公共施設等建設・更新事業の財源としてきた地方債及び地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債の残高が多いことが要因である。
ただし、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、地方債残高は多いものの、決算剰余金を活用した繰上償還により償還が進み、資産形成は進んでいる状況にあると考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益のうち公営住宅使用料が約13.8%を占め、次いで、市周辺部において運営しているケーブルテレビの使用料が約12.7%を占めており、これらにより経常収益が類似団体より確保されていることから、類似団体平均を上回っているのではないかと考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

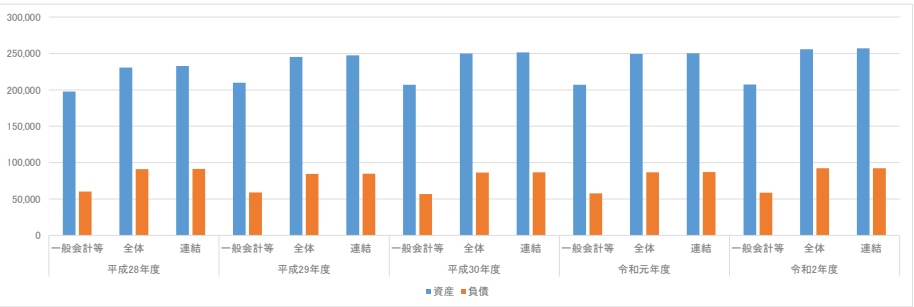
団体名 大分県佐伯市
団体コード 442054

人口	69,606 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	798 人
面積	903.14 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,942,745 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	3.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

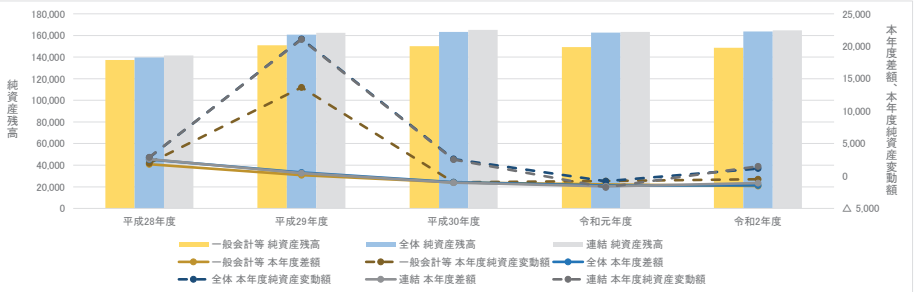
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	197,627	209,898	206,986	206,856	207,381
	負債	60,326	58,939	56,999	57,644	58,684
全体	資産	230,738	245,386	249,804	249,343	255,909
	負債	91,153	84,672	86,470	86,812	92,221
連結	資産	232,729	247,297	251,610	250,145	257,028
	負債	91,305	84,818	86,582	86,858	92,263



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から525百万円の増加(0.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.1%となっており、これらの資産は更新等の将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度から1,040百万円増加(1.8%)しており、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(1,233百万円)である。今後は事業の取捨選択を行い、地方債残高の削減を図っていく。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,566百万円増加(2.6%)し、負債総額も前年度末から5,409百万円増加(6.2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて48,528百万円多くなるが、負債総額は33,537百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から6,883百万円増加(2.8%)し、負債総額も前年度末から5,405百万円増加(6.2%)した。

3. 純資産変動の状況

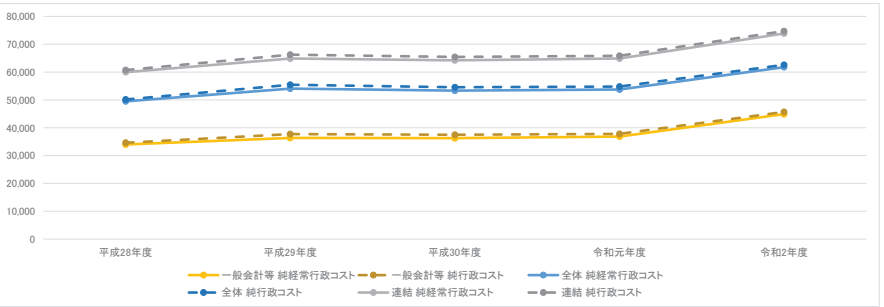
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,814	118	△ 975	△ 1,285	△ 1,544
	本年度純資産変動額	1,970	13,659	△ 972	△ 775	△ 514
全体	純資産残高	137,301	150,959	149,987	149,212	148,698
	本年度差額	2,546	533	△ 944	△ 1,472	△ 1,433
連結	純資産残高	139,578	160,713	163,335	162,532	163,688
	本年度差額	2,589	452	△ 1,020	△ 1,600	△ 1,106
連結	本年度純資産変動額	2,897	21,056	2,549	△ 1,740	1,478
	純資産残高	141,423	162,479	165,028	163,288	164,766



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(44,142百万円)が純行政コスト(45,686百万円)を下回っており、本年度差額は△1,544百万円となり、純資産残高は514百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,033百万円多くなっており、本年度差額は△1,433百万円となり、純資産残高は1,156百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が29,466百万円多くなっており、本年度差額は△1,106百万円となり、純資産残高は1,478百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

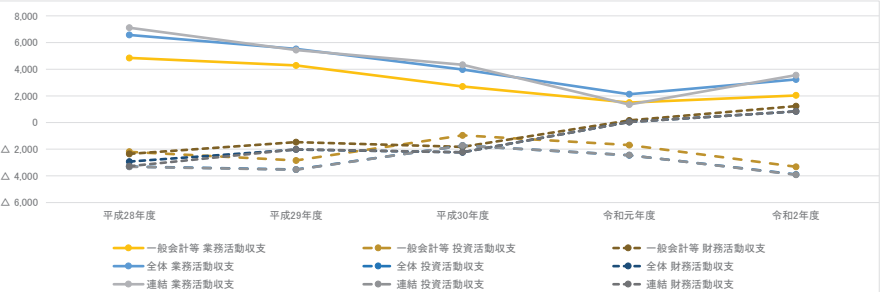
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,989	36,361	36,283	36,816	44,896
	純行政コスト	34,610	37,700	37,454	37,825	45,686
全体	純経常行政コスト	49,477	54,057	53,365	53,769	61,750
	純行政コスト	50,146	55,403	54,574	54,798	62,608
連結	純経常行政コスト	59,957	64,904	64,233	64,852	73,852
	純行政コスト	60,715	66,249	65,437	65,882	74,714



分析:
一般会計等においては、経常費用は46,269百万円となり、前年度比7,594百万円(+19.6%)となった。これは本年度に新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として全国で実施された特別定額給付金事業によるもので、これにより補助金等が昨年度より7,216百万円増加しているためである。この事業は本年度で終了することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,781百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,344百万円多くなり、純行政コストは16,922百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,064百万円多くなっている一方、人件費が773百万円多くなっているなど、経常費用が31,021百万円多くなり、純行政コストは29,028百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,847	4,280	2,699	1,496	2,035
	投資活動収支	△ 2,191	△ 2,836	△ 958	△ 1,695	△ 3,315
全体	財務活動収支	△ 2,351	△ 1,471	△ 1,819	156	1,232
	業務活動収支	6,567	5,519	3,983	2,122	3,225
連結	投資活動収支	△ 3,301	△ 3,522	△ 1,730	△ 2,448	△ 3,891
	財務活動収支	△ 2,928	△ 2,020	△ 2,226	39	835
連結	業務活動収支	7,109	5,430	4,329	1,350	3,551
	投資活動収支	△ 3,320	△ 3,531	△ 1,726	△ 2,444	△ 3,912
連結	財務活動収支	△ 3,273	△ 2,015	△ 2,225	43	837

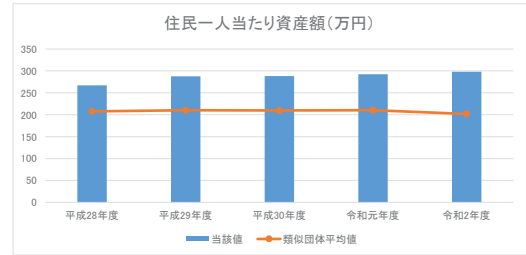


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,035百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備や基金の積立等を行ったことから、△3,315百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,232百万円となっている。これは合併特例債を活用した大型の市民会館建設等によるものである。本年度末資金残高は前年度から48百万円減少し、853百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,190百万円多い3,225百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の整備等に併い△3,891百万円となっている。財務活動収支は、835百万円となり、本年度末資金残高は前年度から169百万円増加し、2,298百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より1,516百万円多い3,551百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△3,912百万円となっている。財務活動収支は837百万円となり、本年度末資金残高は前年度から472百万円増加し、3,157百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

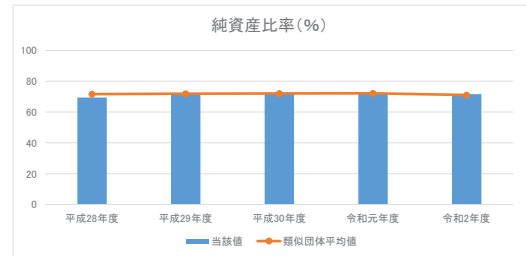
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,762,700	20,989,800	20,698,634	20,685,621	20,738,140
人口	73,925	72,908	71,807	70,708	69,606
当該値	267.3	287.9	288.3	292.5	297.9
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

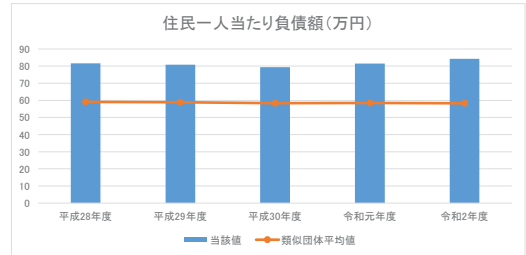
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	137,301	150,959	149,987	149,212	148,698
資産合計	197,627	209,898	206,986	206,856	207,381
当該値	69.5	71.9	72.5	72.1	71.7
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

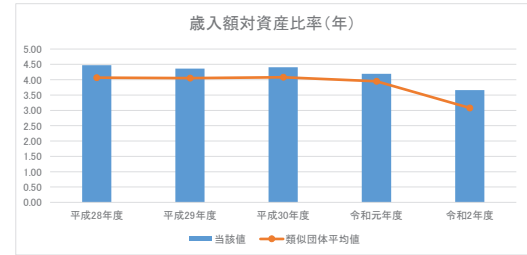
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,032,600	5,893,900	5,699,898	5,764,424	5,868,378
人口	73,925	72,908	71,807	70,708	69,606
当該値	81.6	80.8	79.4	81.5	84.3
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



②歳入額対資産比率(年)

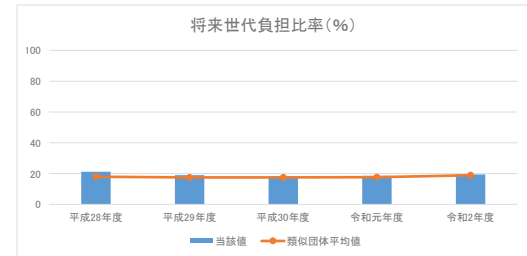
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	197,627	209,898	206,986	206,856	207,381
歳入総額	44,217	48,096	46,956	49,379	56,636
当該値	4.47	4.36	4.41	4.19	3.66
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	35,113	33,787	32,250	33,009	34,952
有形・無形固定資産合計	165,822	178,273	176,902	178,833	180,554
当該値	21.2	19.0	18.2	18.5	19.4
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

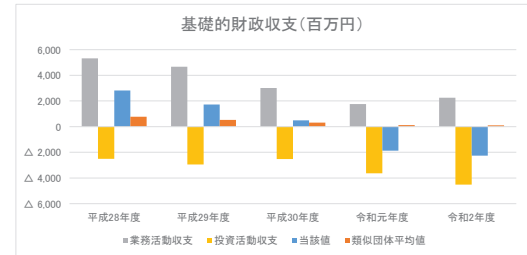
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,322	4,667	3,017	1,753	2,250
投資活動収支 ※2	△ 2,501	△ 2,948	△ 2,518	△ 3,626	△ 4,509
当該値	2,821	1,719	499	△ 1,873	△ 2,259
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

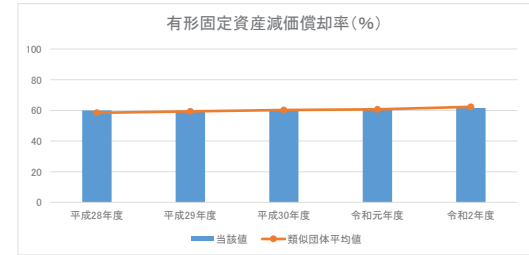
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	178,756	191,653	196,783	202,564	207,874
有形固定資産 ※1	297,737	321,506	324,578	329,024	338,063
当該値	60.0	59.6	60.6	61.6	61.5
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

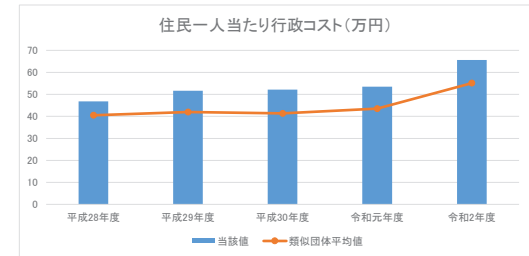
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

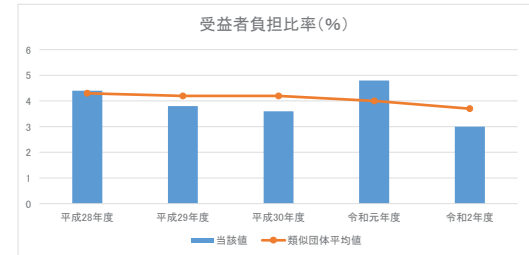
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,461,000	3,770,000	3,745,373	3,782,496	4,568,558
人口	73,925	72,908	71,807	70,708	69,606
当該値	46.8	51.7	52.2	53.5	65.6
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,570	1,445	1,343	1,859	1,373
経常費用	35,559	37,806	37,625	38,675	46,269
当該値	4.4	3.8	3.6	4.8	3.0
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿化・更新も進めていることから、前年度末に比べる4万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となったが、前年度と比較すると、0.5年減少した。

有形固定資産減価償却率については、市民会館の完成に伴い0.1%減少し、類似団体より低い数値になった。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりもわずかに高くなったが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、両者の差は減少する傾向にある。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。純行政コストのうち17%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後、社会保障給付が増加していくと考えられるため、給付に係る資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の償還等より多くの起債を行ったことから、前年度から2.8万円増加している。計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△2,259百万円となり、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備(市民会館等)を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から486百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

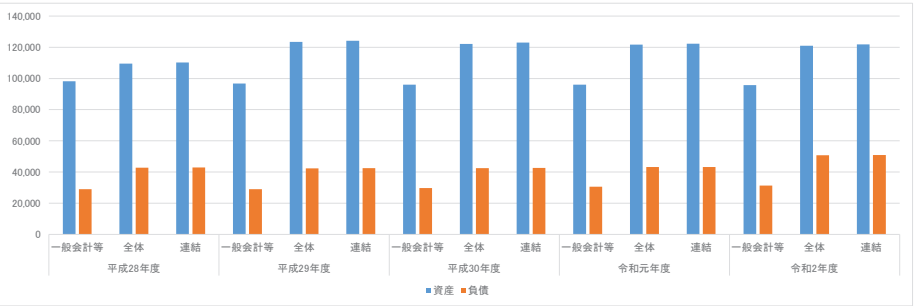
団体名 大分県臼杵市
団体コード 442062

人口	37,610 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	362 人
面積	291.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,789.534 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

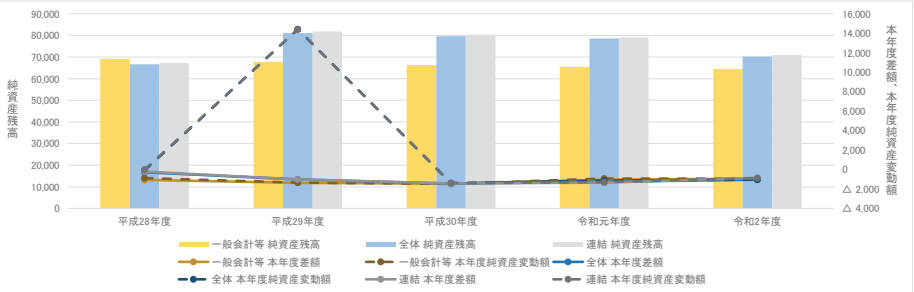
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	98,164	96,788	96,029	96,068	95,724
	負債	29,003	28,977	29,691	30,660	31,276
全体	資産	109,485	123,427	122,209	121,686	121,045
	負債	42,821	42,348	42,533	43,145	50,794
連結	資産	110,257	124,213	122,993	122,310	121,841
	負債	42,916	42,423	42,597	43,208	50,852



分析:
(一般会計等)
一般会計等においては、資産総額が344百万円の減(△0.36%)となった。インフラ資産における工作物で1,339百万円の増であったものの、減価償却において2,150百万円減となり、インフラ資産として1,196百万円減少したこと等が影響している。また、事業用資産のうち建物において、減価償却で953百万円の減があったものの、野津市民交流センター整備事業、諏訪山体育館改修事業、臼杵市民会館改修事業等により1,146百万円増加し、工作物において、ケーブルテレビ再構築事業等により724百万円増加したこと等が影響している。負債は、前述の事業での地方債発行が影響し、前年度と比較して616百万円、2.0%の増となった。(全体、連結会計)
全体及び連結会計においては、負債は公共下水道事業の法適化に伴い、繰延収益を負債に計上したことにより前年度と比較して増加となった。

3. 純資産変動の状況

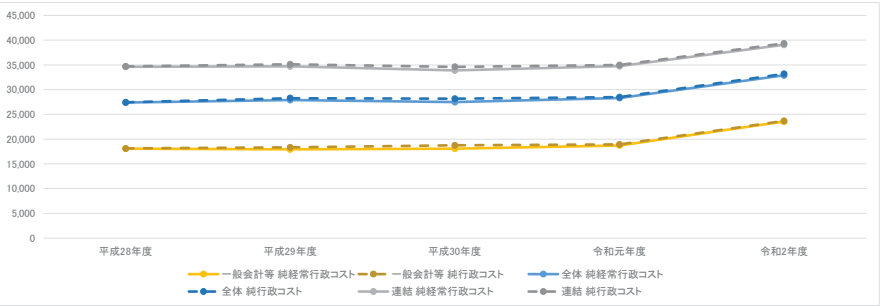
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,079	△ 1,360	△ 1,471	△ 1,047	△ 950
	本年度純資産変動額	△ 885	△ 1,350	△ 1,473	△ 931	△ 959
全体	純資産残高	69,160	67,811	66,338	65,407	64,448
	本年度差額	△ 283	△ 1,022	△ 1,450	△ 1,254	△ 1,049
連結	純資産残高	66,664	81,079	79,676	78,541	70,252
	本年度差額	△ 213	△ 1,022	△ 1,438	△ 1,339	△ 869
連結	本年度純資産変動額	△ 15	14,412	△ 1,394	△ 1,294	△ 879
	純資産残高	67,341	81,790	80,396	79,102	70,989



分析:
(一般会計等)
一般会計等においては、収収等の財源(22,737百万円)が純行政コスト(23,687百万円)を下回ったことから、本年度差額が△950百万円(前年度比97百万円増)となり、純資産残高は959百万円の減少となった。国庫補助金等の伸びはあった一方、純行政コストの増加があったため、純資産が減少していることが考えられる。(全体、連結会計)
全体及び連結会計においては、公共下水道事業の法適化に伴い前年度末純資産残高が減少したことにより、純資産残高は前年度と比較して減少した。

2. 行政コストの状況

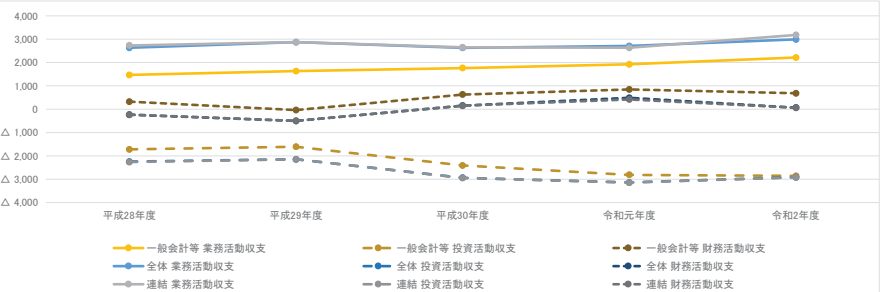
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,078	17,933	18,052	18,727	23,560
	純行政コスト	18,131	18,337	18,756	18,930	23,687
全体	純経常行政コスト	27,390	27,874	27,483	28,298	32,892
	純行政コスト	27,444	28,282	28,189	28,505	33,181
連結	純経常行政コスト	34,636	34,709	33,887	34,756	39,056
	純行政コスト	34,691	35,117	34,593	34,963	39,345



分析:
(一般会計等)
一般会計等においては、純経常行政コストは23,560百万円となり、前年度比4,833百万円の増(25.5%)となった。補助費において新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金事業や臼杵市プレミアム商品券事業の影響により4,977百万円増加したことが影響している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,469	1,632	1,764	1,920	2,215
	投資活動収支	△ 1,724	△ 1,609	△ 2,407	△ 2,812	△ 2,855
全体	財務活動収支	322	△ 37	630	847	683
	業務活動収支	2,635	2,878	2,629	2,707	2,992
連結	投資活動収支	△ 2,248	△ 2,145	△ 2,938	△ 3,138	△ 2,917
	財務活動収支	△ 242	△ 501	155	489	67
連結	業務活動収支	2,733	2,875	2,650	2,634	3,181
	投資活動収支	△ 2,260	△ 2,146	△ 2,940	△ 3,143	△ 2,922
連結	財務活動収支	△ 232	△ 502	149	418	65

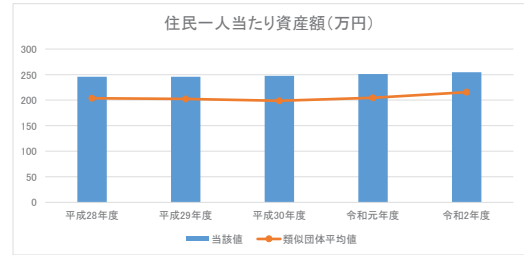


分析:
(一般会計等)
一般会計等においては、業務活動収支は2,215百万円であったが、投資活動収支においては、道路・橋りょう改修工事や野津市民交流センター整備事業を実施したこと、△2,855百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が地方債償還額を上回ったことから、683百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況もあり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

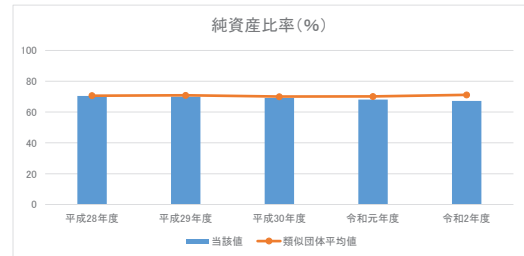
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,816,359	9,678,764	9,602,904	9,606,800	9,572,414
人口	39,952	39,367	38,761	38,231	37,610
当該値	245.7	245.9	247.7	251.3	254.5
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

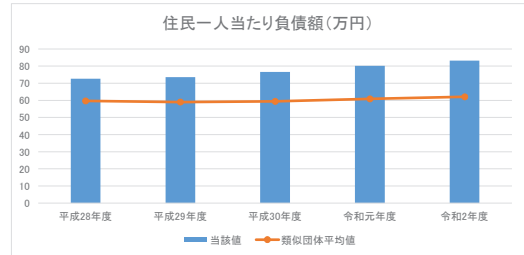
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	69,160	67,811	66,338	65,407	64,448
資産合計	98,164	96,788	96,029	96,068	95,724
当該値	70.5	70.1	69.1	68.1	67.3
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

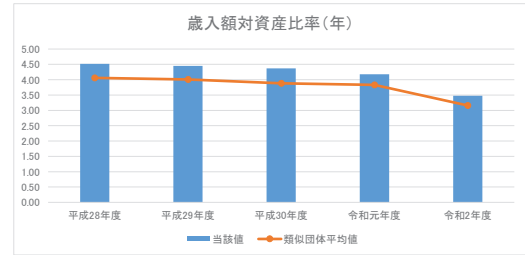
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,900,314	2,897,677	2,969,087	3,066,000	3,127,619
人口	39,952	39,367	38,761	38,231	37,610
当該値	72.6	73.6	76.6	80.2	83.2
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

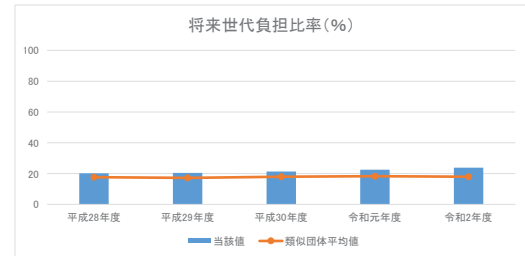
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	98,164	96,788	96,029	96,068	95,724
歳入総額	21,730	21,744	21,988	22,961	27,524
当該値	4.52	4.45	4.37	4.18	3.48
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	17,724	17,670	18,339	19,371	20,297
有形・無形固定資産合計	87,681	86,666	85,812	85,977	85,349
当該値	20.2	20.4	21.4	22.5	23.8
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

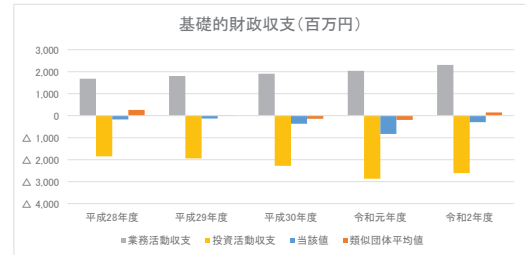
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,680	1,806	1,906	2,037	2,311
投資活動収支 ※2	△ 1,852	△ 1,938	△ 2,276	△ 2,870	△ 2,610
当該値	△ 172	△ 132	△ 370	△ 833	△ 299
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

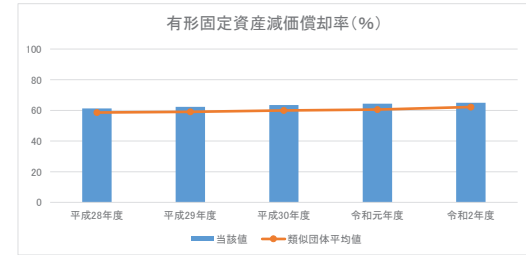
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	108,911	112,083	115,329	118,392	121,780
有形固定資産 ※1	177,981	179,850	181,518	184,143	187,353
当該値	61.2	62.3	63.5	64.3	65.0
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

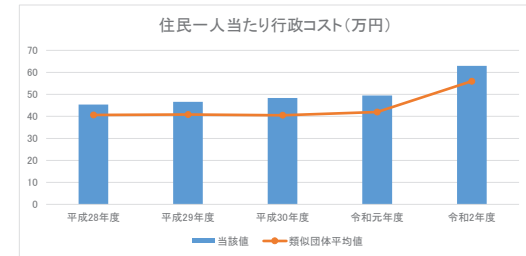
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

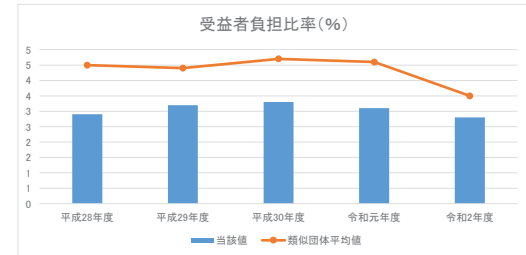
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,813,075	1,833,708	1,875,553	1,893,000	2,368,680
人口	39,952	39,367	38,761	38,231	37,610
当該値	45.4	46.6	48.4	49.5	63.0
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	545	596	611	597	688
経常費用	18,623	18,529	18,663	19,324	24,248
当該値	2.9	3.2	3.3	3.1	2.8
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額において、資産合計額は前年度と比較して34.4百万円の減となったが、人口減少の影響により、一人当たり資産額は3.2万円の増加となった。類似団体と比較して38.9万円高くなっている。今後、道路や漁港等のインフラ資産の長寿命化対策事業を進めていく必要があることから、人口減少の影響にも注視しながら、適正な資産形成を進めていく必要がある。

②歳入額対資産比率においては、類似団体平均と比較して0.32年高くなっているが、乖離は少ないことから、適度な資産形成はいることがうかがえる。歳入総額は、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金事業等の影響で増加しており比率としては低下している。

③有形固定資産減価償却率においては、類似団体平均と比較して2.8%高くなっていることから、有形固定資産の老朽化が進んでいる。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産整備を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率においては、前年度と比較して0.8%の減少となった。類似団体平均と比較して3.9%低くなっている。今後も、負債と資産の適切な形成に注視する必要がある。

⑤将来世代負担比率においては、前年度と比較して1.3%の増加となった。類似団体平均と比較して5.8%高い値となっている。今後も、地方債残高が増加しないよう注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストにおいては、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業等の影響により13.5万円の増加となった。類似団体平均と比較して7万円高い値となっている。今後も、物件費をはじめとする経常経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額においては、前年度と比較して3.0万円の増となった。野津市民交流センター整備事業や諏訪山体育館改修事業等における地方債発行の影響が大きいと考えられるが、類似団体平均値と比較しても、21.1万円高い値となっている。今後も、地方債残高が増加しないよう注視していく必要がある。

⑧基礎的財政収支においては、299百万円の赤字となった。野津市民交流センター整備事業や諏訪山体育館改修事業等の大型事業の実施が大きくなったことが要因として挙げられる。本市の資産老朽化率は高い傾向にあることから、プライマリーバランスを保ちつつ、長寿命化を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率においては、前年度と比較して0.3%減少した。経常経費が新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金事業や白杉市プレミアム商品券事業の影響で4,924万円増加したことが影響としてあげられる。受益者負担比率は、類似団体平均値と比較して低い割合となっており、使用料や手数料の適正な設定について考える必要がある。

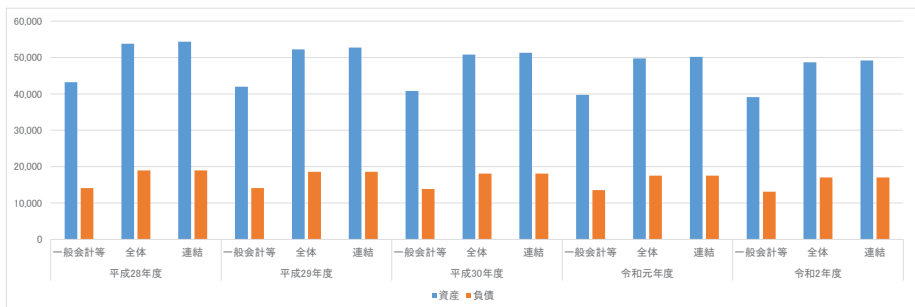
団体名 大分県津久見市
団体コード 442071

人口	16,739 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192 人
面積	79.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,755,498 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	20.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	43,221	41,947	40,794	39,747	39,115
	負債	14,137	14,122	13,844	13,565	13,098
全体	資産	53,761	52,227	50,791	49,729	48,680
	負債	18,946	18,599	18,066	17,547	17,006
連結	資産	54,350	52,747	51,292	50,175	49,197
	負債	18,946	18,599	18,066	17,547	17,006



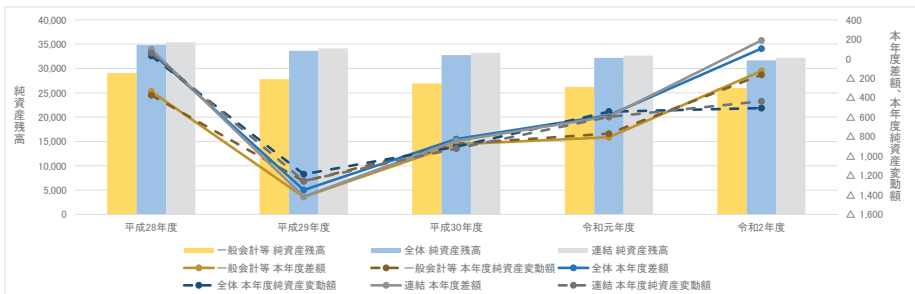
分析: 一般会計等においては、資産総額が39,115百万円より前年度から632百万円の減少(△1.6%)となった。金額の変動が最も大きいのは有形固定資産であり、インフラ資産の減価償却等の減少により全体で908百万円減少している。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は48,680百万円より前年度から1,049百万円減少(△2.1%)し、負債総額は前年度から541百万円減少(△3.1%)した。貸倒損失は、水道管、下水道管等のインフラ資産計上していること等により、一般会計等と比べて5,655百万円多くなるが、負債総額より下水道処理場の廃棄物や対策事業に「地方債(国定債)を充当したこと等から、3,905百万円多くなっている。

土地取得費は、広域広域連合を加えた連結では、資産総額は1,197百万円より前年度から978百万円減少(△8.2%)した。負債総額は前年度から541百万円減少(△3.1%)した。土地取得費は、広域広域連合が保有している非営業に係る資産計上していること等により、全体に比べて517百万円多くなるが、負債総額は大きな負債がないため全体と同等となっている。

(單位:百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額 △ 335 本年度純資産変動額 △ 374 純資産残高 29,084	△ 1,421 △ 1,259 27,825	△ 878 △ 875 26,950	△ 808 △ 769 26,181	△ 126 △ 165 26,016
全体	本年度差額 67 本年度純資産変動額 29 純資産残高 34,815	△ 1,349 △ 1,187 △ 904 33,628	△ 825 △ 825 △ 904 32,725	△ 581 △ 543 △ 508 32,182	105 △ 543 △ 508 31,674
連結	本年度差額 97 本年度純資産変動額 59 純資産残高 35,403	△ 1,416 △ 845 △ 1,255 34,149	△ 845 △ 845 △ 923 33,226	△ 593 △ 598 △ 598 32,628	188 △ 437 △ 437 32,191



分析:

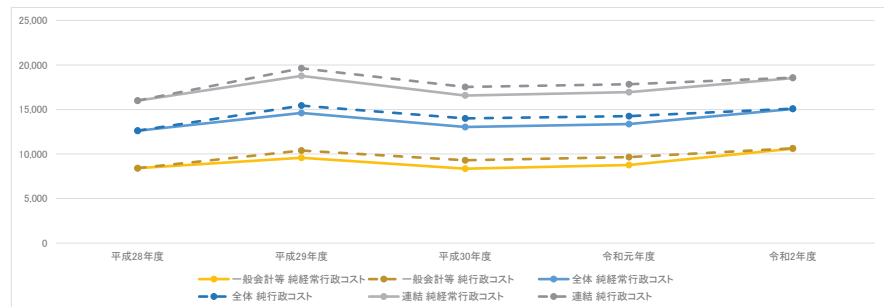
一般会計等においては、収収等の財源(10,512百万円)が純行政コスト(10,639百万円)を下回っており、本年度差額は△126百万円となり、純資産残高は26,016百万円となった。下回っている額が大きいのは、平成29年の台風18号災害等への対応による臨時損失の増大等が要因である。今後も地方税の徴収業務の強化により収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,739百万円多くなっており、本年度差額は105百万円となり、純資産残高は31,674百万円となっている。

連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれていることから、全体と比べて財源が△5,559百万円多くなっており、本年度差額は188百万円となり、純資産残高は32,191百万円となっている。

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト 8,410	9,588	8,352	8,756	10,600
	純行政コスト 8,413	10,397	9,310	9,650	10,639
全体	純経常行政コスト 12,612	14,618	13,028	13,354	15,056
	純行政コスト 12,616	15,434	13,987	14,249	15,096
連結	純経常行政コスト 15,989	18,768	16,576	16,939	18,532
	純行政コスト 15,998	19,625	17,535	17,834	18,571



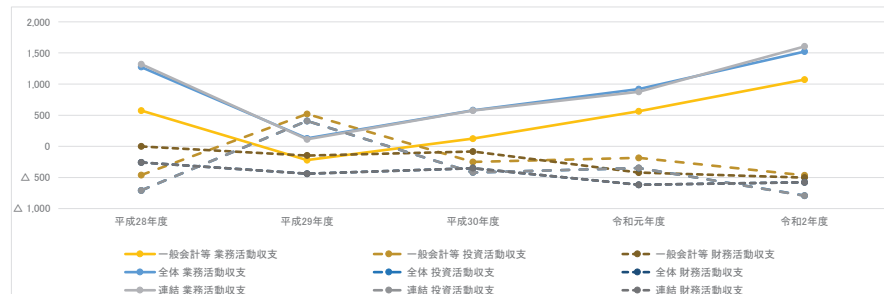
分析:

一般会計等においては、経常費用は10,837百万円となり、前年度比1,864百万円の増加(+20.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,061百万円、補助金や社会保険給付等の移転費は5,776百万円となっている。業務費用のうち最も増加しているのは維持修繕費や備品償却正當な物品等(2,963百万円、前年度比+137百万円)であり、統行コストのうちその4分の1を占めている。今後、施設等の長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が494百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の費用を補助金等として計上しているため、経常費用が1,075百万円多くなっている。また、水道料金等は前年度に比べて1,075百万円多くなっている。水道料金は、全国に比べて、兵庫県は連合会が所有する事業場の使用料や負担金に計上しているため、経常収益が13百万円多くになっている。さらに補助金等が3,813百万円多くなっているため、経常費用が4,489百万円多くなり、統行コストは3,475百万円多くなっている。

(單位:百萬元)

平 成 28 年 度		平 成 29 年 度		平 成 30 年 度		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
一般会計等	業務活動収支	674	△ 221	124	565	1,072			
	投資活動収支	△ 463	519	△ 250	△ 185	△ 467			
	財務活動収支	△ 2	△ 147	△ 85	△ 423	△ 503			
全体	業務活動収支	1,274	128	580	920	1,522			
	投資活動収支	△ 709	408	△ 420	△ 348	△ 792			
	財務活動収支	△ 259	△ 440	△ 351	△ 618	△ 578			
連結	業務活動収支	1,320	113	573	877	1,605			
	投資活動収支	△ 710	408	△ 420	△ 347	△ 794			
	財務活動収支	△ 259	△ 440	△ 351	△ 618	△ 578			



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,072百万円となり、投資活動収支は△467百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行を上回ったことなど、△593百万円となっている。本年度末資金残高は367百万円となっている。今後も市情をにらめたることに伴い、財政の健全性及び真実命事等を予定しており、投資活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している可能性は高い状況が概ねの考えられる。

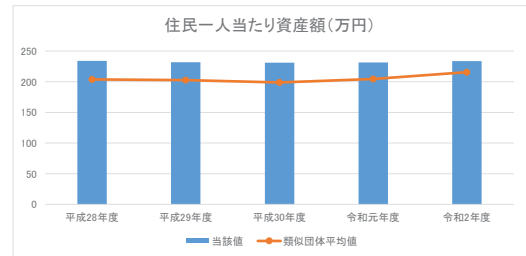
全体では、国民健康保険費や介護保険料が収支収入に占められること、水道料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より450百万円多い1,522百万円となっている。投資活動収支では、下水道終末処理場の長寿化対策事業を実施したこと、一般会計より325百万円減少、△792百万円となっている。

連結では、業務活動収支は全体より983百万円多い1,605百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支は、全体とはほぼ同額となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

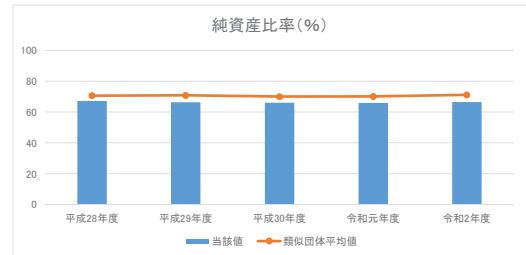
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,322,100	4,194,664	4,079,447	3,974,667	3,911,500
人口	18,481	18,090	17,656	17,168	16,739
当該値	233.9	231.9	231.1	231.5	233.7
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

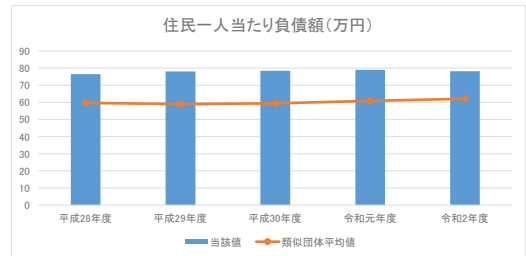
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,084	27,825	26,950	26,181	26,016
資産合計	43,221	41,947	40,794	39,747	39,115
当該値	67.3	66.3	66.1	65.9	66.5
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

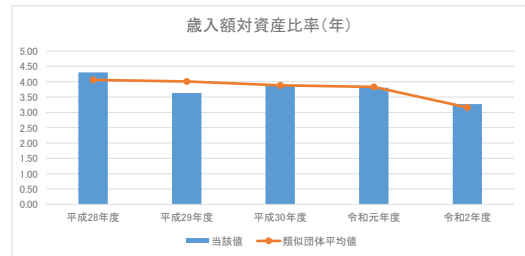
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,413,700	1,412,169	1,384,408	1,356,540	1,309,800
人口	18,481	18,090	17,656	17,168	16,739
当該値	76.5	78.1	78.4	79.0	78.2
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

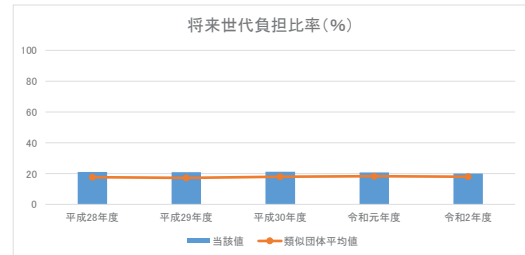
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	43,221	41,947	40,794	39,747	39,115
歳入総額	10,055	11,546	10,528	10,472	11,973
当該値	4.30	3.63	3.87	3.80	3.27
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,920	7,736	7,628	7,268	6,839
有形・無形固定資産合計	37,786	37,001	36,049	35,167	34,259
当該値	21.0	20.9	21.2	20.7	20.0
類似団体平均値	17.8	17.2	17.9	18.3	18.0

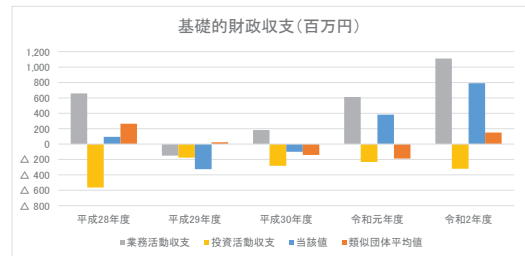
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	659	△150	182	612	1,110
投資活動収支 ※2	△564	△177	△281	△231	△321
当該値	95	△327	△99	381	789
類似団体平均値	263.8	23.2	△142.3	△187.2	150.4

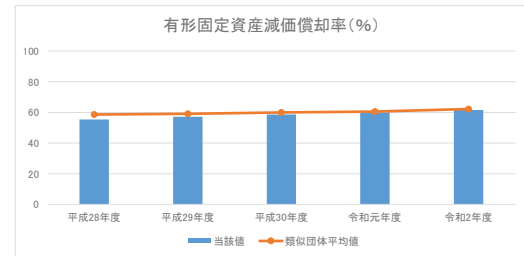
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	38,788	40,130	41,441	42,901	44,233
有形固定資産 ※1	70,019	70,278	70,733	71,482	71,912
当該値	55.4	57.1	58.6	60.0	61.5
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

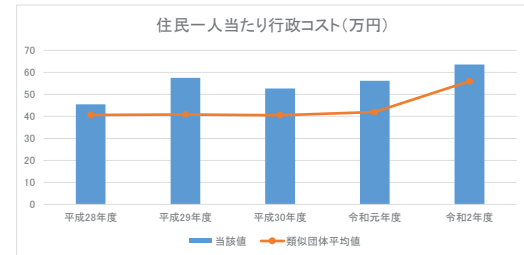
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

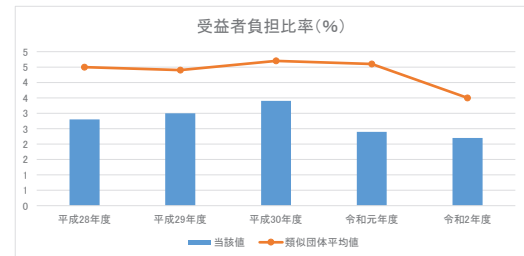
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	841,300	1,039,701	930,992	965,001	1,063,900
人口	18,481	18,090	17,656	17,168	16,739
当該値	45.5	57.5	52.7	56.2	63.6
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	238	297	296	217	236
経常費用	8,648	9,885	8,648	8,973	10,837
当該値	2.8	3.0	3.4	2.4	2.2
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大幅に上回っている。これは、半島部を多く抱える本市の地形により、インフラ資産が人口に対して多いことが考えられる。
歳入額対資産比率については、前年度より減少し、類似団体平均値との差が大きくなった。これは、特別定額給付金事業等における補助金の受入により、歳入総額が増加したことによるものである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より若干低い水準となっているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債及び道路や橋りょう等のインフラ整備のために発行している過疎対策事業債であるため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回る20.0%となっている。

今後は、可能な限り新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく上回っている。特に、純行政コストのうちの4分の1を占める物件費等が、類似団体平均値と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因であると考えられる。また、災害への対応等のため、臨時損失が41百万円となったことも影響している。

今後も施設の長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等の経費の削減に努める。
また、社会保障給付等も高齢化の進展などにより、高止まり傾向にあるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大幅に上回っている。負債額の大半を臨時財政対策債と過疎対策事業債が占めており、今後も老朽化した公共施設の更新等により起債の発行が見込まれている。
基礎的財政収支は、補助金等支出、税收等収入、臨時収入などが増加したことにより、業務活動収支が大幅に増加したため、増加に転じて789百万円となり、類似団体平均値との差も大きくなっている。

平成29年の台風18号災害等への対応等による臨時支出は前年度に比べると788百万円の減少となったが、今後も新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字額の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く回っている。

ただし、経常費用については前年度より増加となり、今後も伸びていくことが予想されるため、施設の長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等の経費の削減に努める。

また、社会保障給付等も高齢化の進展などにより、高止まり傾向にあるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

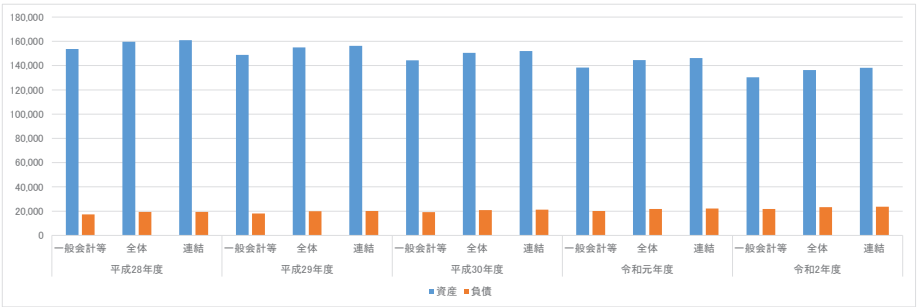
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	大分県竹田市
団体コード	442089
人口	20,855 人(R3.1.1現在)
面積	477.53 km ²
標準財政規模	9,625,571 千円
類似団体区分	都市 I - 1
職員数(一般職員等)	306 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	4.3 %
将来負担比率	24.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	153,605	148,773	144,296	138,432	130,407
	負債	17,253	18,083	19,144	20,163	21,729
全体	資産	159,594	154,912	150,508	144,519	136,422
	負債	19,287	19,950	20,870	21,768	23,223
連結	資産	160,926	156,290	151,990	146,191	138,187
	負債	19,449	20,196	21,282	22,182	23,576

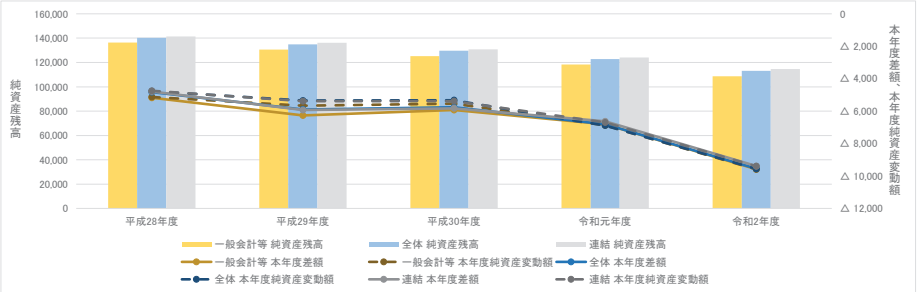


分析:

- ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から8,025百万円の減少(-5.8%)となった。ただし、資産総額の93.6%を占める有形固定資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の除却、集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
- ・一般会計等においては、負債総額が前年度から1,566百万円増加(7.8%)しているが、負債の増加額のうち金額が大きいものは、地方債(1,502百万円)であり今後は今まで以上に地方債借入、償還等計画の適正管理に努める。
- ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から8,097百万円減少(-5.6%)し、負債総額は前年度末から1,455百万円増加(6.7%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて6,015百万円多くなるが、負債総額は1,494百万円多くなっている。
- ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から8,004百万円減少(-5.5%)し、負債総額は前年度末から1,394百万円増加(6.3%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べて7,780百万円多くなるが、負債総額は1,847百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,174	△ 6,271	△ 5,930	△ 6,803	△ 9,582
	本年度純資産変動額	△ 5,129	△ 5,661	△ 5,539	△ 6,882	△ 9,591
全体	純資産残高	136,352	130,690	125,151	118,289	108,677
	本年度差額	△ 4,826	△ 5,896	△ 5,769	△ 6,810	△ 9,547
連結	純資産残高	140,307	134,962	129,838	122,751	113,198
	本年度差額	△ 4,791	△ 5,931	△ 5,828	△ 6,623	△ 9,386
連結	本年度純資産変動額	△ 4,744	△ 5,383	△ 5,385	△ 6,700	△ 9,398
	純資産残高	141,477	136,094	130,709	124,009	114,611

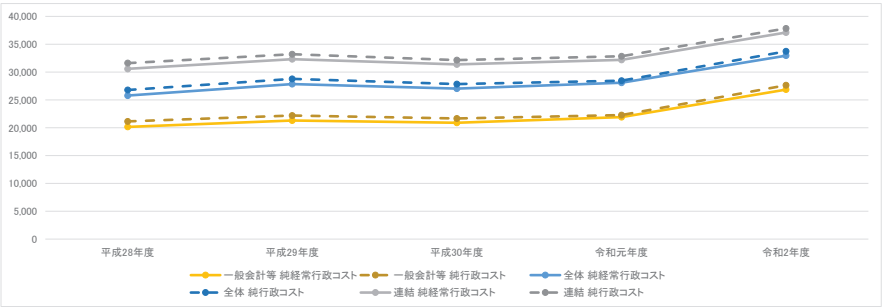


分析:

- ・一般会計等においては、収収等の財源(11,126百万円)が純行政コスト(27,632百万円)を下回っており、本年度差額は-9,582百万円となり、純資産残高は9,591百万円の減少となった。今後地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
- ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,270百万円多くなっており、本年度差額は-9,547百万円である。純資産残高は9,553百万円の減少となった。
- ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,058百万円多く、本年度差額は-9,386百万円となり、純資産残高は9,398百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,150	21,283	20,876	21,909	26,851
	純行政コスト	21,142	22,198	21,674	22,281	27,632
全体	純経常行政コスト	25,782	27,843	27,033	28,073	32,944
	純行政コスト	26,779	28,760	27,834	28,447	33,727
連結	純経常行政コスト	30,584	32,328	31,364	32,209	37,105
	純行政コスト	31,604	33,200	32,156	32,840	37,843

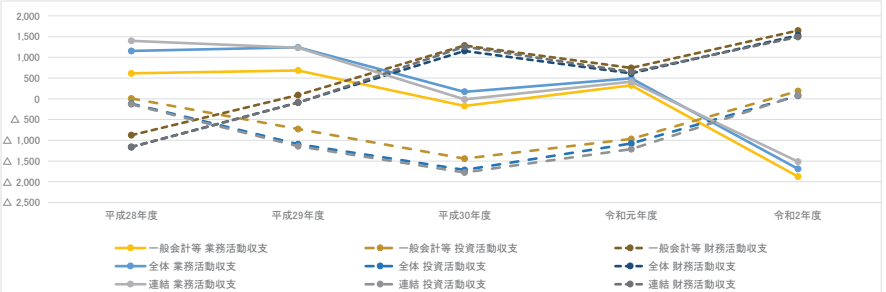


分析:

- ・一般会計等においては、純経常行政コストは経常費用が前年度から4,858百万円の増加、経常収益が256百万円減少したことにより、前年度から4,942百万円の増加(22.6%)となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(8,010百万円)であり、純行政コストの29%を占めている。この金額のベースで資産の老朽化が進んでいることから、施設の除却、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
- ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が404百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,551百万円多く、純行政コストは6,095百万円多くなっている。
- ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,520百万円多くなっている一方、経常費用が11,773百万円多く、純行政コストは10,211百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	612	683	△ 169	326	△ 1,872
	投資活動収支	9	△ 726	△ 1,441	△ 968	187
全体	財務活動収支	△ 877	90	1,285	744	1,646
	業務活動収支	1,155	1,242	170	492	△ 1,687
連結	投資活動収支	△ 1,117	△ 1,094	△ 1,713	△ 1,075	73
	財務活動収支	△ 1,162	△ 91	1,156	616	1,530
連結	業務活動収支	1,398	1,230	△ 11	414	△ 1,514
	投資活動収支	△ 1,30	△ 1,142	△ 1,775	△ 1,211	84
連結	財務活動収支	△ 1,161	△ 92	1,259	645	1,491



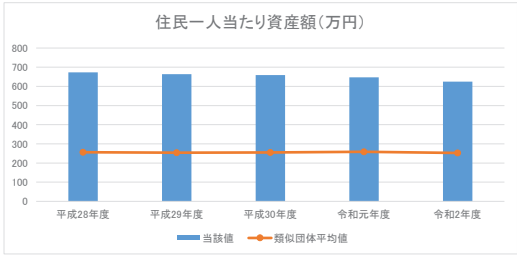
分析:

- ・一般会計等においては、業務支出等20,614百万円に対し業務収入等が18,742百万円となり業務活動収支は-1,872百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が減少したため187百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,646百万円となり、本年度末資金残高は前年度から40百万円減少し、737百万円となった。今後は、地方債の償還が増える見込みであり、経常的な活動に係る経費を抑制する必要がある。
- ・全体では、特別会計の収入が支出を上回っていたことから、業務活動収支は一般会計等より185百万円多い1,687百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、73百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,530百万円となり、本年度末資金残高は前年度から83百万円減少し、1,129百万円となった。
- ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より358百万円多い1,514百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、84百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,491百万円となり、本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し、1,824百万円となった。

1. 資産の状況

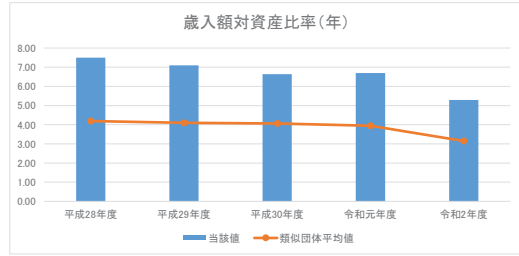
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,360,483	14,877,330	14,429,554	13,843,197	13,040,668
人口	22,812	22,421	21,886	21,386	20,855
当該値	673.4	663.5	659.3	647.3	625.3
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



②歳入額対資産比率(年)

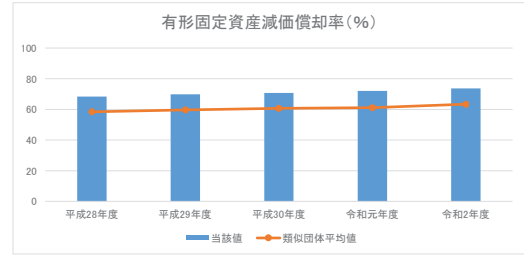
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	153,605	148,773	144,296	138,432	130,407
歳入総額	20,486	20,954	21,743	20,665	24,656
当該値	7.50	7.10	6.64	6.70	5.29
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	286,174	293,589	302,300	308,857	316,476
有形固定資産 ※1	418,941	420,075	427,515	428,679	429,364
当該値	68.3	69.9	70.7	72.0	73.7
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

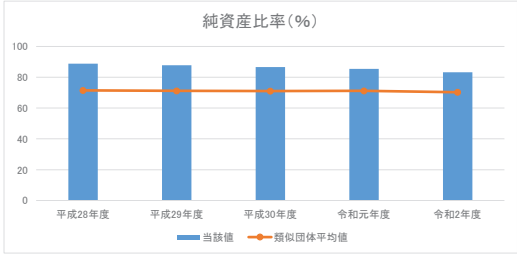
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

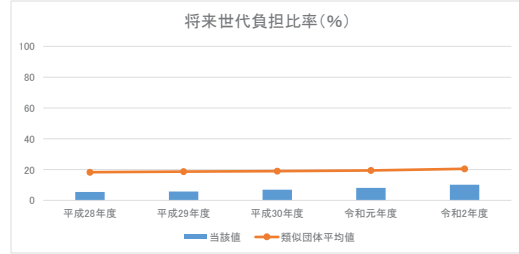
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	136,352	130,690	125,151	118,269	108,677
資産合計	153,605	148,773	144,296	138,432	130,407
当該値	88.8	87.8	86.7	85.4	83.3
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,851	8,004	9,418	10,419	12,358
有形・無形固定資産合計	142,323	138,085	134,630	129,182	122,032
当該値	5.5	5.8	7.0	8.1	10.1
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

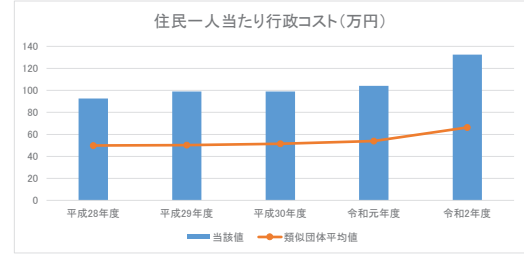
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

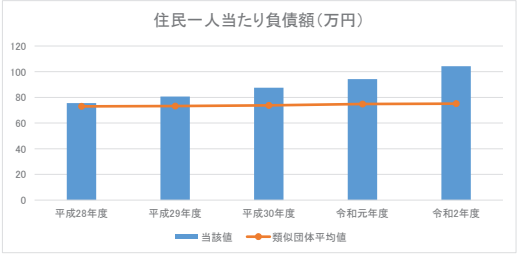
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,114,169	2,219,777	2,167,446	2,228,109	2,763,208
人口	22,812	22,421	21,886	21,386	20,855
当該値	92.7	99.0	99.0	104.2	132.5
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

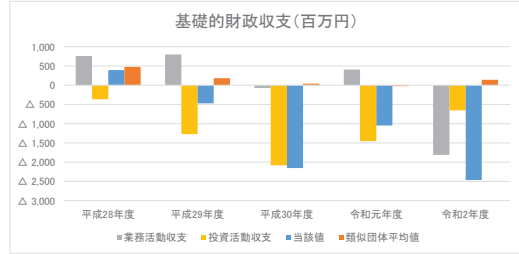
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,725,325	1,808,308	1,914,439	2,016,321	2,172,939
人口	22,812	22,421	21,886	21,386	20,855
当該値	75.6	80.7	87.5	94.3	104.2
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	754	798	△ 73	407	△ 1,811
投資活動収支 ※2	△ 364	△ 1,272	△ 2,082	△ 1,452	△ 654
当該値	390	△ 474	△ 2,155	△ 1,045	△ 2,465
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

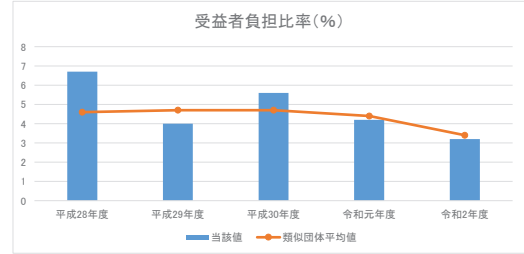
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,438	877	1,229	972	888
経常費用	21,589	22,160	22,104	22,881	27,739
当該値	6.7	4.0	5.6	4.2	3.2
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前の旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を大幅に上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて約22万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の除却、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高い。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が昨年度から8.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。しかしながら、令和元年度までに大型公共施設工事が終了したことによる負担増と令和3年度以降も老朽化した建物等改修事業が予定されていることから、今後将来世代負担比率の増加が見込まれる。新規に発行する地方債の抑制を行う等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち29%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の除却、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から9.9万円増加している。大型事業が続き負債額が増えているため来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の適正管理に努める。
・基礎的財政収支について、業務活動収支は税収等収入、補助金収入の収入増があったものの、補助金等の移転費用の支出が大きく、-1,811百万円となっている。投資活動収支とともに赤字のため、-2,465百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は経常費用の増及び経常収益の減により前年度から1ポイント減少しており、類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合が8.010百万円と大きいため、今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の除却、集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県豊後高田市

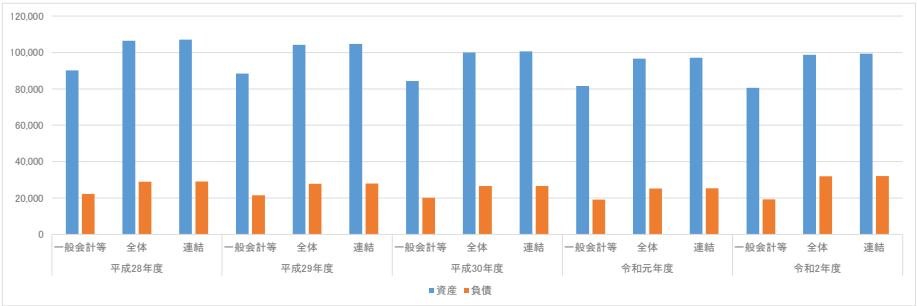
団体コード 442097

人口	22,433 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	283 人
面積	206.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,479,791 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

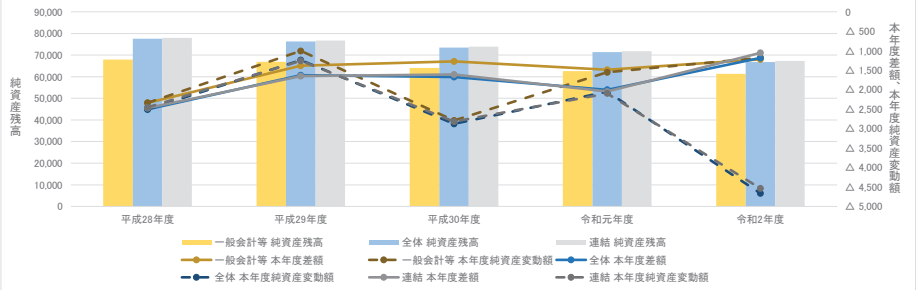
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	90,127	88,397	84,278	81,620	80,569
	負債	22,244	21,518	20,192	19,086	19,212
全体	資産	106,488	104,197	99,980	96,615	98,706
	負債	28,936	27,886	26,550	25,235	31,992
連結	資産	107,045	104,739	100,566	97,150	99,365
	負債	29,043	27,996	26,644	25,324	32,077



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,051百万円の減少(-1.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が81.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画の方針に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度から126百万円増加(0.7%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(84百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,091百万円増加(2.2%)し、負債総額は前年度末から6,757百万円増加(26.8%)した。これらの変化については、公営企業会計の法適用化に伴うものが大きい。また、資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて18,137百万円多くなるが、負債総額も12,780百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,215百万円増加(2.3%)し、負債総額は前年度末から6,793百万円増加(26.7%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて17,896百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で未払金や前受金、貸与引当金等の引当金によるものが要因となり、12,865百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

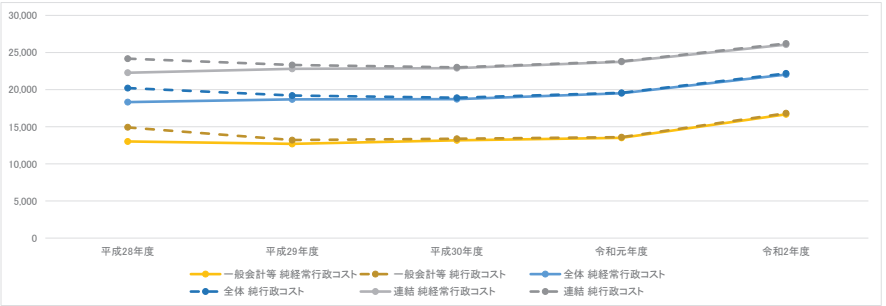
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,340	△ 1,384	△ 1,274	△ 1,489	△ 1,221
	本年度純資産変動額	△ 2,339	△ 1,004	△ 2,792	△ 1,552	△ 1,178
	純資産残高	67,883	66,879	64,087	62,534	61,356
全体	本年度差額	△ 2,505	△ 1,630	△ 1,673	△ 2,003	△ 1,184
	本年度純資産変動額	△ 2,504	△ 1,241	△ 2,880	△ 2,051	△ 4,665
	純資産残高	77,552	76,311	73,430	71,380	66,715
連結	本年度差額	△ 2,472	△ 1,650	△ 1,613	△ 2,047	△ 1,055
	本年度純資産変動額	△ 2,456	△ 1,259	△ 2,820	△ 2,096	△ 4,538
	純資産残高	78,002	76,743	73,923	71,827	67,289



分析:
一般会計等においては、財源が純行政コストより1,221百万円下回っており、純資産残高は1,178百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,400百万円多くなっており、本年度差額は-1,184百万円となり、純資産残高は4,665百万円の減少となった。前年度と比較して大きく減少が見られたものは、公営企業会計で法適用化に伴うものが多くを占める。令和3年度以降の動向に注意が必要である。
連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,563百万円多くなっており、本年度差額は-1,055百万円となり、純資産残高は4,538百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

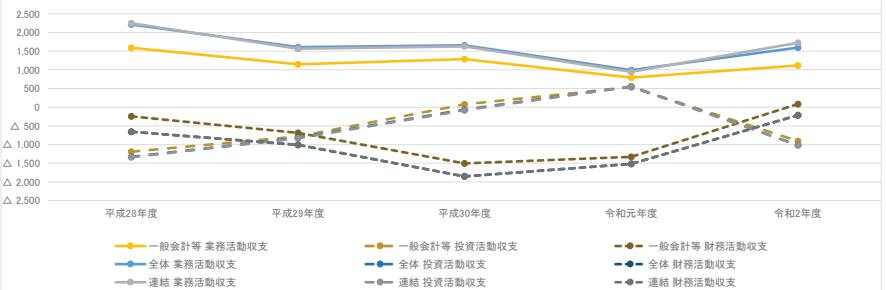
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,019	12,695	13,181	13,514	16,674
	純行政コスト	14,924	13,209	13,372	13,584	16,817
全体	純経常行政コスト	18,320	16,683	18,725	19,500	22,027
	純行政コスト	20,223	19,195	18,910	19,570	22,178
連結	純経常行政コスト	22,275	22,798	22,888	23,737	26,061
	純行政コスト	24,180	23,310	23,000	23,806	26,212



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,268百万円となった。前年度と比較して、大きく増加しているが特別定額給付金によるところが大きい。また、今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費と社会保障費である。減価償却費は2,763百万円(前年度比59百万円)と、純行政コストの16.4%を占めており、2,763百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、社会保障給付は2,751百万円(前年度比144百万円)であり、純行政コストの16.4%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が435百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,524百万円多くなり、純行政コストは5,361百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が553百万円多くなっている一方、物件費が948百万円多くなっているなど、経常費用が9,940百万円多くなり、純行政コストは9,395百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,591	1,148	1,286	793	1,119
	投資活動収支	△ 1,192	△ 783	74	537	△ 906
	財務活動収支	△ 244	△ 687	△ 1,505	△ 1,332	84
全体	業務活動収支	2,214	1,609	1,659	992	1,597
	投資活動収支	△ 1,329	△ 820	△ 65	555	△ 1,013
	財務活動収支	△ 660	△ 1,010	△ 1,854	△ 1,518	△ 214
連結	業務活動収支	2,248	1,567	1,630	948	1,723
	投資活動収支	△ 1,338	△ 831	△ 81	557	△ 1,018
	財務活動収支	△ 660	△ 1,010	△ 1,854	△ 1,518	△ 214

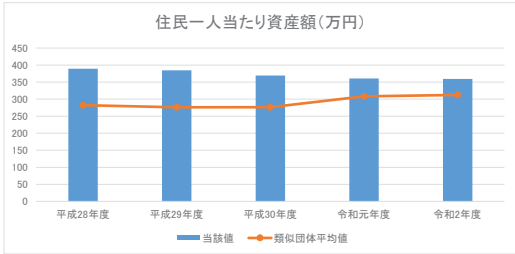


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,119百万円であったが、投資活動収支については、基金の取崩が少なく固定資産の整備等を行ったことから、-906百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、84百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から297百万円増加し、424百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料などの収収等収入が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より478百万円多い1,597百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-1,013百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-214百万円となり、本年度末資金残高は前年度から370百万円増加し、863百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より604百万円多い1,723百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-1,018百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-214百万円となり、本年度末資金残高は前年度から491百万円増加し、1,314百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

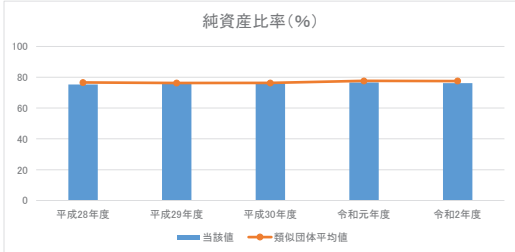
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,012,720	8,839,685	8,427,824	8,162,000	8,056,861
人口	23,144	22,970	22,809	22,623	22,433
当該値	389.4	384.8	369.5	360.8	359.2
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

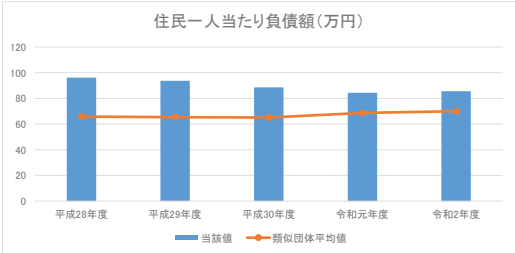
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	67,883	66,879	64,087	62,534	61,356
資産合計	90,127	88,397	84,278	81,620	80,569
当該値	75.3	75.7	76.0	76.6	76.2
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

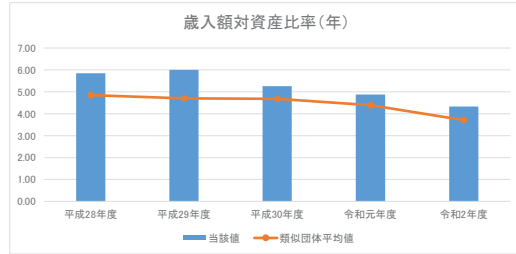
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,224,418	2,151,785	2,019,167	1,908,600	1,921,239
人口	23,144	22,970	22,809	22,623	22,433
当該値	96.1	93.7	88.5	84.4	85.6
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

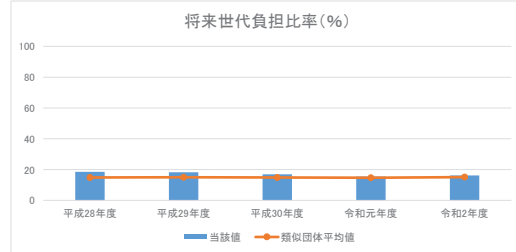
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	90,127	88,397	84,278	81,620	80,569
歳入総額	15,419	14,733	16,036	16,719	18,615
当該値	5.85	6.00	5.26	4.88	4.33
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,118	13,489	12,026	10,837	11,088
有形・無形固定資産合計	76,032	74,314	71,336	69,856	68,577
当該値	18.6	18.2	16.9	15.5	16.2
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

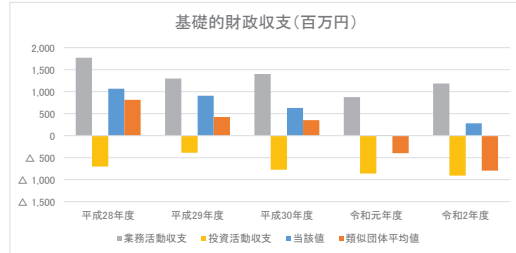
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,770	1,299	1,403	878	1,187
投資活動収支 ※2	△ 703	△ 390	△ 773	△ 863	△ 908
当該値	1,067	909	630	15	279
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

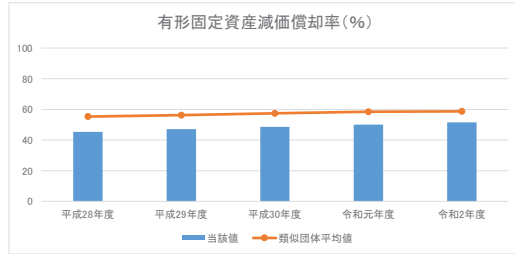
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	59,923	62,422	64,507	67,085	69,797
有形固定資産 ※1	132,091	132,432	132,682	133,979	135,308
当該値	45.4	47.1	48.6	50.1	51.6
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

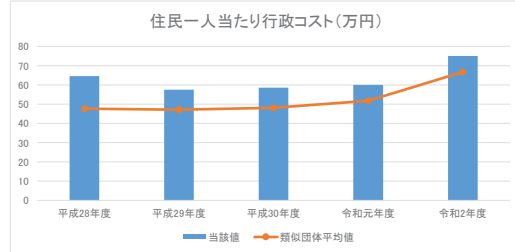
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

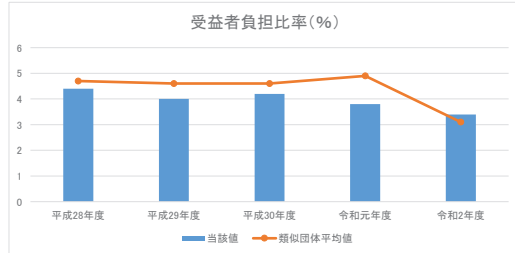
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,492,437	1,320,855	1,337,208	1,358,400	1,681,672
人口	23,144	22,970	22,809	22,623	22,433
当該値	64.5	57.5	58.6	60.0	75.0
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	598	525	572	535	594
経常費用	13,616	13,220	13,754	14,049	17,268
当該値	4.4	4.0	4.2	3.8	3.4
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。しかし、施設の更新等も進んでいるが老朽化が進むことにより、前年度末に比べて16万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の増加により歳入額対資産比率は0.6ポイント減少することとなった。ただし、一時的な歳入の増加によるところが大きい。令和3年度以降の動向に注意する。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあるが、類似団体より低い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より1.5%上昇している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから昨年度より純資産が0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。計画的な基金積立など将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち16.4%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。また、前年から大幅な増加となったが、特別定額給付金によるところが大きい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から1万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、279百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。また、特別定額給付金等の実施により補助費等が3,356百万円増加したため、例年と比較して大きく減少した。ただし、経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく2,763百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県杵築市

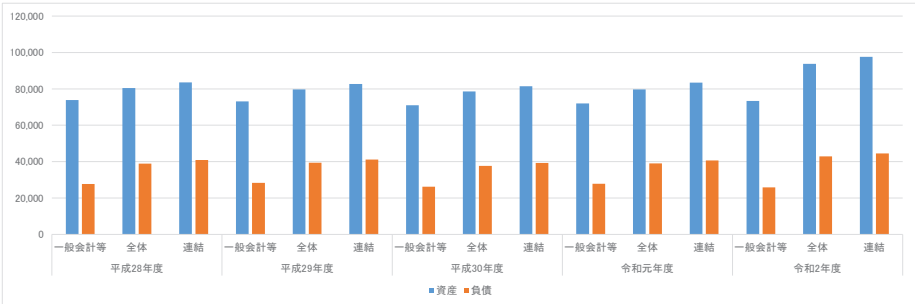
団体コード 442101

人口	28,235 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	286 人
面積	280.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,551.210 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-0	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	28.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	73,809	73,069	70,933	72,017	73,343
	負債	27,717	28,339	26,224	27,795	25,853
全体	資産	80,390	79,644	78,547	79,728	93,737
	負債	38,954	39,371	37,669	38,980	42,920
連結	資産	83,550	82,647	81,431	83,441	97,616
	負債	40,842	41,131	39,261	40,643	44,541

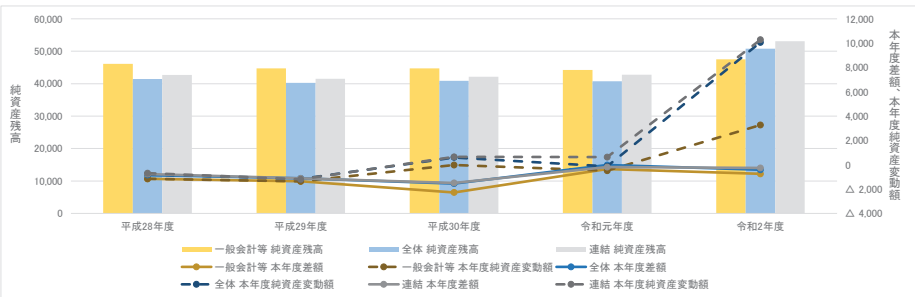


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,326百万円の増加(1.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産(建物・工作物など)の割合が69.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から1,942百万円減少(△7.0%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、繰上償還を伴う地方債の減少(△2,012百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
- 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から14,009百万円増加(17.6%)し、負債総額は前年度末から3,940百万円増加(10.1%)した。いずれの増加に関しても、下水道事業会計の法適用化に伴うものが主である。資産総額は一般会計等に比べて20,394百万円多くなるが、負債総額も17,067百万円多くなっている。
- 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から14,175百万円増加(17.0%)し、負債総額は前年度末から3,898百万円増加(9.6%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて24,273百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、18,688百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,147	△ 1,365	△ 2,279	△ 351	△ 749
	本年度純資産変動額	△ 1,147	△ 1,363	△ 21	△ 487	3,269
	純資産残高	46,092	44,730	44,709	44,222	47,491
全体	本年度差額	△ 847	△ 1,119	△ 1,547	△ 18	△ 412
	本年度純資産変動額	△ 781	△ 1,163	604	△ 130	10,070
	純資産残高	41,435	40,273	40,877	40,747	50,817
連結	本年度差額	△ 770	△ 1,121	△ 1,496	△ 186	△ 257
	本年度純資産変動額	△ 686	△ 1,192	653	629	10,277
	純資産残高	42,708	41,517	42,169	42,798	53,075

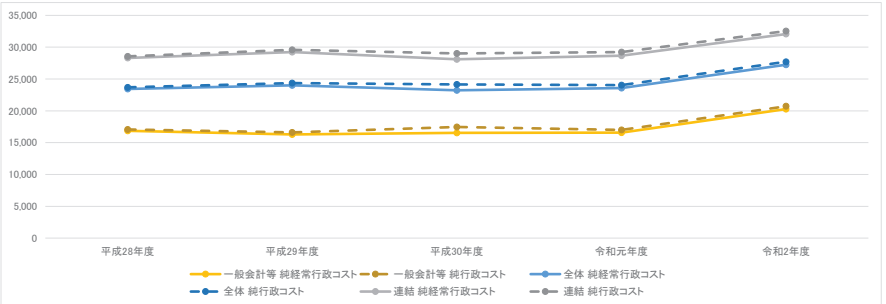


分析:

- 一般会計等においては、財源(19,969百万円)が純行政コスト(20,718百万円)を下回っており、本年度差額は△749百万円となり、純資産残高は3,269百万円の増加となった。また純資産変動額は、固定資産台帳の整理に伴い健康推進館や給食センター等が無償所管換等として計上した影響により増加した。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収支の増加に努める。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,341百万円多くなっており、本年度差額は△412百万円となり、純資産残高は10,070百万円の増加となった。また、純資産変動額については公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の会計廃止(法適用化)に伴う修正処理の影響により大きく増加した。
- 連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,315百万円多くなっており、本年度差額は△257百万円となり、純資産残高は10,277百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,843	16,291	16,556	16,569	20,279
	純行政コスト	17,088	16,612	17,479	17,014	20,718
全体	純経常行政コスト	23,448	24,016	23,229	23,576	27,248
	純行政コスト	23,697	24,347	24,142	24,042	27,722
連結	純経常行政コスト	28,311	29,248	28,104	28,656	32,068
	純行政コスト	28,560	29,579	29,022	29,236	32,541

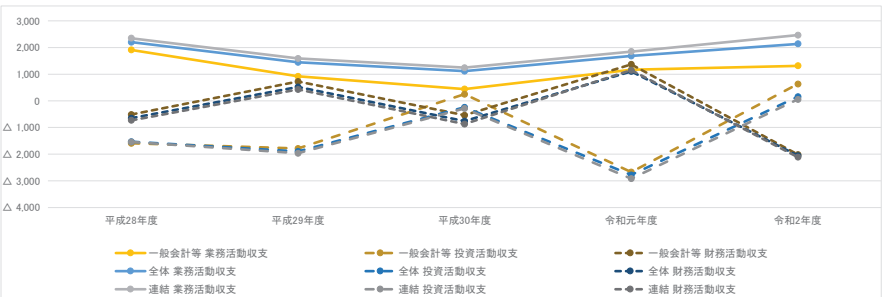


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は20,989百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(3,506百万円、前年度比95百万円増)であり、純行政コストの約17%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後増加が見込まれることから、引き続きその他経費の削減に努める。
- 全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が3,298百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,050百万円多くなり、純行政コストは7,004百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が3,695万円多くなっている一方、物件費が1,173百万円多くなっているなど、経常費用が15,484百万円多くなり、純行政コストは11,823百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,909	918	441	1,171	1,315
	投資活動収支	△ 1,587	△ 1,783	248	△ 2,671	634
	財務活動収支	△ 516	728	△ 542	1,367	△ 2,013
全体	業務活動収支	2,203	1,446	1,115	1,683	2,138
	投資活動収支	△ 1,531	△ 1,899	△ 242	△ 2,776	158
	財務活動収支	△ 652	522	△ 760	1,104	△ 2,955
連結	業務活動収支	2,350	1,592	1,246	1,849	2,467
	投資活動収支	△ 1,537	△ 1,960	△ 287	△ 2,916	59
	財務活動収支	△ 729	429	△ 870	1,152	△ 2,112



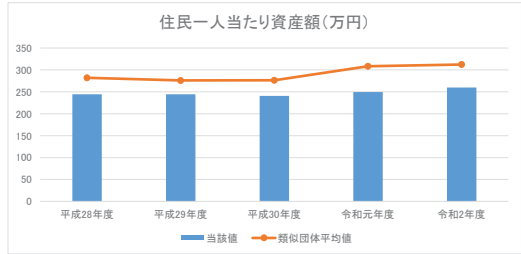
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は1,315百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の取崩等を行ったことから、634百万円となった。財務活動収支については、繰上償還を実施したことに伴い、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,013百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し、556百万円となった。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より823百万円多い2,138百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため158百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,055百万円となり、本年度末資金残高は前年度から241百万円増加し2,556百万円となった。
- 連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も集分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,152百万円多い2,467百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため59百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,112百万円となり、本年度末資金残高は前年度から411百万円増加し、3,235百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

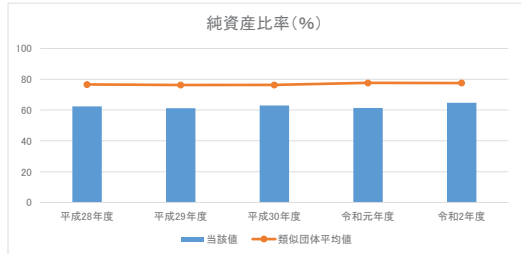
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,380,900	7,306,860	7,093,281	7,201,676	7,334,320
人口	30,222	29,871	29,437	28,873	28,235
当該値	244.2	244.6	241.0	249.4	259.8
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

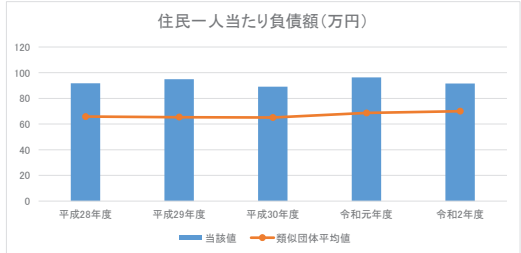
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	46,092	44,730	44,709	44,222	47,491
資産合計	73,809	73,069	70,933	72,017	73,343
当該値	62.4	61.2	63.0	61.4	64.8
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

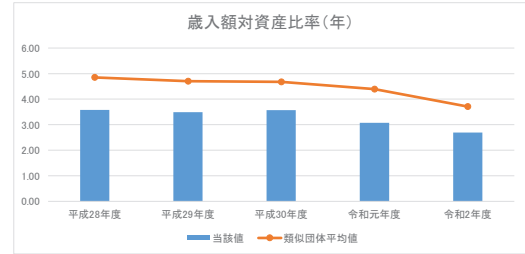
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,771,700	2,833,901	2,622,397	2,779,469	2,585,261
人口	30,222	29,871	29,437	28,873	28,235
当該値	91.7	94.9	89.1	96.3	91.6
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



②歳入額対資産比率(年)

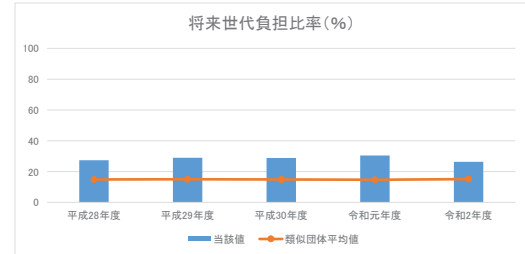
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	73,809	73,069	70,933	72,017	73,343
歳入総額	20,595	20,914	19,853	23,456	27,235
当該値	3.58	3.49	3.57	3.07	2.69
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	16,381	17,188	16,747	18,350	16,605
有形・無形固定資産合計	59,749	59,430	58,157	60,082	63,249
当該値	27.4	28.9	28.8	30.5	26.3
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

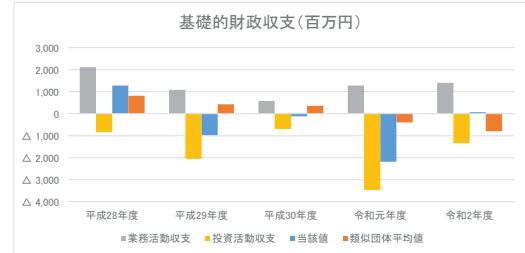
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,116	1,085	578	1,282	1,406
投資活動収支 ※2	△ 842	△ 2,057	△ 697	△ 3,472	△ 1,343
当該値	1,274	△ 972	△ 119	△ 2,190	63
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

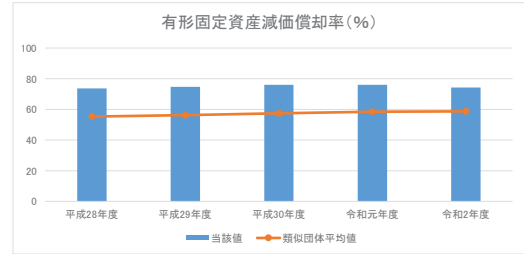
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	134,833	137,802	139,798	142,701	146,301
有形固定資産 ※1	183,062	184,403	183,767	187,557	197,298
当該値	73.7	74.7	76.1	76.1	74.2
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

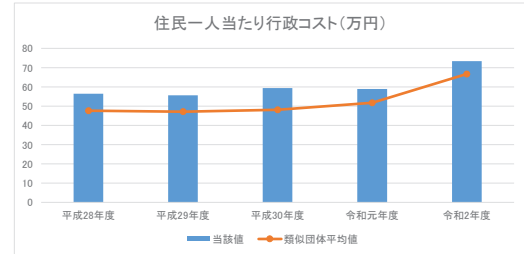
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

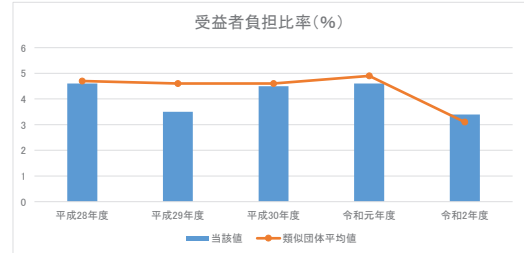
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,708,800	1,661,207	1,747,914	1,701,383	2,071,764
人口	30,222	29,871	29,437	28,873	28,235
当該値	56.5	55.6	59.4	58.9	73.4
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	809	585	776	796	710
経常費用	17,552	16,876	17,331	17,366	20,989
当該値	4.6	3.5	4.5	4.6	3.4
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、当団体では道路工作物等の取得価額が一部不明であるため、備忘価額1円で評価していること等が影響している。ただし、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて10.4万円増加している。

・歳入額対資産比率は類似団体平均を1.02年下回る結果となった。当該値を前年度と比較すると、特別定額給付金の給付に伴う臨時収入の増や、繰上償還を行うための基金取崩に伴う投資活動収入の増による影響で歳入総額が増加したことにより0.38年減少し2.69年となった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より1.9ポイント減少した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、負債の大半を占めているのは地方債である。また、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、当該値は昨年度から3.4ポイント増加している。今後も行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。ただし、繰上償還の実施等により前年度と比較して減少しており、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約17%を占める社会保障給付や業務費用のうち約30%を占める人件費が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。定員適正化計画及び行財政改革への取り組みを通じて人件費の減に努める。また、社会保障給付の資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を21.6万円上回っているが、繰上償還に伴う地方債残高の圧縮や、新発債の発行抑制等の影響により、前年度から4.7万円減少している。今後も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、63万円となっている。類似団体平均を上回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体と同程度であるが、コロナウイルス蔓延に係る特別定額給付金により、移転費用の補助金等が2,860百万円増加したことが影響し、前年度と比較して大きく減少した。また、経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく3,545百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県宇佐市

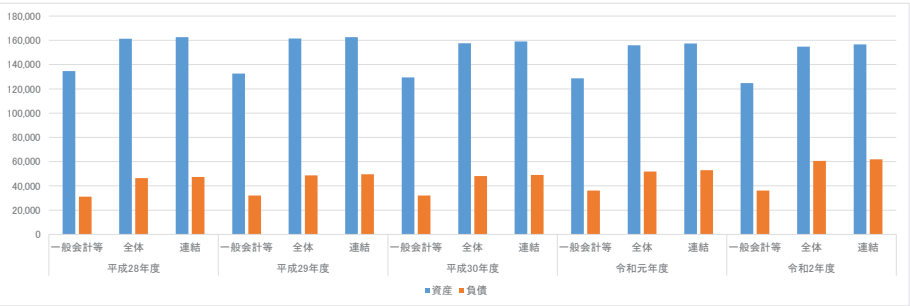
団体コード 442119

人口	54,845 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	602 人
面積	439.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,440.420 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	15.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

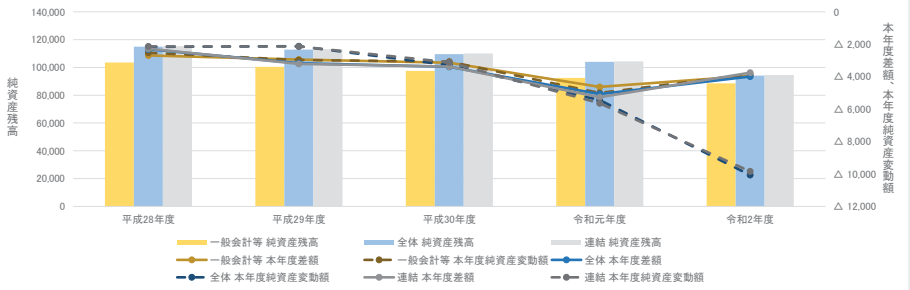
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	134,563	132,652	129,477	128,654	124,756
	負債	31,087	32,144	32,039	36,219	36,175
全体	資産	161,325	161,542	157,544	155,824	154,704
	負債	46,382	48,719	48,018	51,740	60,687
連結	資産	162,595	162,678	159,148	157,336	156,575
	負債	47,285	49,503	49,083	52,912	61,995



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から△3,898百万円の減少(△3.0%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産(建物や工作物など)の割合が72.0%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から△44百万円減少(△0.1%)しているものの、「宇佐市防災情報システム整備事業」に伴う緊急防災・減債事業の借入等により、地方債残高は増加(136百万円)した。今後更なる起債の活用を行い、地方債の適正管理に努める。
公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から△1,120百万円減少(△0.7%)し、負債総額は前年度末から8,947百万円増加(17.0%)した。負債の増加については、令和元年度まで特別会計にて取り扱っていた下水道事業会計の法適用化に伴ったものが主な要因となる。

3. 純資産変動の状況

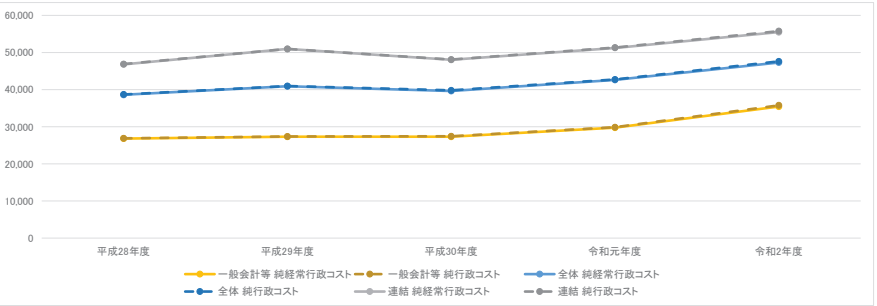
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,689	△ 2,951	△ 3,133	△ 4,630	△ 3,945
	本年度純資産変動額	△ 2,523	△ 2,967	△ 3,071	△ 5,003	△ 3,854
全体	純資産残高	103,476	100,509	97,438	92,435	88,581
	本年度差額	△ 2,313	△ 3,163	△ 3,394	△ 5,073	△ 3,988
連結	純資産残高	114,943	112,823	109,526	104,084	94,018
	本年度差額	△ 2,275	△ 3,206	△ 3,372	△ 5,266	△ 3,760
連結	本年度純資産変動額	△ 2,133	△ 2,134	△ 3,110	△ 5,641	△ 9,843
	純資産残高	115,310	113,176	110,065	104,424	94,581



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(31,819百万円)が純行政コスト(35,763百万円)を下回っており、本年度差額は△3,945百万円となり、純資産残高は△3,854百万円の減少となった。
全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,810百万円多くなっており、本年度差額は△3,988百万円となり、前述の通り下水道事業会計の法適用化に伴う調整もあり純資産残高は△10,067百万円の減少となった。
連結では大分県後期高齢者医療広域連合や宇佐・高田・国東広域連合に対する負担金が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,175百万円多くなっているものの、純行政コストも増えているため、本年度差額は△3,760百万円となり、純資産残高についても△9,843百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

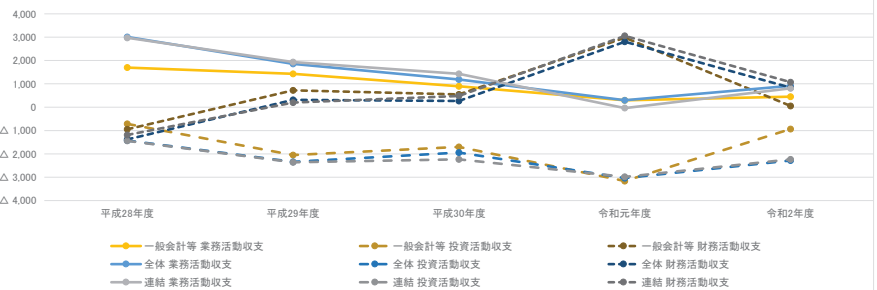
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,810	27,310	27,300	29,764	35,447
	純行政コスト	26,882	27,352	27,443	29,864	35,763
全体	純経常行政コスト	38,618	40,924	39,659	42,624	47,302
	純行政コスト	38,690	40,971	39,803	42,725	47,617
連結	純経常行政コスト	46,800	50,943	48,033	51,244	55,507
	純行政コスト	46,882	50,968	48,121	51,351	55,754



分析:
一般会計等においては経常費用は36,542百万円で、その内、人件費等の業務費用が16,779百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は19,763百万円となった。最も金額が大きいのは補助金等の9,576百万円(純行政コストの26%)で、次いで社会保障給付が7,451百万円(純行政コストの20%)となっている。また、純行政コストが前年度比で5,899百万円増加しているが、主な要因としては、コロナウイルス蔓延に係る特別定額給付金によるものである。今後も高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が見込まれるため、事業見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
また、全体では国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が10,652百万円増加し、純行政コストは11,854百万円多くなっている。連結においては、大分県後期高齢者医療広域連合の補助金等の影響により、一般会計等と比べて経常費用が21,703百万円、純行政コストが19,991百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,697	1,430	899	296	447
	投資活動収支	△ 715	△ 2,054	△ 1,703	△ 3,162	△ 932
全体	財務活動収支	△ 947	726	544	2,978	51
	業務活動収支	3,011	1,857	1,184	299	915
連結	投資活動収支	△ 1,427	△ 2,340	△ 1,942	△ 3,036	△ 2,284
	財務活動収支	△ 1,382	312	266	2,804	840
連結	業務活動収支	2,975	1,933	1,431	△ 39	805
	投資活動収支	△ 1,442	△ 2,359	△ 2,238	△ 2,985	△ 2,235
連結	財務活動収支	△ 1,189	195	485	3,055	1,070

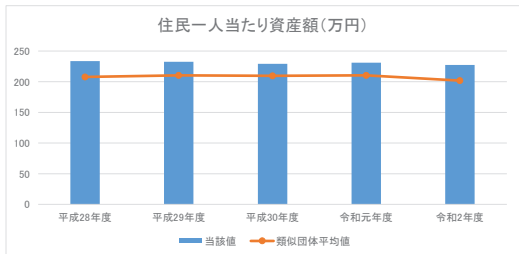


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は447百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備や基金の積立等を行ったことから、△932百万円となった。また、財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、51百万円となり、本年度末資金残高は前年度から、△434百万円減少し、1,150百万円となった。
全体では国民健康保険税や介護保険料が収収等収入等が特別会計の収入が含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より460百万円多くなっている。投資活動収支では公共施設整備等を実施したため、△2,284百万円となっている。財務活動収支は、一般会計より、789百万円多い840百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から△529百万円減少し、2,774百万円となった。
連結では、投資活動収支が△2,235百万円、財務活動収支が1,070百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△363百万円減少し、3,745百万円となったが、主な要因は第三セクター等の業務支出と資金借入による影響が大きい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

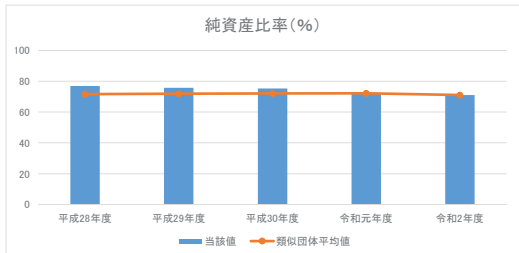
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,456,297	13,265,241	12,947,726	12,865,402	12,475,556
人口	57,607	57,090	56,480	55,702	54,845
当該値	233.6	232.4	229.2	231.0	227.5
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

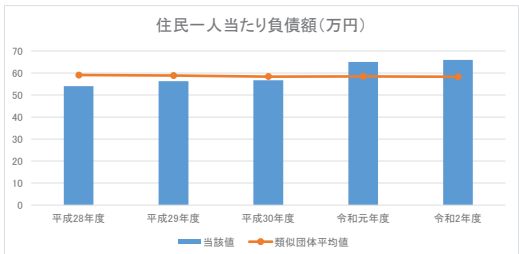
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	103,476	100,509	97,438	92,435	88,581
資産合計	134,563	132,652	129,477	128,654	124,756
当該値	76.9	75.8	75.3	71.8	71.0
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

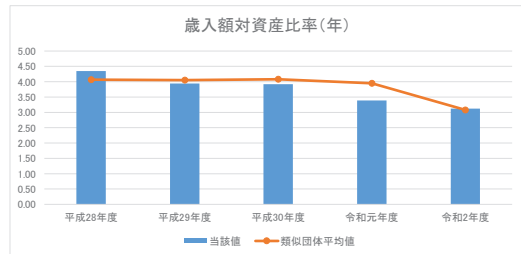
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,108,685	3,214,356	3,203,925	3,621,871	3,617,457
人口	57,607	57,090	56,480	55,702	54,845
当該値	54.0	56.3	56.7	65.0	66.0
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



②歳入額対資産比率(年)

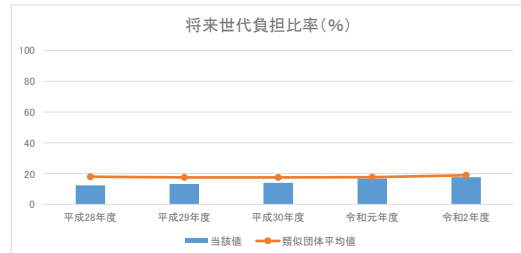
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	134,563	132,652	129,477	128,654	124,756
歳入総額	30,962	33,637	32,995	37,933	40,011
当該値	4.35	3.94	3.92	3.39	3.12
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,911	14,672	15,289	18,649	19,137
有形・無形固定資産合計	112,705	111,282	108,945	111,045	108,815
当該値	12.3	13.2	14.0	16.8	17.6
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

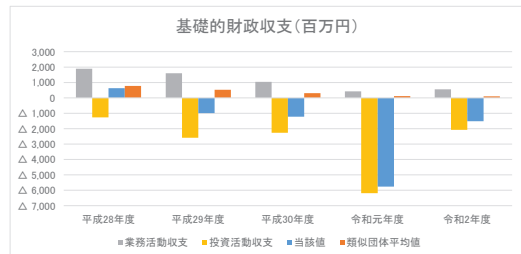
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,898	1,600	1,043	421	553
投資活動収支 ※2	△ 1,264	△ 2,591	△ 2,267	△ 6,189	△ 2,068
当該値	634	△ 991	△ 1,224	△ 5,768	△ 1,515
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

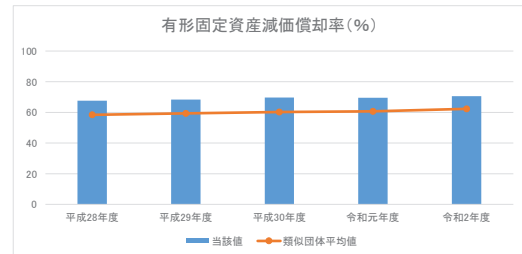
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	197,868	202,836	207,730	212,609	216,115
有形固定資産 ※1	292,649	296,341	297,966	305,990	305,953
当該値	67.6	68.4	69.7	69.5	70.6
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

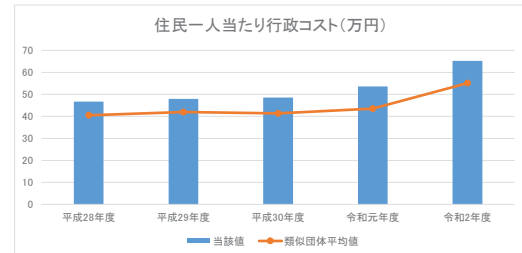
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

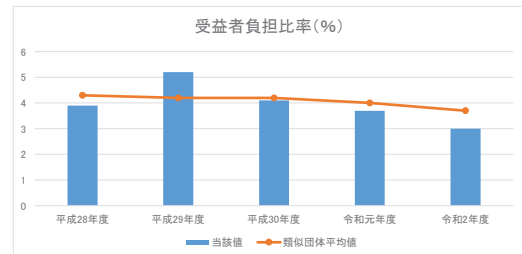
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,688,245	2,735,151	2,744,329	2,986,361	3,576,338
人口	57,607	57,090	56,480	55,702	54,845
当該値	46.7	47.9	48.6	53.6	65.2
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,077	1,489	1,178	1,137	1,095
経常費用	27,887	28,798	28,478	30,901	36,542
当該値	3.9	5.2	4.1	3.7	3.0
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均と同水準である。前年度と比較すると、歳入の増加により歳入額対資産比率は△0.3ポイントの減少することとなった。
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から35年以上経過して更新時期を迎えていることから、類似団体平均より高い水準にある。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、老朽施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を少し下回る結果となった。純行政コストが収支等の財源を上回っていることから純資産が減少しており、事業の見直し等により経費を削減する必要がある。
将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているものの、近年の大型建設事業の影響により地方債残高が増加しているため、将来世代の負担を考慮した計画的な公共施設等の整備と地方債の発行を行うことで、財政負担の軽減及び平準化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち15%を占める減価償却費や、21%を占める社会保障給付などが類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や複合化、長寿命化等を進めることによりコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回った結果となったが、庁舎建設等の大型建設事業による地方債増加が主な原因である。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字を投資活動収支の赤字が上回っており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支の悪化についても庁舎建設等の大型建設事業によるものが原因となる。
定期的に発生する大規模かつ必要不可欠な投資活動と他建設事業等のバランスを考慮し、将来世代の負担を意識した起債に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっており、昨年度より0.7ポイント減少している。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく5,321百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や複合化、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県豊後大野市

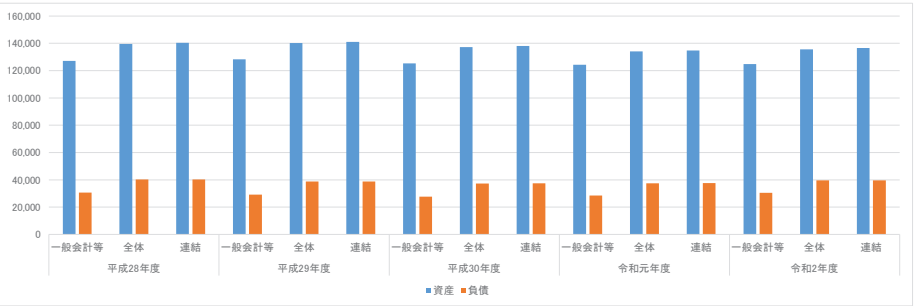
団体コード 442127

人口	34,692 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	468 人
面積	603.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,600.615 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	127,130	128,248	125,312	124,324	124,863
	負債	30,640	29,236	27,667	28,568	30,513
全体	資産	139,546	140,286	137,328	134,118	135,603
	負債	40,314	38,760	37,352	37,524	39,586
連結	資産	140,344	141,050	138,109	134,852	136,531
	負債	40,330	38,767	37,418	37,589	39,682



分析:

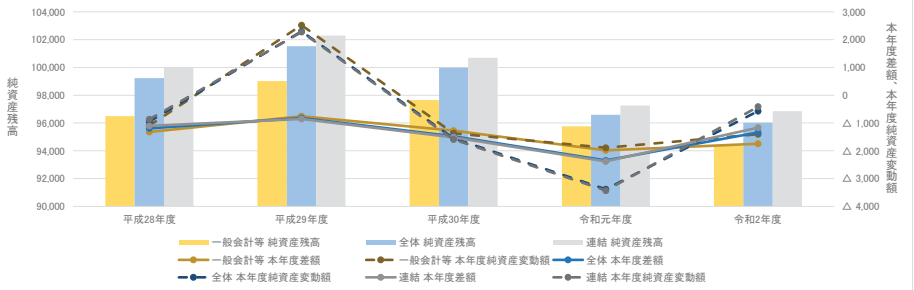
一般会計等においては、資産総額が前年度末から539百万円の増加(0.4%)となった。ただし、資産総額のうち建物、工物件の割合が66.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、庁舎建設事業や図書館建設事業のため、負債総額が前年度から1,945百万円増加(6.8%)している。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。

特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,485百万円増加(1.1%)し、負債総額は前年度末から2,062百万円増加(5.5%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて10,740百万円多くなるが、負債総額も9,073百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,679百万円増加(1.2%)し、負債総額は前年度末から2,093百万円増加(5.6%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べて11,668百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、9,169百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,325	△ 757	△ 1,270	△ 1,984	△ 1,743
	本年度純資産変動額	△ 1,093	2,520	△ 1,367	△ 1,889	△ 1,406
	純資産残高	96,490	99,013	97,645	95,756	94,350
全体	本年度差額	△ 1,190	△ 820	△ 1,476	△ 2,345	△ 1,335
	本年度純資産変動額	△ 849	2,295	△ 1,549	△ 3,382	△ 577
	純資産残高	99,232	101,526	99,976	96,594	96,017
連結	本年度差額	△ 1,102	△ 854	△ 1,513	△ 2,390	△ 1,166
	本年度純資産変動額	△ 869	2,271	△ 1,591	△ 3,428	△ 415
	純資産残高	100,014	102,283	100,692	97,264	96,849



分析:

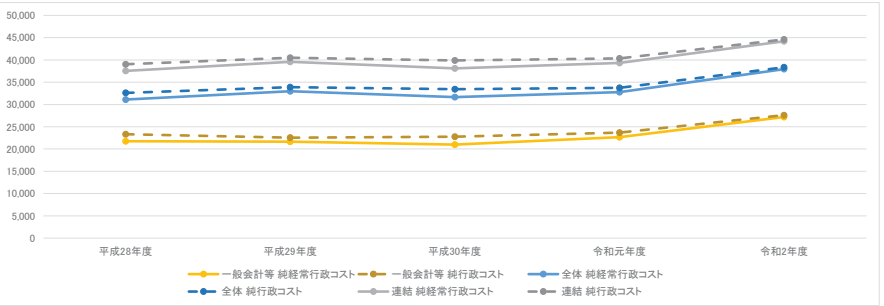
一般会計等においては、財源(25,868百万円)が純行政コスト(27,611百万円)を下回っており、本年度差額は△1,743百万円となり、純資産残高は△1,406百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,147百万円多くなっており、本年度差額は△1,335百万円となり、純資産残高は△577百万円の減少となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,568百万円多くなっており、本年度差額は△1,166百万円となり、純資産残高は△415百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,750	21,624	20,993	22,673	27,187
	純行政コスト	23,307	22,544	22,772	23,659	27,611
全体	純経常行政コスト	31,108	32,969	31,659	32,771	37,936
	純行政コスト	32,597	33,881	33,421	33,756	38,350
連結	純経常行政コスト	37,541	39,593	38,125	39,348	44,188
	純行政コスト	39,029	40,504	39,886	40,332	44,601



分析:

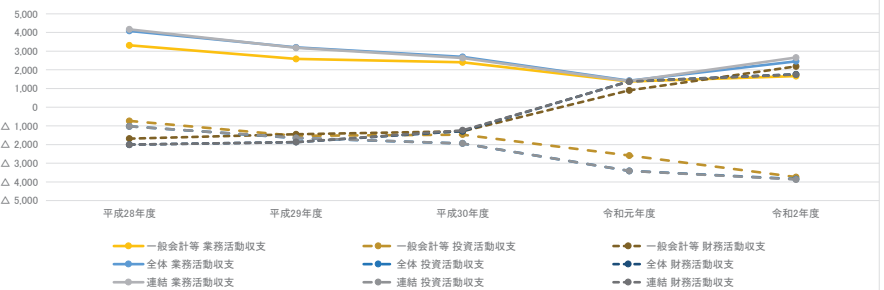
一般会計等においては、経常費用は28,177百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(4,447百万円、前年度比74百万円)であり、純行政コストの16.1%を占めている。即ち4,447百万円のベースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が3,643百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,582百万円多くなり、純行政コストは10,739百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が4,060万円多くなっている一方、物件費が1,628百万円多くなっているなど、経常費用が21,061百万円多くなり、純行政コストは16,990百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,316	2,585	2,403	1,375	1,671
	投資活動収支	△ 733	△ 1,530	△ 1,467	△ 2,590	△ 3,740
	財務活動収支	△ 1,684	△ 1,449	△ 1,294	899	2,185
全体	業務活動収支	4,084	3,200	2,693	1,420	2,460
	投資活動収支	△ 1,023	△ 1,652	△ 1,939	△ 3,412	△ 3,847
	財務活動収支	△ 2,004	△ 1,866	△ 1,282	1,386	1,764
連結	業務活動収支	4,169	3,178	2,637	1,395	2,657
	投資活動収支	△ 1,026	△ 1,641	△ 1,939	△ 3,410	△ 3,870
	財務活動収支	△ 2,004	△ 1,866	△ 1,237	1,371	1,755



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,671百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△3,740百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、2,185百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から116百万円増加し、1,167百万円となった。しかし、地方債の償還に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

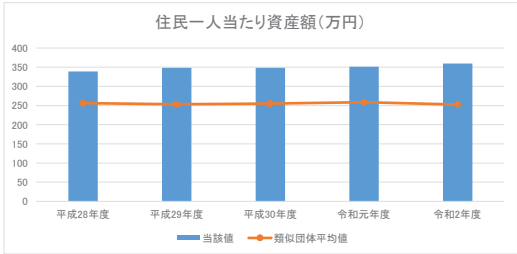
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より789百万円多い2,460百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△3,847百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,764百万円となり、本年度末資金残高は前年度から376百万円増加し、3,362百万円となった。

連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より986百万円多い2,657百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△3,870百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,755百万円となり、本年度末資金残高は前年度から537百万円増加し、4,000百万円となった。

1. 資産の状況

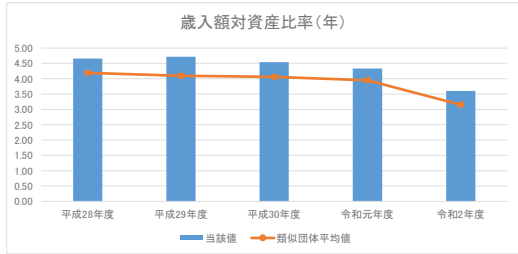
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,713,000	12,824,829	12,531,194	12,432,413	12,486,324
人口	37,505	36,824	35,995	35,377	34,692
当該値	339.0	348.3	348.1	351.4	359.9
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



②歳入額対資産比率(年)

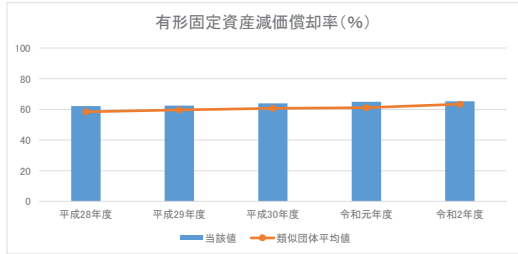
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	127,130	128,248	125,312	124,324	124,863
歳入総額	27,287	27,163	27,583	28,686	34,653
当該値	4.66	4.72	4.54	4.33	3.60
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	141,323	145,309	149,888	153,372	156,385
有形固定資産 ※1	227,149	232,330	234,096	235,993	239,465
当該値	62.2	62.5	64.0	65.0	65.3
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

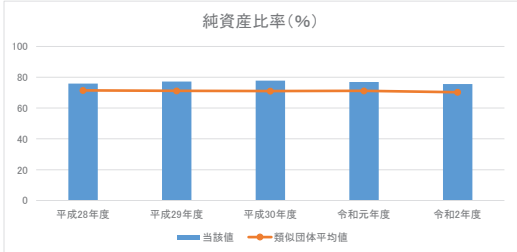
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

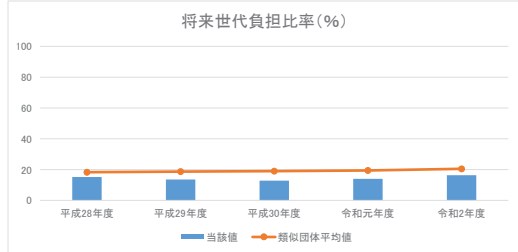
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	96,490	99,013	97,645	95,756	94,350
資産合計	127,130	128,248	125,312	124,324	124,863
当該値	75.9	77.2	77.9	77.0	75.6
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,356	13,990	12,837	14,072	16,605
有形・無形固定資産合計	101,710	103,139	100,481	100,160	101,918
当該値	15.1	13.6	12.8	14.0	16.3
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

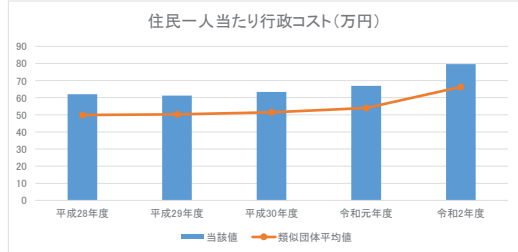
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

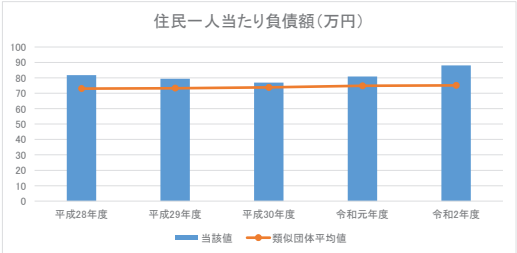
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,330,700	2,254,409	2,277,170	2,365,873	2,761,112
人口	37,505	36,824	35,995	35,377	34,692
当該値	62.1	61.2	63.3	66.9	79.6
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

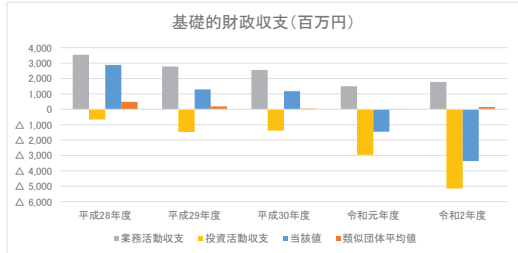
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,064,000	2,923,555	2,766,669	2,856,820	3,051,334
人口	37,505	36,824	35,995	35,377	34,692
当該値	81.7	79.4	76.9	80.8	88.0
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,539	2,776	2,560	1,503	1,774
投資活動収支 ※2	△ 664	△ 1,478	△ 1,381	△ 2,957	△ 5,139
当該値	2,875	1,298	1,179	△ 1,454	△ 3,365
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

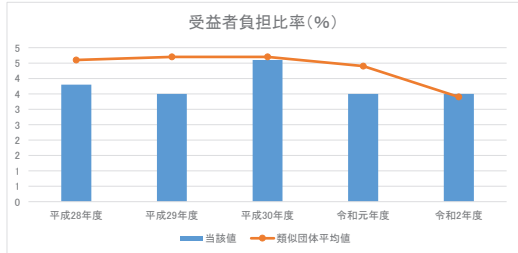
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	866	787	1,020	814	990
経常費用	22,616	22,411	22,013	23,488	28,177
当該値	3.8	3.5	4.6	3.5	3.5
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町郷に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて8.5万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の増加により歳入額対資産比率は0.73年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えることから、類似団体より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より0.3%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高くなっているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較すると2.3%の増加であった。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還を先行するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち16.1%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から7.2万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△3,365百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。経常費用の中でも減価償却費の占める割合が大きく4,447百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

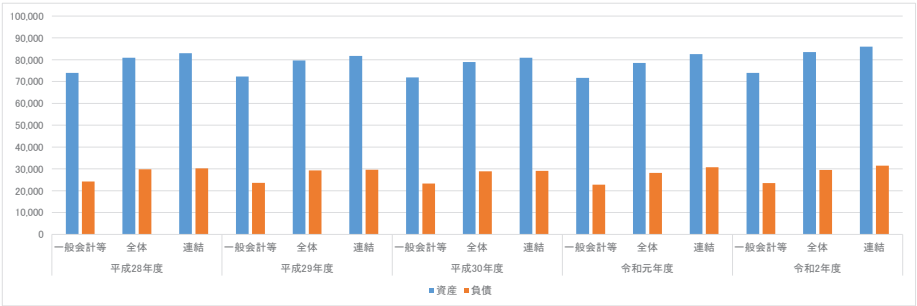
団体名 大分県由布市
団体コード 442135

人口	33,954 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	357 人
面積	319.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,888.270 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	27.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

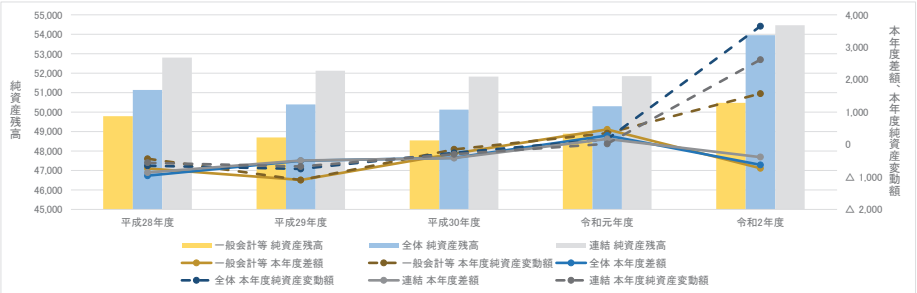
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	74,024	72,336	71,862	71,669	73,932
	負債	24,235	23,638	23,312	22,768	23,460
全体	資産	80,970	79,701	78,996	78,522	83,506
	負債	29,829	29,311	28,864	28,226	29,558
連結	資産	82,998	81,717	80,894	82,576	85,991
	負債	30,201	29,594	29,068	30,725	31,521



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,263百万円の増加(3.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が61.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、由布市個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から692百万円増加(3.0%)しているが、負債の増加額のうち、地方債の増加は396百万円である。今後も地方債残高の適正管理に努める。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,984百万円増加(6.3%)し、負債総額は前年度末から1,332百万円増加(4.7%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて9,574百万円多くなるが、負債総額も6,098百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,415百万円増加(4.1%)し、負債総額は前年度末から796百万円増加(2.6%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて12,059百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、8,061百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

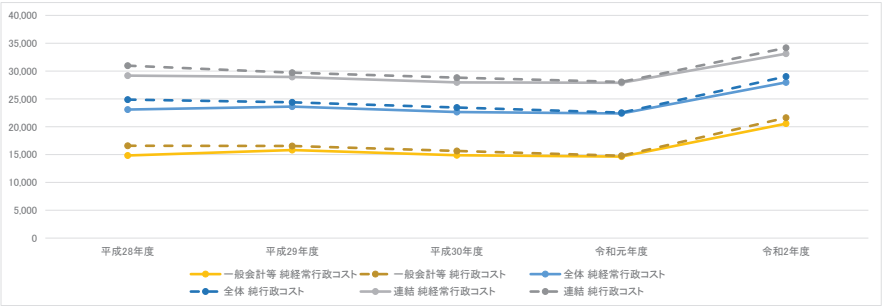
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 740	△ 1,091	△ 277	466	△ 731
	本年度純資産変動額	△ 438	△ 1,094	△ 148	350	1,572
全体	本年度差額	△ 959	△ 500	△ 406	280	△ 624
	本年度純資産変動額	△ 853	△ 751	△ 257	164	3,651
連結	本年度差額	△ 862	△ 491	△ 418	173	△ 385
	本年度純資産変動額	△ 559	△ 675	△ 297	25	2,618
		52,799	52,123	51,826	51,851	54,469



分析:
一般会計等においては、財源(20,891百万円)が純行政コスト(21,622百万円)を下回っており、本年度差額は-731百万円となり、純資産残高は1,572百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,513百万円多くなっており、本年度差額は-624百万円となり、純資産残高は3,651百万円の増加となった。連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,898百万円多くなっており、本年度差額は-385百万円となり、純資産残高は2,618百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

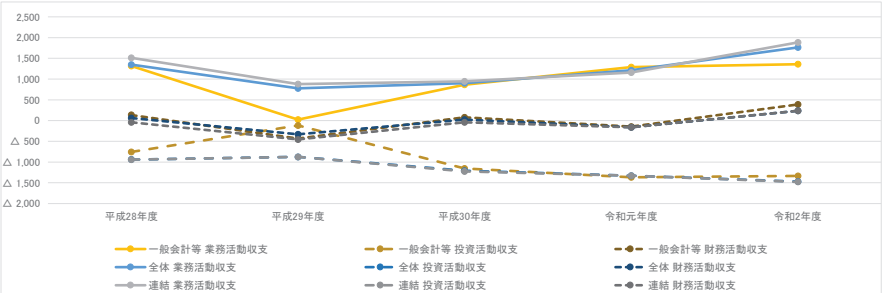
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,830	15,801	14,868	14,641	20,553
	純行政コスト	16,595	16,560	15,658	14,789	21,622
全体	純経常行政コスト	23,097	23,605	22,625	22,386	27,972
	純行政コスト	24,874	24,370	23,470	22,537	29,028
連結	純経常行政コスト	29,181	28,945	27,954	27,900	33,119
	純行政コスト	30,958	29,710	28,799	28,052	34,174



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,091百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(2,010百万円、前年度比+150百万円)であり、純行政コストの9.3%を占めている。即ち2,010百万円のベースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が598百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,822百万円多くなり、純行政コストは7,406百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が762百万円多くなっている一方、物件費が620百万円多くなっているなど、経常費用が13,328百万円多くなり、純行政コストは12,552百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,318	23	861	1,291	1,358
	投資活動収支	△ 754	△ 117	△ 1,154	△ 1,367	△ 1,334
全体	財務活動収支	135	△ 433	78	△ 144	388
	業務活動収支	1,349	777	900	1,213	1,763
連結	投資活動収支	△ 939	△ 874	△ 1,210	△ 1,330	△ 1,470
	財務活動収支	61	△ 331	23	△ 162	235
連結	業務活動収支	1,514	879	947	1,156	1,884
	投資活動収支	△ 941	△ 875	△ 1,223	△ 1,331	△ 1,479
		△ 43	△ 454	△ 43	△ 162	235

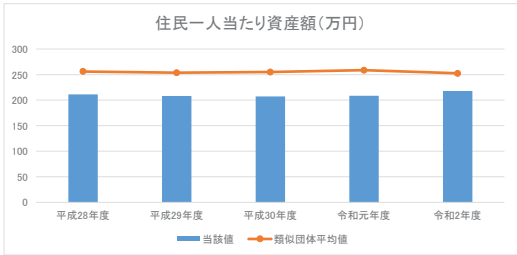


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,358百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-1,334百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、388百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から412百万円増加し、966百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より405百万円多い1,763百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-1,470百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、235百万円となり、本年度末資金残高は前年度から529百万円増加し、1,461百万円となった。連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より526百万円多い1,884百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-1,479百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、235百万円となり、本年度末資金残高は前年度から640百万円減少し、1,873百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

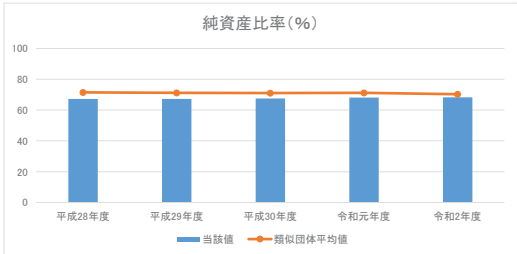
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,402,400	7,233,600	7,186,213	7,166,862	7,393,187
人口	35,069	34,762	34,653	34,356	33,954
当該値	211.1	208.1	207.4	208.6	217.7
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

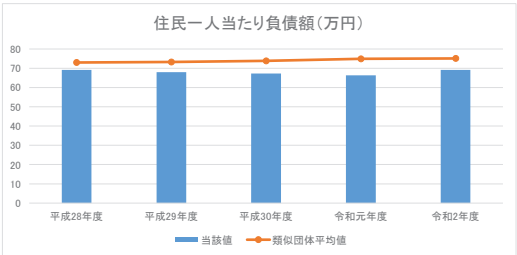
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	49,792	48,698	48,550	48,900	50,472
資産合計	74,024	72,336	71,862	71,669	73,932
当該値	67.3	67.3	67.6	68.2	68.3
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

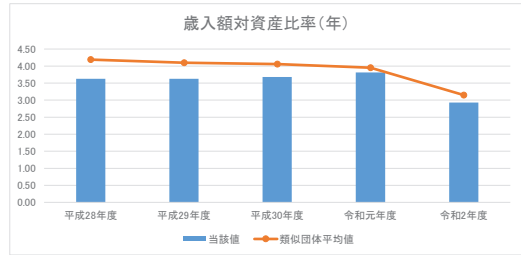
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,423,500	2,363,800	2,331,239	2,276,842	2,345,998
人口	35,069	34,762	34,653	34,356	33,954
当該値	69.1	68.0	67.3	66.3	69.1
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

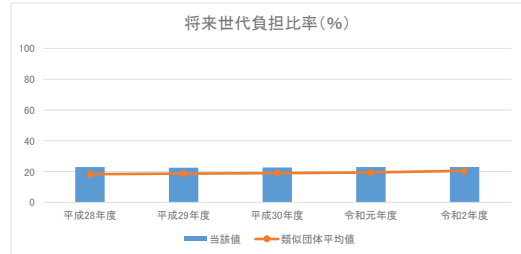
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	74,024	72,336	71,862	71,669	73,932
歳入総額	20,413	19,918	19,533	18,792	25,257
当該値	3.63	3.63	3.68	3.81	2.93
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,903	14,450	14,553	14,586	15,195
有形・無形固定資産合計	65,054	64,192	64,014	63,764	66,011
当該値	22.9	22.5	22.7	22.9	23.0
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

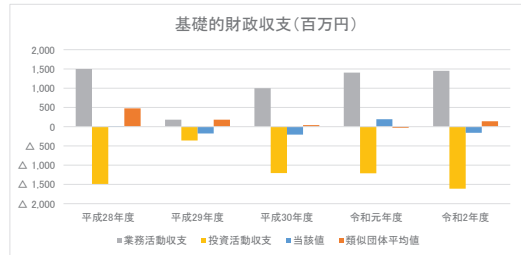
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,500	183	997	1,406	1,451
投資活動収支 ※2	△ 1,485	△ 359	△ 1,205	△ 1,214	△ 1,612
当該値	15	△ 176	△ 208	192	△ 161
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

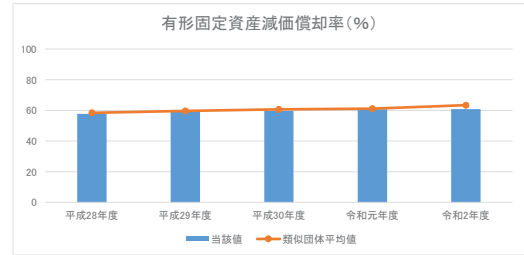
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	61,977	63,644	65,223	66,407	70,358
有形固定資産 ※1	107,316	107,868	109,236	109,485	115,544
当該値	57.8	59.0	59.7	60.7	60.9
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

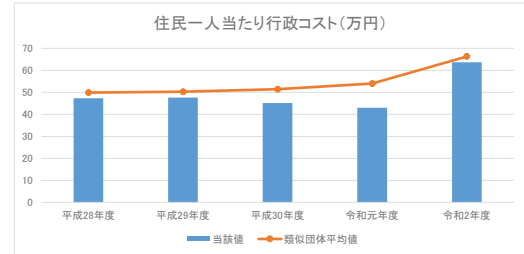
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

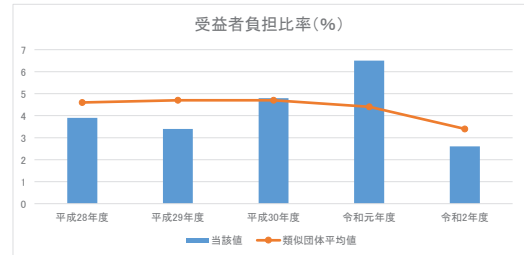
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,659,500	1,656,000	1,565,810	1,478,860	2,162,233
人口	35,069	34,762	34,653	34,356	33,954
当該値	47.3	47.6	45.2	43.0	63.7
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	601	554	751	1,021	539
経常費用	15,431	16,355	15,619	15,662	21,091
当該値	3.9	3.4	4.8	6.5	2.6
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いが、類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新を進めていることから、前年度末に比べて9.1万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、由布市公共施設個別計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を推進し、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の増加により歳入対資産比率は0.9年減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より低い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている更新に伴い、前年度より0.2%上昇している。由布市公共施設個別計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低くなっている。純行政コストが税収等の財源を上回った一方、由布大分環境衛生組合の解散に伴う資産の取得により、純資産が増加し、昨年度から0.1%増加している。純資産の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源を形成したことを意味する。引き続き、人件費の削減や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち14%を占める社会保障給付が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。特に、生活保護受給者が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等や各種手当ての独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から3万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、-161百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく2,010百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

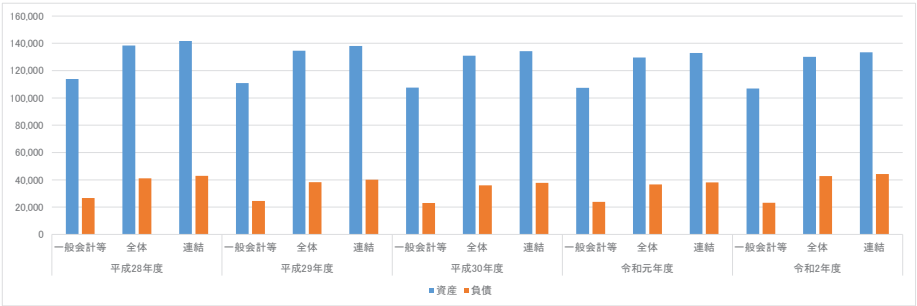
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	大分県国東市	人口	27,163 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	416 人
団体コード	442143	面積	318.10 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	11,988.859 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	5.4 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

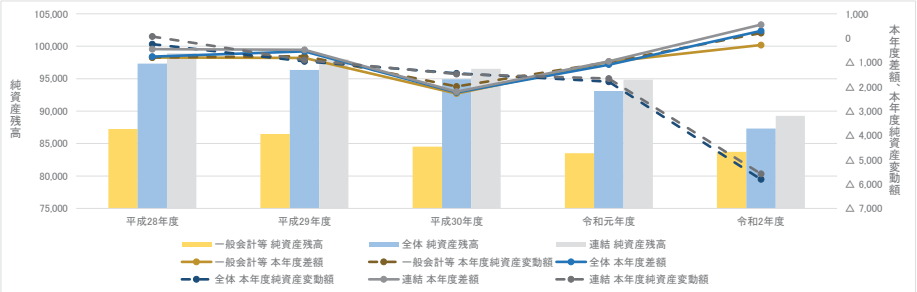
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	113,829	110,955	107,547	107,368	106,892
	負債	26,594	24,459	23,037	23,849	23,164
全体	資産	138,465	134,639	130,882	129,710	130,069
	負債	41,151	38,281	35,974	36,592	42,756
連結	資産	141,800	138,108	134,240	133,028	133,517
	負債	42,887	40,127	37,730	38,180	44,250



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から-476百万円の減少(-0.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が72.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度から-685百万円減少(-2.9%)しているが、負債の減少額のうち最も金額の大きいものは、地方債の減少(-777百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から359百万円増加(0.3%)し、負債総額は前年度末から6,164百万円増加(16.8%)した。負債の増加の主な要因は下水道事業会計の法適用に伴う調整によるものである。また、資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて23,177百万円多くなるが、負債総額は19,592百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から489百万円増加(0.4%)し、負債総額は前年度末から6,070百万円増加(15.9%)した。資産総額は、一般会計等と比べて20,625百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、21,086百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

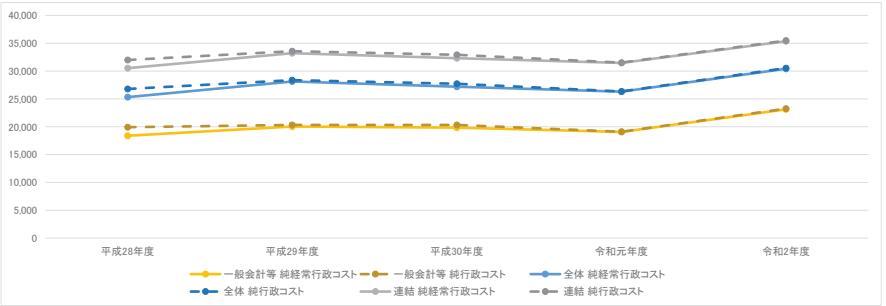
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 792	△ 812	△ 2,278	△ 973	△ 282
	本年度純資産変動額	△ 792	△ 738	△ 1,986	△ 992	△ 210
全体	純資産残高	87,234	86,495	84,510	83,518	83,728
	本年度差額	△ 760	△ 546	△ 2,233	△ 1,089	298
連結	純資産残高	97,314	96,358	94,908	93,117	87,313
	本年度差額	△ 448	△ 481	△ 2,200	△ 956	555
連結	本年度純資産変動額	65	△ 896	△ 1,471	△ 1,662	△ 5,581
	純資産残高	98,913	97,981	96,510	94,848	89,267



分析:
 ・一般会計等においては、税金等や国庫補助金等からなる財源(22,972百万円)が純行政コスト(23,254百万円)を下回っており、本年度差額は-282百万円となり、純資産残高は210百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税金等の増加に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収入等に含まれ、下水道事業会計、下水道事業会計の利用料などが含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,869百万円多くなっており、本年度差額は298百万円となり、純資産残高は-5,581百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,061百万円多くなっており、本年度差額は555百万円となり、純資産残高は-5,581百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

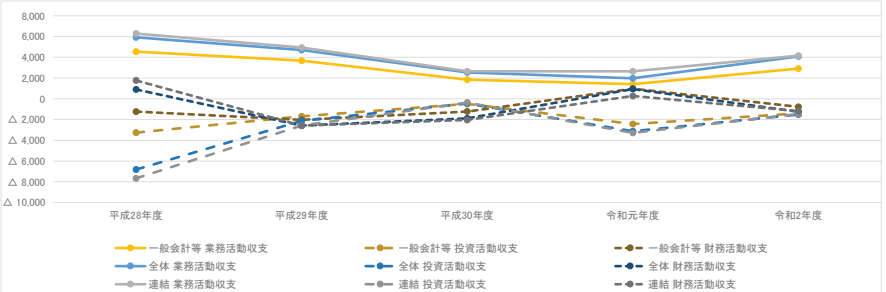
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,384	20,057	19,820	19,059	23,123
	純行政コスト	19,918	20,310	20,342	19,099	23,254
全体	純経常行政コスト	25,317	26,110	27,187	26,292	30,420
	純行政コスト	26,784	28,374	27,727	26,338	30,543
連結	純経常行政コスト	30,522	33,215	32,310	31,450	35,363
	純行政コスト	31,986	33,559	32,909	31,516	35,478



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は24,031百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(4,581百万円、前年度比92百万円)であり、純行政コストの19.7%を占めている。即ち4,581百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。また、社会保障給付(2,902百万円、前年度比-8百万円)も今後も大きな金額が見込まれるが、純行政コストの13%を占め、高齢に伴う増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が3,960百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,605百万円多くなり、純行政コストは7,289百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が5,501百万円多くなっている一方、物件費が1,889百万円多くなっているなど、経常費用が17,740百万円多くなり、純行政コストは12,224百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,552	3,670	1,853	1,412	2,920
	投資活動収支	△ 3,256	△ 1,686	△ 484	△ 2,438	△ 1,399
全体	財務活動収支	△ 1,227	△ 2,027	△ 1,219	975	△ 778
	業務活動収支	5,929	4,696	2,542	1,979	4,093
連結	投資活動収支	△ 6,822	△ 2,132	△ 455	△ 3,129	△ 1,512
	財務活動収支	917	△ 2,579	△ 1,881	941	△ 1,247
連結	業務活動収支	6,288	4,945	2,656	2,651	4,166
	投資活動収支	△ 7,663	△ 2,590	△ 363	△ 3,289	△ 1,460
連結	財務活動収支	1,771	△ 2,581	△ 2,045	274	△ 1,189

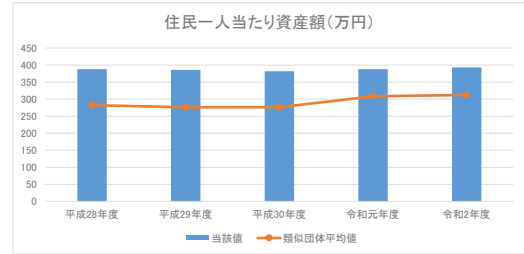


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,920百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行ったことから、-1,399百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-778百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から743百万円増加し、1,312百万円となった。しかし、地方債の償還に係る経費は税金等の収入で賄われている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入等に特別会計の収入が含まれる一方、支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,173百万円多い4,093百万円である。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-1,512百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,247百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,334百万円増加し、2,568百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,246百万円多い4,166百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-1,460百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,189百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を調整した結果、本年度末資金残高は前年度から1,512百万円増加し、3,280百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

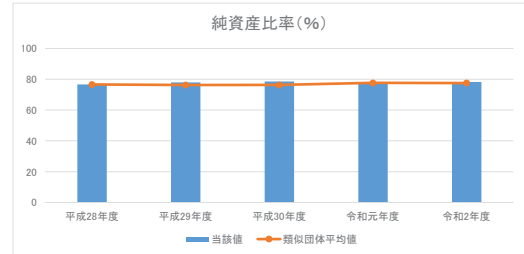
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,382,874	11,095,461	10,754,695	10,736,764	10,689,182
人口	29,330	28,736	28,176	27,682	27,163
当該値	388.1	386.1	381.7	387.9	393.5
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

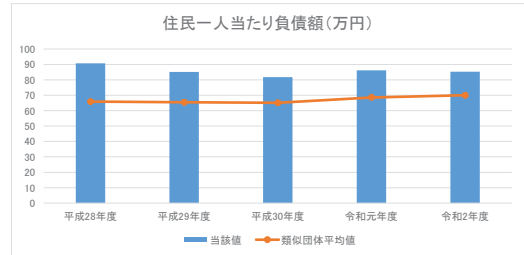
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	87,234	86,495	84,510	83,518	83,728
資産合計	113,829	110,955	107,547	107,368	106,892
当該値	76.6	78.0	78.6	77.8	78.3
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

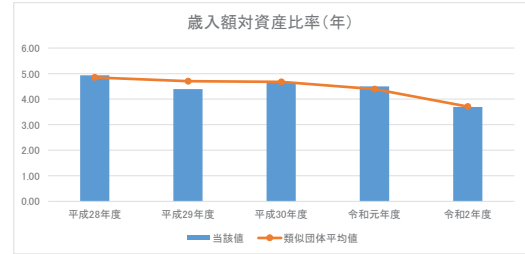
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,659,412	2,445,919	2,303,718	2,384,949	2,316,358
人口	29,330	28,736	28,176	27,682	27,163
当該値	90.7	85.1	81.8	86.2	85.3
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



②歳入額対資産比率(年)

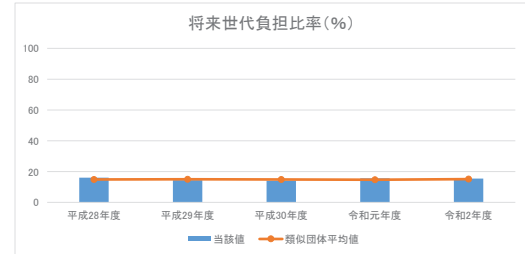
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	113,829	110,955	107,547	107,368	106,892
歳入総額	23,078	25,302	23,009	23,869	28,961
当該値	4.93	4.39	4.67	4.50	3.69
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,104	13,190	12,499	13,712	13,426
有形・無形固定資産合計	94,348	91,465	88,455	87,800	86,930
当該値	16.0	14.4	14.1	15.6	15.4
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

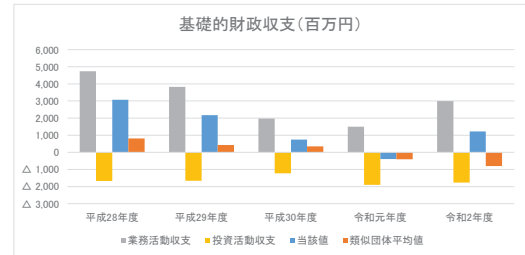
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,743	3,828	1,969	1,504	2,993
投資活動収支 ※2	△ 1,673	△ 1,656	△ 1,220	△ 1,896	△ 1,769
当該値	3,070	2,172	749	△ 392	1,224
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

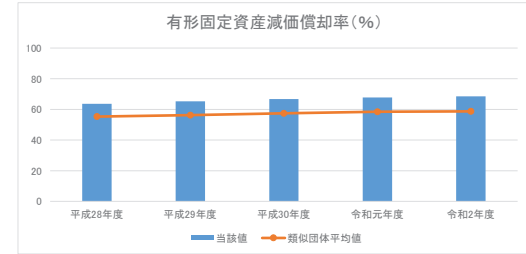
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	150,928	155,024	159,149	163,487	167,893
有形固定資産 ※1	236,783	237,637	238,282	241,556	244,962
当該値	63.7	65.2	66.8	67.7	68.5
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

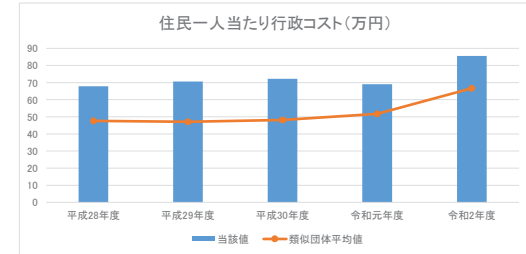
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

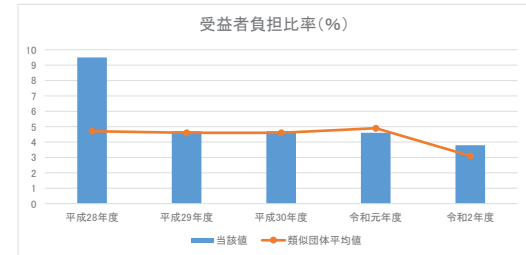
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,991,824	2,031,014	2,034,207	1,909,920	2,325,379
人口	29,330	28,736	28,176	27,682	27,163
当該値	67.9	70.7	72.2	69.0	85.6
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,939	993	985	927	908
経常費用	20,323	21,051	20,805	19,987	24,031
当該値	9.5	4.7	4.7	4.6	3.8
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町等に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。施設の長寿命化・更新を進めており、人口減少の影響もあり、最終的には前年度末に比べて5.6万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度である。前年度と比較すると、歳入の一時的な増加により歳入額対資産比率は-0.8%減少することとなった。
- ・有形固定資産減価償却率については、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新もあるが、前年度より0.8%上昇した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均と同程度で、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度からわずかに減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。今後、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち20%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。また、令和2年度に大幅に増加したが、コロナウイルス蔓延に係る特別定額給付金等によるものである。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等が新たな起債を上回り、前年度から1万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
- ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,224百万円となっている。類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく4,581百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

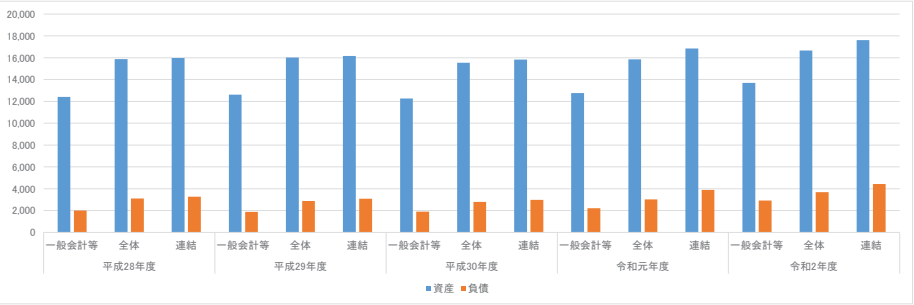
団体名 大分県姫島村
団体コード 443221

人口	1,933 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	6.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,360,216 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	12,402	12,613	12,275	12,768	13,703
	負債	2,016	1,894	1,895	2,213	2,915
全体	資産	15,872	16,017	15,533	15,853	16,656
	負債	3,104	2,874	2,802	3,023	3,681
連結	資産	15,987	16,159	15,823	16,841	17,623
	負債	3,276	3,077	2,981	3,889	4,423

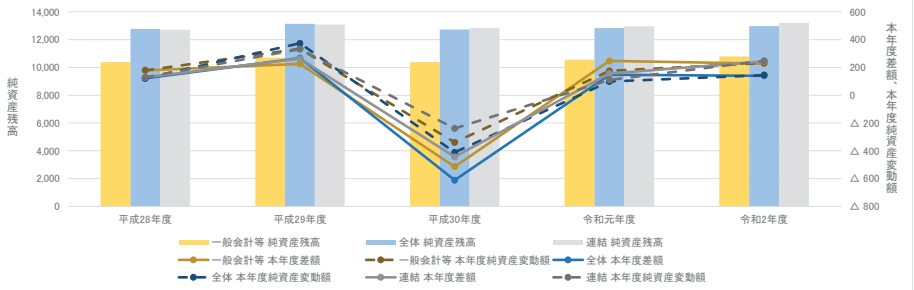


分析:

・一般会計等においては、資産総額が令和元年度から935百万円の増加(+7.3%)となった。そして、資産総額のうち有形固定資産の割合が69.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき現有施設の有効活用を図り、公共施設等の適正管理に努める。
・水道事業会計、下水道事業、交通事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から803百万円増加(+5.1%)し、負債総額についても前年度から658百万円増加(+21.8%)した。資産総額は、上下水道管、フェリー等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,953百万円多くなる。
負債総額については、ケーブルテレビ事業の光ケーブル網整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、766百万円多くなっている。
・姫島村車えび養殖株式会社等を加えた連結では、資産総額は、姫島村車えび養殖株式会社が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて3,920百万円多くなり、負債総額も姫島村車えび養殖株式会社の長期借入金等があることから、1,508百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	179	226	△ 514	247	227
	本年度純資産変動額	179	334	△ 339	175	232
全体	純資産残高	10,386	10,719	10,380	10,555	10,788
	本年度差額	121	267	△ 611	148	140
連結	純資産残高	12,768	13,142	12,731	12,830	12,975
	本年度差額	130	263	△ 443	155	243
連結	本年度純資産変動額	130	331	△ 239	110	248
	純資産残高	12,711	13,082	12,842	12,952	13,200

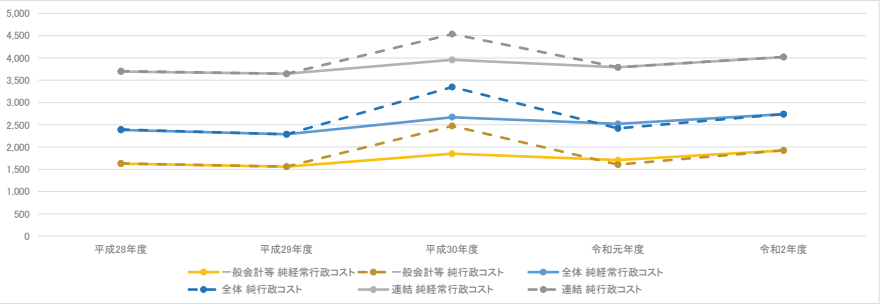


分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(2,152百万円)が純行政コスト(1,925百万円)を上回ったことから、本年度差額は+227百万円となり、純資産残高は10,788百万円となった。収収等の多くは地方交付税のため、自主財源の確保に努める。
・全体では、特別会計職員に係る職員給与費を人件費に計上しているため、一般会計等と比べて純行政コストが816百万円多くなっており、本年度差額は140百万円となり、純資産残高は12,975百万円となった。
・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,114百万円多くなっているが、純行政コストも2,096百万円多くなっているため、本年度差額は243百万円となり、純資産残高は13,200百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,626	1,559	1,851	1,708	1,922
	純行政コスト	1,631	1,560	2,473	1,606	1,925
全体	純経常行政コスト	2,385	2,287	2,670	2,521	2,738
	純行政コスト	2,394	2,285	3,347	2,419	2,741
連結	純経常行政コスト	3,693	3,646	3,960	3,791	4,020
	純行政コスト	3,702	3,644	4,535	3,792	4,023

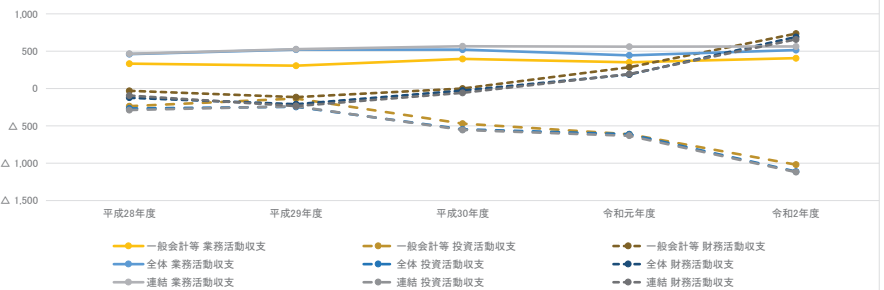


分析:

・一般会計等においては、経常費用は2,163万円となり、経常収益は241百万円となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は1,337百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は825百万円である。業務費用の方が移転費用よりも多く、減価償却費や維持補修費を含む物件費等は、793百万円であり、純経常行政コストの41.3%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が656百万円多くなっている一方、特別会計職員に係る職員給与費を人件費に計上しているため、業務費用が1,124百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が348百万円多くなり、純行政コストは816百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,360百万円多くなっている一方、補助金等の移転費用が1,659百万円多くなっているなど、経常費用が3,458百万円多くなり、純行政コストは2,096百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	333	306	397	352	407
	投資活動収支	△ 237	△ 134	△ 469	△ 613	△ 1,019
全体	財務活動収支	△ 30	△ 115	0	285	735
	業務活動収支	459	521	521	444	514
連結	投資活動収支	△ 268	△ 245	△ 546	△ 613	△ 1,111
	財務活動収支	△ 123	△ 210	△ 27	188	690
連結	業務活動収支	465	528	566	560	564
	投資活動収支	△ 288	△ 238	△ 555	△ 632	△ 1,119
連結	財務活動収支	△ 93	△ 235	△ 57	194	658



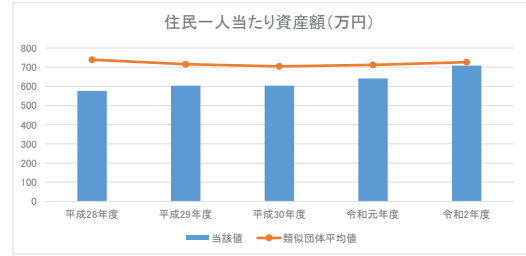
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は407百万円であったが、投資活動収支については、村内光ケーブル網整備事業等を行ったことから、▲1,019百万円となった。財務活動収支については、450百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から122百万円増加し、362百万円となった。
・全体では、姫島丸特別会計等の事業収益や一般会計繰入金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より107百万円多い514百万円となっている。投資活動収支については、全体では国民健康保険診療所会計のスプリンクラー設置工事及び造新装置移設事業等により、▲92百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、▲45百万円となり、本年度末資金残高は前年度から93百万円増加し、375百万円となった。
・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より157百万円多い564百万円となっている。投資活動収支は全体での事業の増により、▲100百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、▲77百万円となり、本年度末資金残高は前年度から103百万円増加し、617百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

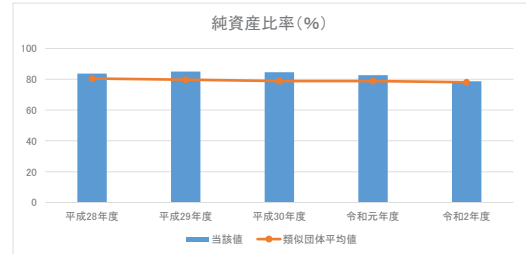
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,240,178	1,261,298	1,227,479	1,276,814	1,370,292
人口	2,152	2,090	2,034	1,991	1,933
当該値	576.3	603.5	603.5	641.3	708.9
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

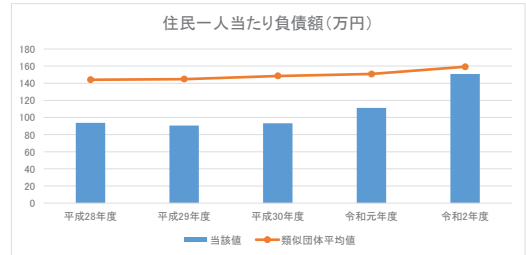
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,386	10,719	10,380	10,555	10,788
資産合計	12,402	12,613	12,275	12,768	13,703
当該値	83.7	85.0	84.6	82.7	78.7
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

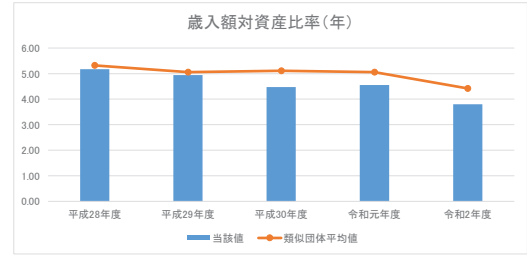
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	201,608	189,363	189,461	221,270	291,528
人口	2,152	2,090	2,034	1,991	1,933
当該値	93.7	90.6	93.1	111.1	150.8
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

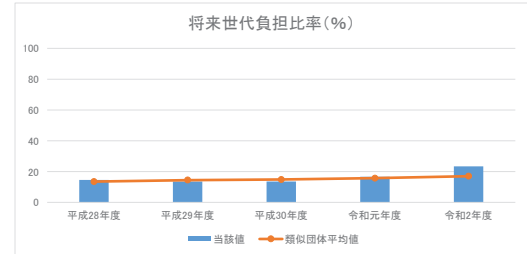
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,402	12,613	12,275	12,768	13,703
歳入総額	2,399	2,552	2,749	2,809	3,609
当該値	5.17	4.94	4.47	4.55	3.80
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,290	1,172	1,171	1,473	2,229
有形・無形固定資産合計	8,833	8,704	8,597	8,874	9,524
当該値	14.6	13.5	13.6	16.6	23.4
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

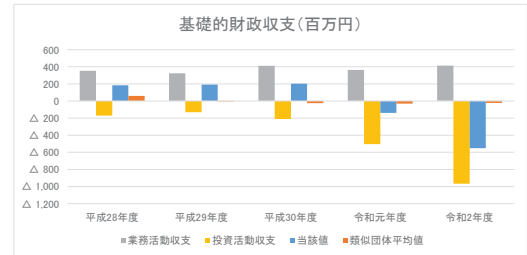
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	354	323	411	363	415
投資活動収支 ※2	△ 171	△ 132	△ 208	△ 503	△ 967
当該値	183	191	202	△ 140	△ 552
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

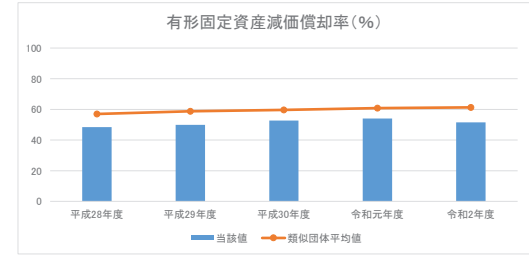
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	7,473	7,727	8,311	8,660	9,052
有形固定資産 ※1	15,411	15,497	15,782	16,006	17,589
当該値	48.5	49.9	52.7	54.1	51.5
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

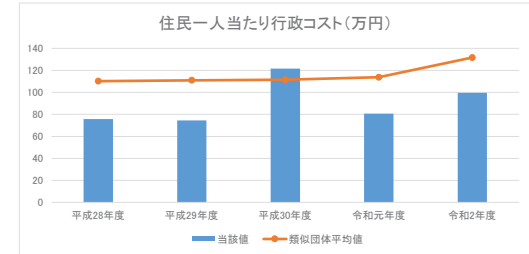
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

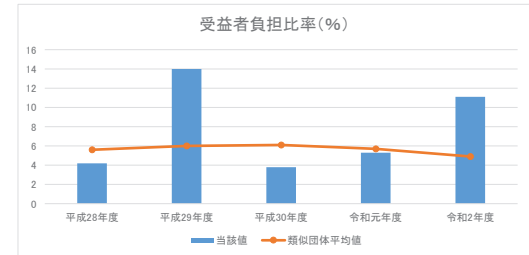
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	163,123	155,989	247,297	160,649	192,456
人口	2,152	2,090	2,034	1,991	1,933
当該値	75.8	74.6	121.6	80.7	99.6
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	71	253	73	96	241
経常費用	1,697	1,812	1,924	1,804	2,163
当該値	4.2	14.0	3.8	5.3	11.1
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、漁港や漁港海岸等のうち、取得価額が不明の資産を備忘価額1円で評価しているためである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。要因は光ケーブル網整備事業等に伴い地方債の発行総額が増加したためである。

・有形固定資産減価償却率については、定期的に補修、改修事業を実施してきたため、類似団体より低い水準にある。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、収税等の財源の大半は地方交付税であるため、今後も経費の削減に努め、行政コストの削減を図る。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る結果となった。要因については、光ケーブル網整備事業等に伴い地方債の発行総額が増加したためである。新規に発行する地方債は過疎債等の交付税措置の高い地方債のみを活用して発行額を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、他会計への繰出金が純行政コストのうち2割程度を占めているため、今後も引き続き、公営企業会計等の経営の健全化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、新規に発行する地方債は過疎債等の交付税措置の高い地方債のみを活用して発行額を抑制しているためである。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲552百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、光ケーブル網整備事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。要因については、令和2年度より、退職手当引当金について積立額超過分をその他収益に計上したためです。今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の有効活用を図り、経費の削減に努める。

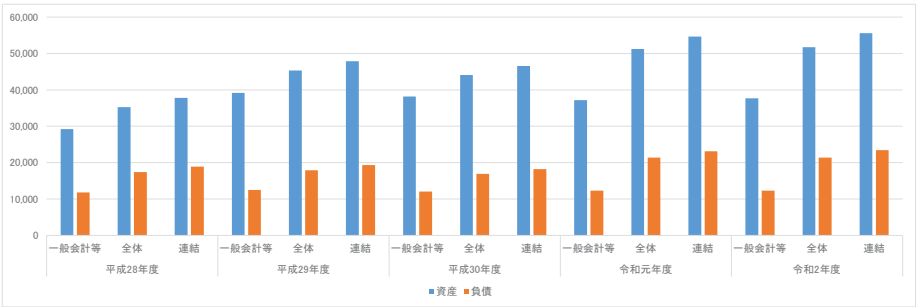
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	大分県日出町	人口	28,344 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182 人
		面積	73.32 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	6,413.519 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	443417	類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.1 %
				将来負担比率	54.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

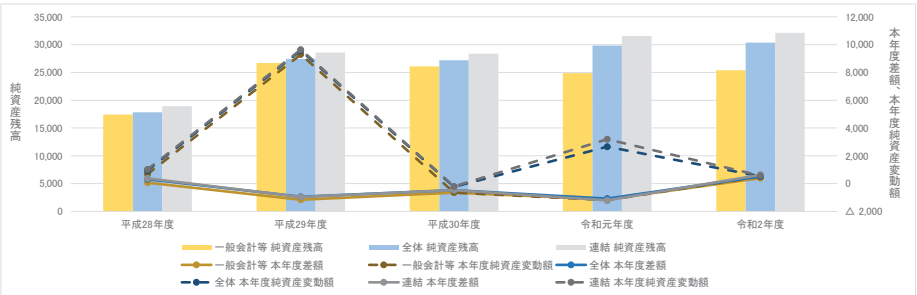
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	29,241	39,192	38,147	37,199	37,682
	負債	11,823	12,480	12,076	12,316	12,292
全体	資産	35,242	45,319	44,103	51,214	51,711
	負債	17,400	17,907	16,922	21,371	21,353
連結	資産	37,795	47,893	46,584	54,656	55,566
	負債	18,880	19,336	18,229	23,110	23,454



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から483百万円の増加(+1.30%)となった。令和元年度から3年に及ぶ事業である学校給食センター建設事業が開始し、それに伴い建設仮勘定が787百万円増加(+2186.11%)したことや、ふるさと納税の好調等によりその他の基金が236百万円増加(+30.10%)したことによって、固定資産が267百万円増加(+0.75%)している。また、財政調整基金と減価基金の取崩しをすることができたことにより、流動資産が216百万円増加(+15.2%)している。
 ・負債総額は、臨時財政対策債のほか、学校給食センター建設事業債等の借入により地方債が378百万円増加(+4.05%)しているものの、退職手当引当金が397百万円減少(△42.14%)したことにより、前年度末から24百万円の削減(△0.19%)している。
 ・水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から501百万円増加(+0.98%)しており、負債総額は前年度末から18百万円減少(△0.08%)している。
 ・別件速見地域広域市町村圏事務組合をはじめとした一部事務組合、土地開発公社を加えた連結では、資産総額は前年度末から910百万円増加(+1.65%)しており、負債総額は344百万円増加(+1.49%)している。

3. 純資産変動の状況

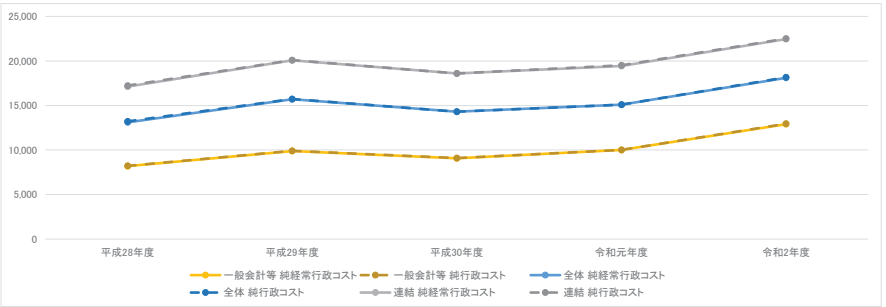
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	61	△ 1,159	△ 644	△ 1,139	399
	本年度純資産変動額		692	9,294	△ 640	△ 1,188
	純資産残高	17,418	26,712	26,071	24,883	25,390
全体	本年度差額	312	△ 946	△ 474	△ 1,078	523
	本年度純資産変動額	944	9,570	△ 231	2,658	519
	純資産残高	17,842	27,412	27,181	29,839	30,358
連結	本年度差額	374	△ 959	△ 464	△ 1,203	632
	本年度純資産変動額	1,024	9,642	△ 202	3,191	566
	純資産残高	18,915	28,557	28,355	31,546	32,112



分析:
 ・一般会計等における財源は、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により国県等補助金が3,713百万円増加(149.78%)し、さらに普通交付税の増加等により収収等も767百万円増加(12.00%)したことにより、前年度に比べて4,481百万円増加(50.53%)となっている。国県等補助金の増加に対応して、新型コロナウイルス感染症対策事業等により、純行政コストは前年度に比べ2,943百万円増加(29.41%)しているが、無償所管換等の増加も加わり、本年度差額は1,538百万円増加(+135.03%)している。結果として純資産残高は前年度から507百万円増加(2.04%)し、25,390百万円となった。
 ・全体においては、後期高齢者医療保険料等による収収等の増加や災害等臨時特別補助金による国県等補助金の増加により、財源は18,683百万円となった。結果として本年度差額は523百万円となり、純資産残高は前年度から519百万円増加し、30,358百万円となった。
 ・連結においては、一般会計等に比べて財源が9,794百万円多くなっており、本年度差額は632百万円となった。純資産残高は前年度から566百万円増加し、32,112百万円となった。

2. 行政コストの状況

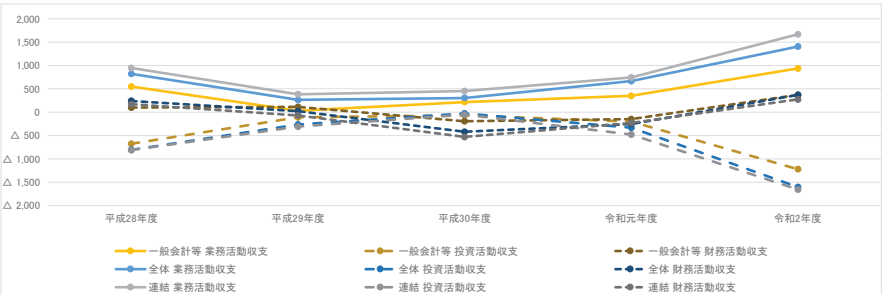
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,192	9,882	9,081	10,007	12,896
	純行政コスト	8,220	9,900	9,090	10,007	12,950
全体	純経常行政コスト	13,104	15,710	14,300	15,082	18,102
	純行政コスト	13,217	15,732	14,311	15,086	18,160
連結	純経常行政コスト	17,120	20,075	18,593	19,422	22,453
	純行政コスト	17,233	20,097	18,605	19,504	22,511



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は13,592百万円となり、前年度から3,292百万円の大幅な増加(+31.96%)となった。これは、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により補助金等が3,231百万円増加(+243.12%)したことが主な要因である。結果として純行政コストは2,943百万円増加(+29.41%)となっている。
 ・全体では、経常費用が3,443百万円増加(+21.21%)した。結果として純行政コストは3,074百万円増加(+20.38%)となっている。
 ・連結では、経常費用が3,451百万円増加(+16.70%)、純行政コストは3,007百万円増加(+15.42%)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	549	31	218	350	938
	投資活動収支	△ 677	△ 109	△ 68	△ 200	△ 1,221
	財務活動収支	101	113	△ 194	△ 147	372
全体	業務活動収支	820	265	305	665	1,406
	投資活動収支	△ 805	△ 284	△ 28	△ 332	△ 1,604
	財務活動収支	242	23	△ 419	△ 254	370
連結	業務活動収支	949	383	451	742	1,869
	投資活動収支	△ 814	△ 309	△ 52	△ 479	△ 1,657
	財務活動収支	170	△ 68	△ 529	△ 229	275

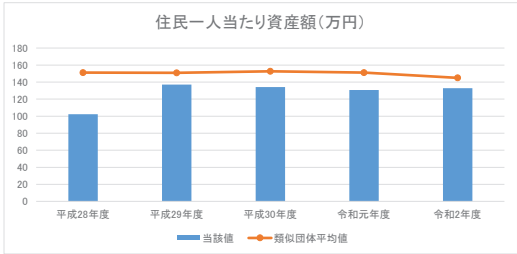


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は938百万円、投資活動収支は△1,221百万円となっている。業務活動収支については、特別定額給付金給付事業等により補助金等支出が3,231百万円増加(+243.12%)したことにより、業務支出が3,684百万円増加(+42.39%)している。固定資産税の償却資産やふるさと納税金等の増加により収収等も767百万円増加(9.12%)し、業務収入は738百万円増加(+5.51%)となった。また新型コロナウイルス感染症対策事業に支出した分の増加により臨時収入が5,566百万円増加し、結果として業務活動収支は、前年度より588百万円増加(168.00%)となった。投資活動収支については、学校給食センター建設事業などにより公共施設整備費支出が1,204百万円と610百万円増加(+102.69%)したため、前年度より1,021百万円の減少(△510.50%)している。財務活動収支は、学校給食センター建設事業債等の発行の増加により、372百万円と前年度から519百万円増加(+353.06%)している。
 ・全体では、国民健康保険税、介護保険料が税等収入に、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれていることから、業務活動収支は一般会計等に比べ488百万円多い1,406百万円となっている。投資活動収支は、前年度に引継ぎ下水道事業における浄化センターの改修工事等により△1,604百万円となり、前年度より1,272百万円減少(△383.13%)した。財務活動収支は、地方債発行の増加等により370百万円と前年度から624百万円増加(+245.67%)となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より731百万円多い1,669百万円、投資活動収支は436百万円少ない△1,657百万円、財務活動収支は97百万円少ない275百万円となり、本年度末資産残高は前年度から288百万円増加した1,355百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

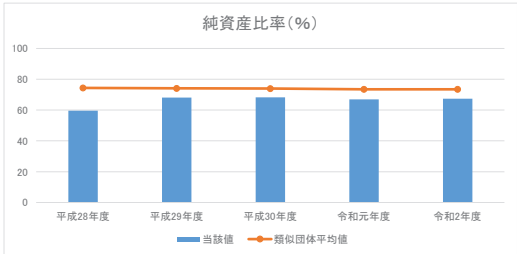
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,924,060	3,919,165	3,814,737	3,719,913	3,768,188
人口	28,561	28,591	28,456	28,449	28,344
当該値	102.4	137.1	134.1	130.8	132.9
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

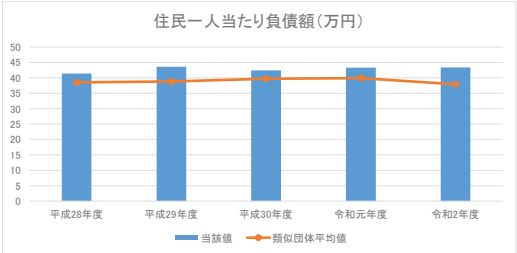
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,418	26,712	26,071	24,883	25,390
資産合計	29,241	39,192	38,147	37,199	37,682
当該値	59.6	68.2	68.3	66.9	67.4
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

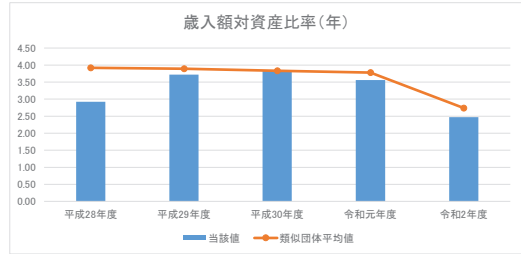
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,182,293	1,247,982	1,207,601	1,231,617	1,229,153
人口	28,561	28,591	28,456	28,449	28,344
当該値	41.4	43.6	42.4	43.3	43.4
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

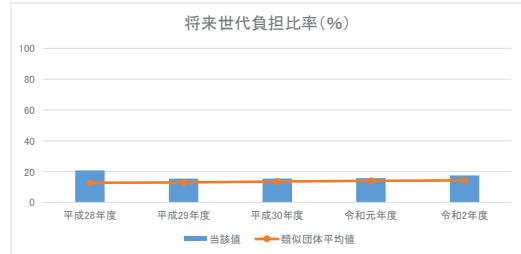
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	29,241	39,192	38,147	37,199	37,682
歳入総額	10,031	10,549	9,924	10,453	15,247
当該値	2.92	3.72	3.84	3.56	2.47
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,467	5,635	5,520	5,521	6,058
有形・無形固定資産合計	26,374	36,537	35,666	34,835	34,633
当該値	20.7	15.4	15.5	15.8	17.5
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

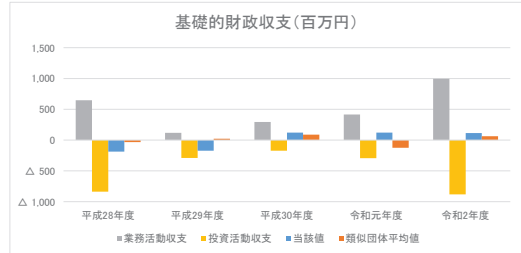
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	648	118	294	416	994
投資活動収支 ※2	△ 837	△ 289	△ 173	△ 293	△ 882
当該値	△ 189	△ 171	121	123	112
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

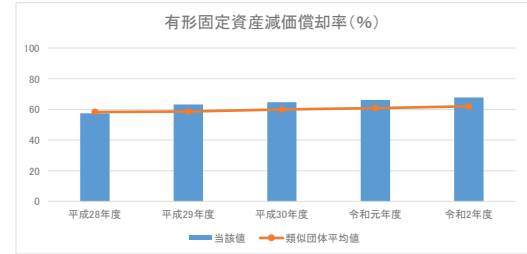
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,905	42,598	43,928	45,149	46,404
有形固定資産 ※1	34,682	67,453	67,886	68,197	68,425
当該値	57.4	63.2	64.7	66.2	67.8
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

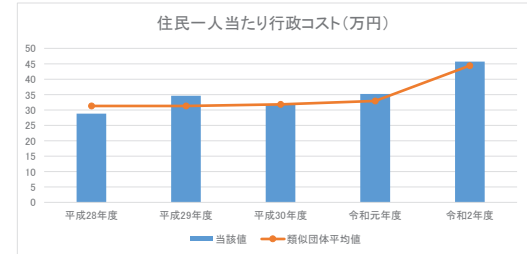
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

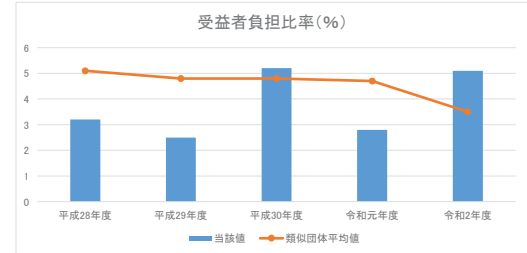
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	822,012	990,001	908,984	1,000,722	1,295,015
人口	28,561	28,591	28,456	28,449	28,344
当該値	28.8	34.6	31.9	35.2	45.7
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	269	255	499	293	696
経常費用	8,461	10,137	9,580	10,300	13,592
当該値	3.2	2.5	5.2	2.8	5.1
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額については、類似団体平均を下回っている。これは市町村合併を行わなかったことから保有する施設数がないことが要因として挙げられる。しかし令和2年度は学校給食センター建設事業や校内ネットワーク整備事業など、町の資産の増につながる投資活動支出が増加し、資産合計は48,275万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っている。資産合計は増加しているが、分母となる歳入が国庫支出金の大幅な増加により、前年度と比べて4,794百万円増加しているためである。

有形固定資産減価償却率については67.8%となっており、類似団体と比較して施設等の老朽化が進んでいる状況である。令和4年度には未策定である主要施設の個別施設計画の策定を行うこととしており、計画的に施設の更新や長寿命化を図っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から0.5%増加しているものの、今年度も類似団体平均を大きく下回っている。また特別地方債の残高を除いて算出する将来世代負担比率においても、類似団体平均を大きく上回っており、前年度から1.7%も増加している。これは、学校給食センター建設事業による地方債の発行が大幅に増加したことが主な要因である。さらに県営農村地域防災減災事業など県営事業については、事業主である県へ負担金の支払いをすることに対する地方債の発行であるため、町の資産としての計上ができない。そのため負債のみが増加しており、当該値の増加の一面もなっている。

令和3年度以降も学校給食センター建設事業や保育所等緊急整備事業といった大型事業の地方債発行を予定しているため、今後も地方債発行の抑制に努めていかなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べて10.5万円と多く増加している。これは、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により補助金等が増加していることが主な要因として挙げられる。また、令和元年度から始まった幼保無償化等により社会保障給付が増加したことや、基幹システムへの更新等により物件費が増加しており、これらも当該値を押し上げる理由となっている。

新型コロナウイルス感染症の蔓延が続いており、対策事業を実施しなければならないうえ、基幹システムや、GISシステム構想の1人1台端末整備等によるランニングコストの増加等も予想されるため、行財政改革の取組を通じて事業の見直しを行い、経費の削減に努めなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。これは、これまでの大型の普通建設事業の実施の隠し多額の地方債を発行してきたことが主な要因である。令和3年度以降も学校給食センター建設事業や保育所等緊急整備事業といった大型事業を実施するため、負債額は今後も増加することが予想される。なお、臨時財政対策債については平成13年度より発行し続けており、令和2年度残高は4,507百万円(地方債残高の42.9%)となっている。基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が、基金の取崩収入及び積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったが、前年度と比べると11百万円の減少となった。これは、学校給食センター建設事業や、校内ネットワーク整備事業等による普通建設事業を実施したことにより公共施設等整備費支出が増加したこと、単独事業の実施が増加したことと国庫等補助金収入を確保できなかったことにより、投資活動収支は減少したことが理由である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。また、経常収益については、403百万円増加しているが、退職手当引当金の戻入によるものであり、一時的なものとみられる。経常費用については、特別定額給付金給付事業等による補助金等の増加によって3,292百万円と大きく増加しており、当該値は前年度から2.3%と増加している。

令和2年度 財務書類に関する情報①

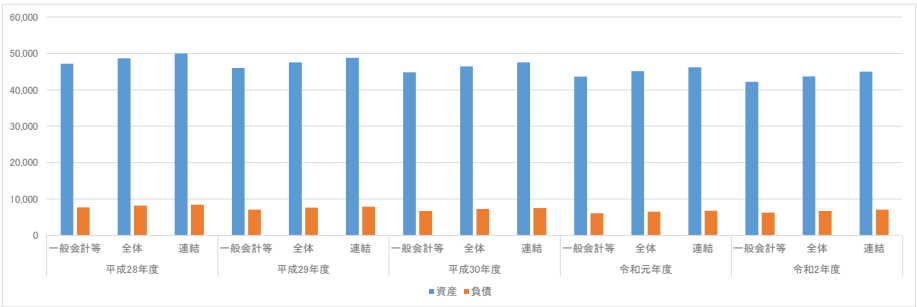
団体名 大分県九重町
団体コード 444618

人口	9,122 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	271.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,179.004 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

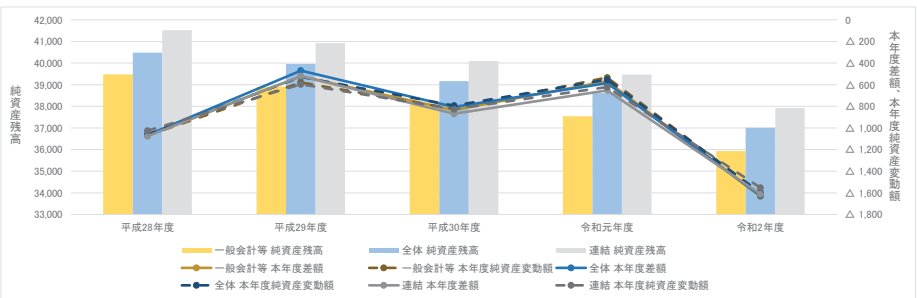
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	47,156	45,981	44,816	43,617	42,202
	負債	7,676	7,080	6,739	6,073	6,265
全体	資産	48,657	47,579	46,418	45,155	43,702
	負債	8,174	7,624	7,256	6,546	6,693
連結	資産	49,989	48,808	47,584	46,220	45,015
	負債	8,474	7,889	7,492	6,749	7,097



分析:
一般会計等においては、前年度末から1,415百万円の減少(-3.2%)となった。要因としては、インフラ資産において、道路改良事業等により取得額(36百万円)が増加したものの、減価償却による資産(1,317百万円)の減少が大きく上回り、資産全体として減少した。負債総額は前年度末から192百万円の増加(+3.2%)となった。地方債については平成20年度に実施した地域情報通信基盤施設整備事業等の償還が終了したことにより減となっているが、退職手当引当金の増加により全体として増となった。今後、多くの施設が改修・更新の時期を迎えるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿化や集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努める。
簡易水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,453百万円の減少(-3.2%)し、負債総額は147百万円の増加(+2.2%)となった。資産においては、簡易水道施設等の整備があまりなかったため、減価償却による資産の減少が要因であり、負債については、一般会計等の要因と同様である。
玖珠九重行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,205百万円の減少(-2.6%)し、負債総額は348百万円の増加(+5.2%)となった。資産総額は、玖珠九重行政事務組合等が保有している公有用地や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,813百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、832百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

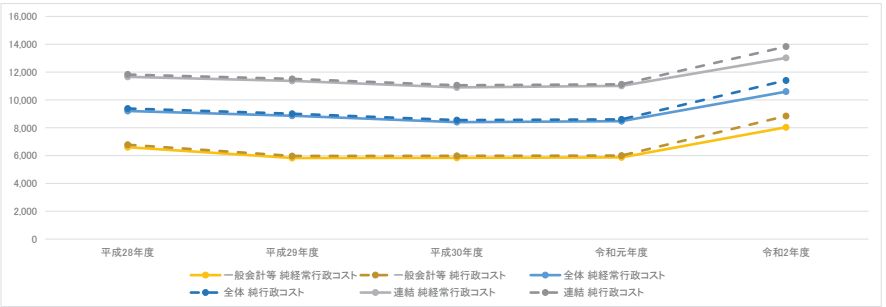
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,068	△ 523	△ 836	△ 567	△ 1,634
	本年度純資産変動額	△ 1,070	△ 579	△ 824	△ 533	△ 1,608
	純資産残高	39,480	38,901	38,077	37,544	35,936
全体	本年度差額	△ 1,062	△ 470	△ 806	△ 587	△ 1,626
	本年度純資産変動額	△ 1,062	△ 528	△ 794	△ 553	△ 1,600
	純資産残高	40,483	39,955	39,162	38,609	37,009
連結	本年度差額	△ 1,076	△ 521	△ 869	△ 652	△ 1,611
	本年度純資産変動額	△ 1,026	△ 596	△ 827	△ 621	△ 1,553
	純資産残高	41,515	40,919	40,092	39,471	37,918



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,211百万円)が純行政コスト(8,845百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,634百万円となり純資産残高は1,608百万円の減少となった。令和2年7月豪雨災害関連経費や新型コロナウイルス感染症関連経費など、例年に比べ支出が多かったことが要因である。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が956百万円多くなっており、本年度差額は▲1,626百万円となり純資産残高は1,600百万円の減少となった。
連結では、大分県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,007百万円多くなっており、本年度差額は▲1,611百万円となり、純資産残高は1,553百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

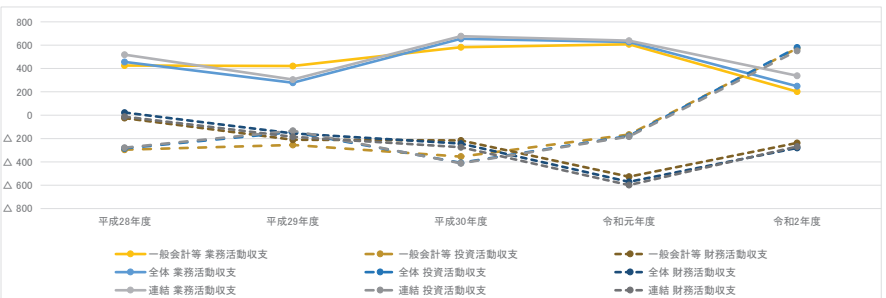
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,608	5,827	5,841	5,876	8,035
	純行政コスト	6,787	5,974	5,988	5,996	8,845
全体	純経常行政コスト	9,200	8,854	8,401	8,477	10,593
	純行政コスト	9,379	9,001	8,549	8,599	11,404
連結	純経常行政コスト	11,650	11,369	10,901	11,001	13,019
	純行政コスト	11,828	11,516	11,052	11,123	13,830



分析:
一般会計等においては、経常費用が8,661百万円となり、前年度比1,866円の増加(+27.5%)となった。主な要因としては、特別定額給付金等により移転費用が1,212百万円の増加となったことがあげられる。また、会計年度任用職員制度の導入により物件費から人件費へと科目が移ったことや、令和2年7月豪雨災害による時間外により、人件費が増となっている。純行政コストにおいては、臨時損失として令和2年豪雨災害により災害復旧事業費が大きく増加したため、2,849百万円の増(+47.5%)となった。
全体においては、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が91百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助等に計上しているため、移転費用が2,407百万円多くなり、純行政コストは2,559百万円多くなっている。今後高齢化の進行などにより増加が見込まれるため、介護予防事業の推進などにより経費の抑制に努める。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が149百万円多くなっている一方、人件費が268百万円多くなっているなど、経常費用が5,133百万円多くなり、純行政コストは4,985百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	425	421	582	608	202
	投資活動収支	△ 295	△ 255	△ 355	△ 165	573
	財務活動収支	△ 25	△ 211	△ 217	△ 527	△ 237
全体	業務活動収支	457	279	655	628	248
	投資活動収支	△ 284	△ 145	△ 408	△ 178	580
	財務活動収支	23	△ 156	△ 244	△ 571	△ 281
連結	業務活動収支	518	306	677	639	339
	投資活動収支	△ 278	△ 133	△ 412	△ 184	552
	財務活動収支	△ 12	△ 186	△ 274	△ 599	△ 269

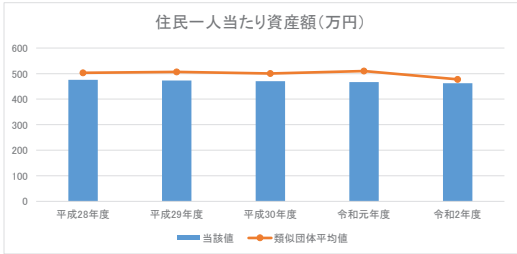


分析:
一般会計等においては、投資活動収支については、災害復旧事業を最優先とし、公共施設等の整備費支出を抑制したこと、基金取崩が多かったことにより、573百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還金額が地方債発行収入を上回ったことから、▲237百万円となった。業務活動収支については、災害関連や新型コロナウイルス対策関連等により例年より多くの支出を要したため、202百万円となった。以上により本年度末資金残高は前年度末から538百万円増加し、983百万円となった。しかしながら、その多くを災害復旧等の翌年度繰越事業において活用するため、残高については注視が必要である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料の収収等や、水道料金等を使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より46百万円多い248百万円となった。投資活動収支では、一般会計等と比べて7百万円多い580百万円となった。また、財務活動収支についても、水道施設の老朽化対策事業等に係る地方債発行収入がないため、償還額が上回り、一般会計等と比べて44百万円少ない▲281百万円となり、本年度末資金残高は前年度から547百万円増加し、1,141百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

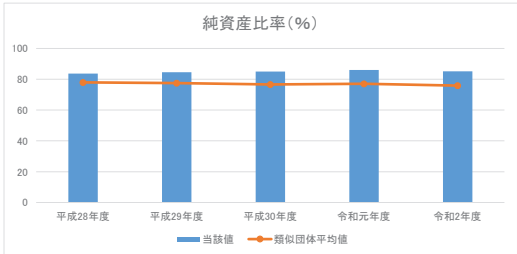
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,715,600	4,598,128	4,481,619	4,361,741	4,220,157
人口	9,907	9,718	9,530	9,342	9,122
当該値	476.0	473.2	470.3	466.9	462.6
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

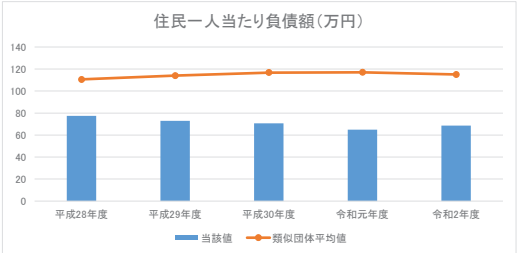
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	39,480	38,901	38,077	37,544	35,936
資産合計	47,156	45,981	44,816	43,617	42,202
当該値	83.7	84.6	85.0	86.1	85.2
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

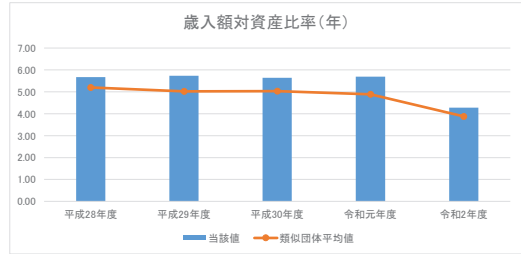
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	767,600	707,957	673,869	607,298	626,531
人口	9,907	9,718	9,530	9,342	9,122
当該値	77.5	72.9	70.7	65.0	68.7
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

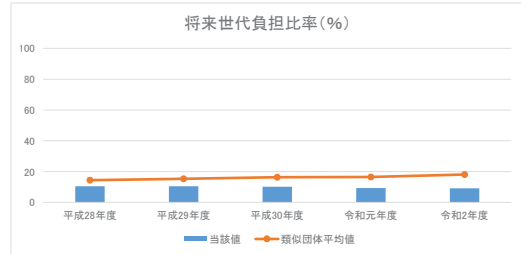
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	47,156	45,981	44,816	43,617	42,202
歳入総額	8,318	8,005	7,952	7,667	9,852
当該値	5.67	5.74	5.64	5.69	4.28
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,094	3,928	3,779	3,335	3,176
有形・無形固定資産合計	39,056	37,874	36,877	35,905	34,634
当該値	10.5	10.4	10.2	9.3	9.2
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

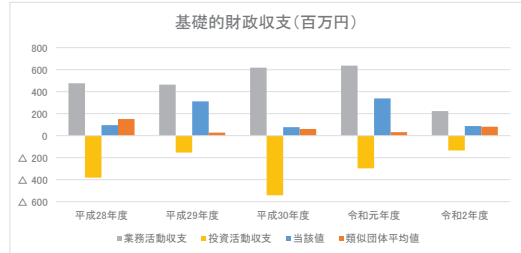
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	477	464	618	636	223
投資活動収支 ※2	△ 382	△ 153	△ 541	△ 298	△ 135
当該値	95	311	77	338	88
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

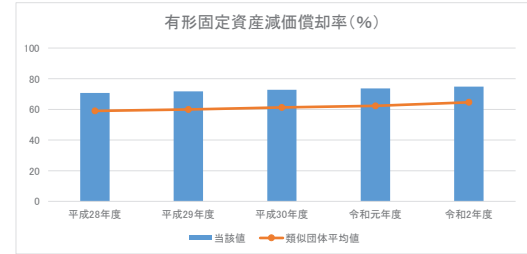
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	85,373	86,833	88,447	90,053	91,685
有形固定資産 ※1	120,735	120,932	121,540	122,134	122,391
当該値	70.7	71.8	72.8	73.7	74.9
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

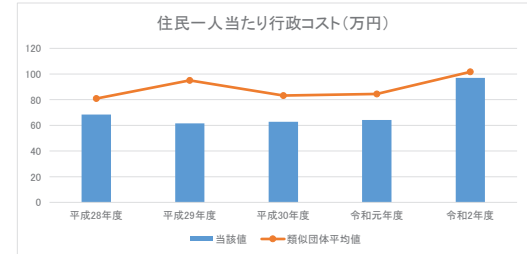
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

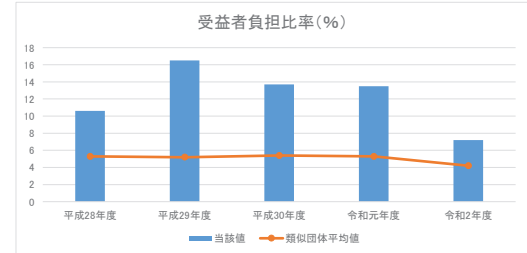
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	678,700	597,357	598,821	599,641	884,542
人口	9,907	9,718	9,530	9,342	9,122
当該値	68.5	61.5	62.8	64.2	97.0
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	780	1,148	931	919	626
経常費用	7,388	6,975	6,772	6,795	8,661
当該値	10.6	16.5	13.7	13.5	7.2
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均と同程度であるが、有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。これは、有形固定資産(事業用資産・インフラ資産の建物、工作物)のうち、インフラ資産(工作物、道路等)の占める割合が67%と高く、改良等により長寿命化を図っているものの、有形固定資産減価償却率が77%と高いことが要因である。老朽化した公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減させるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、また、計画的な長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を上回っており比率についても高く、また、将来世代負担比率についても類似団体の平均を下回っており比率についても低いことから、健全な財政状況である。しかし、公共施設等の老朽化や人口や税収の大幅な増加が見込まれないため、財政状況を悪化させないよう、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、令和2年7月豪雨災害復旧事業費により、昨年度より大幅に増加しており、以降数年間は高止まりすることが見込まれる。また、今後高齢化に伴う福祉サービス利用者の増加による社会保障給付費の増加が見込まれることから、住民一人当たり行政コストが高くなることが見込まれる。施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努め、また、社会保障給付費においては、健康寿命の延伸に向けた予防事業の推進等により、給付の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、令和元年度が地方債残高のピークであったが、令和2年7月豪雨災害関連において多くの借入を行ったため、今後の推移について注視していく必要がある。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、88百万円となり、類似団体平均と比較しても上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、昨年よりも減少している。その要因としては、経常収益において観光施設に係る使用料収益、特に大吊橋施設に係る使用料等の収益が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け大幅に減少していることや、経常費用において、特別定額給付金により移転費用が大きく増加していることが要因である。なお、受益者負担については、公共料金検討会議を適時開催し、公共サービスの費用に対する適正な受益者負担を検討し、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

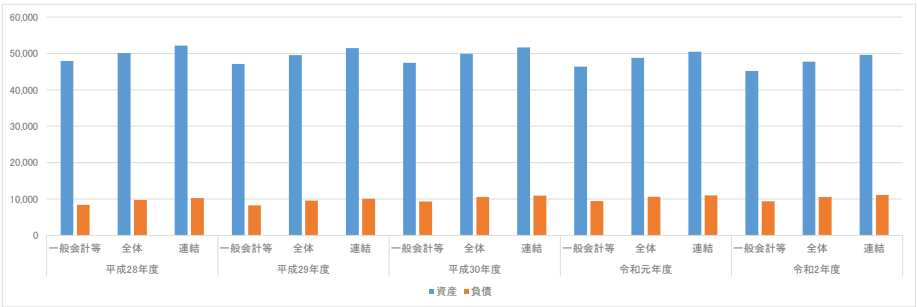
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	大分県玖珠町	人口	14,980 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
		面積	286.60 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,100,797 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	444626	類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	2.9 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

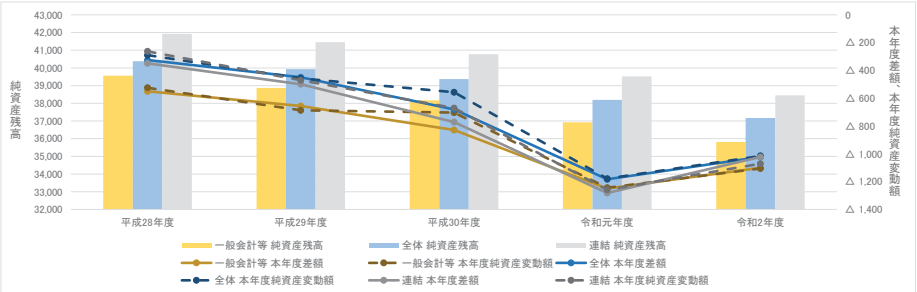
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	47,936	47,120	47,459	46,384	45,215
	負債	8,381	8,253	9,296	9,464	9,400
全体	資産	50,120	49,520	49,909	48,826	47,718
	負債	9,739	9,596	10,542	10,637	10,544
連結	資産	52,167	51,494	51,682	50,490	49,600
	負債	10,249	10,046	10,906	10,973	11,153



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,169百万円の減少(△2.5%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,108百万円減少(△2.3%)し、負債総額は前年度末から93百万円減少(△0.9%)した。資産総額は、上水道、簡易水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,503百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計、簡易水道特別会計の地方債(固定負債)を計上したこと等から、1,144百万円多くなっている。
 ・玖珠九重行政事務組合、日田玖珠広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は、各組合等が保有している施設や資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて4,389百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、1,753百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

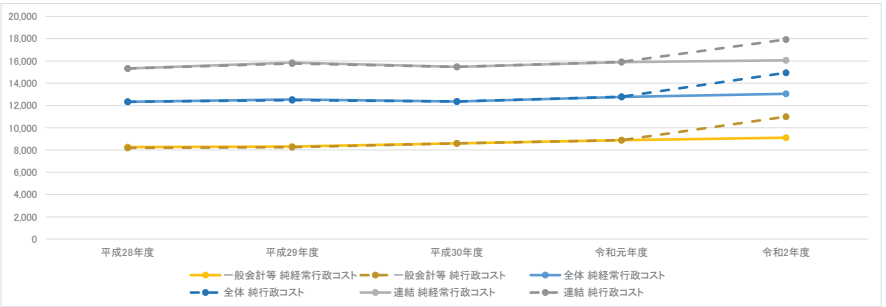
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 550	△ 656	△ 829	△ 1,250	△ 1,101
	本年度純資産変動額	△ 825	△ 687	△ 704	△ 1,244	△ 1,106
	純資産残高	39,554	38,667	38,163	36,920	35,814
全体	本年度差額	△ 325	△ 450	△ 681	△ 1,183	△ 1,022
	本年度純資産変動額	△ 290	△ 457	△ 557	△ 1,178	△ 1,015
	純資産残高	40,381	39,924	39,367	38,189	37,174
連結	本年度差額	△ 345	△ 499	△ 772	△ 1,282	△ 1,022
	本年度純資産変動額	△ 263	△ 471	△ 671	△ 1,259	△ 1,071
	純資産残高	41,919	41,448	40,776	39,518	38,447



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(9,896百万円)が純行政コスト(10,997百万円)を下回っており、本年度差額は△1,101百万円となり、純資産残高は1,106百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,402百万円多くなっており、本年度差額は△1,022百万円となり、純資産残高は△1,015百万円の減少となった。
 ・連結では、大分県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,012百万円多くなっており、本年度差額は△1,022百万円となり、純資産残高は△1,071百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

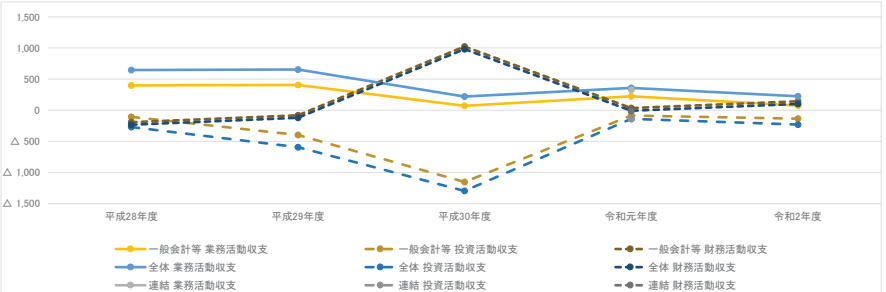
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,263	8,310	8,601	8,886	9,107
	純行政コスト	8,188	8,254	8,601	8,891	10,997
全体	純経常行政コスト	12,328	12,537	12,365	12,772	13,049
	純行政コスト	12,329	12,484	12,366	12,777	14,939
連結	純経常行政コスト	15,323	15,861	15,470	15,903	16,056
	純行政コスト	15,320	15,776	15,472	15,903	17,930



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は9,569百万円となり、前年度比436百万円の増加(+4.8%)となった。内訳として業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,082百万円、前年度比+488百万円)であり、純行政コストの37.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が179百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,774百万円多くなり、純行政コストは3,942百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、第3セクター等の事業収益を計上し、経常収益が418百万円多くなっている一方、移転費用が6,038百万円多くなっているなど、経常費用が7,367百万円多くなり、純行政コストは6,933百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	398	406	70	225	75
	投資活動収支	△ 106	△ 397	△ 1,153	△ 86	△ 137
	財務活動収支	△ 193	△ 81	1,024	36	145
全体	業務活動収支	644	654	219	357	225
	投資活動収支	△ 271	△ 594	△ 1,297	△ 139	△ 231
	財務活動収支	△ 234	△ 123	981	△ 8	100
連結	業務活動収支				328	
	投資活動収支				△ 139	
	財務活動収支				△ 8	

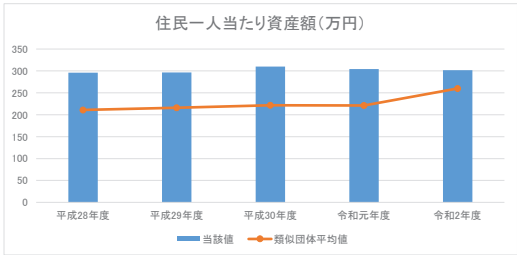


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は国県等補助金収入の減少により75百万円であったが、投資活動収支については、北山田自治会館建設事業等を行ったことから、△137百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還を上回ったことから、145百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から83百万円増加し、843百万円となった。令和3年度は、令和2年7月豪雨による災害復旧事業に令和3年発生の豪雨災害復旧事業も加わったため、投資活動収支のマイナスはさらに増大されることになると考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より150百万円多い225百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備支出により、△231百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから100百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から94百万円増加し、1,014百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

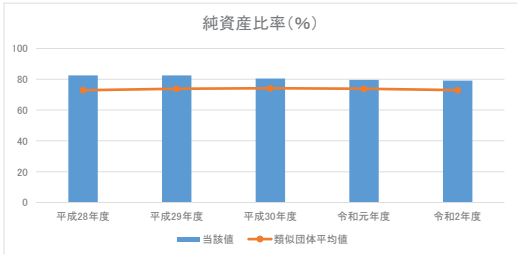
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,793,557	4,711,991	4,745,910	4,638,397	4,521,471
人口	16,185	15,898	15,304	15,244	14,980
当該値	296.2	296.4	310.1	304.3	301.8
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

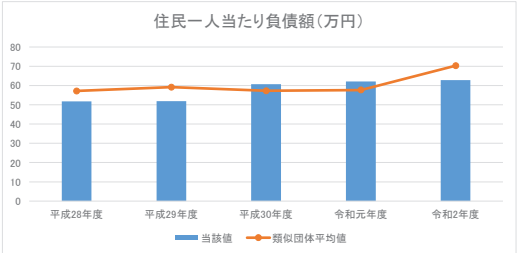
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	39,554	38,867	38,163	36,920	35,814
資産合計	47,936	47,120	47,459	46,384	45,215
当該値	82.5	82.5	80.4	79.6	79.2
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

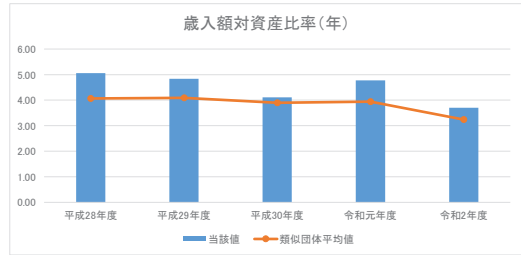
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	838,134	825,267	929,574	946,426	940,033
人口	16,185	15,898	15,304	15,244	14,980
当該値	51.8	51.9	60.7	62.1	62.8
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

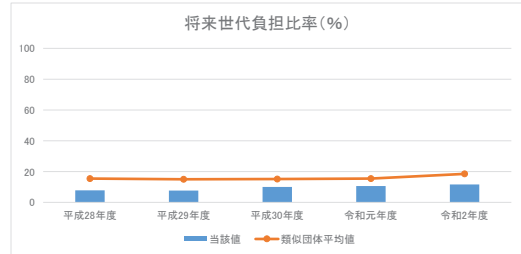
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	47,936	47,120	47,459	46,384	45,215
歳入総額	9,467	9,745	11,542	9,721	12,212
当該値	5.06	4.84	4.11	4.77	3.70
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,220	3,155	4,210	4,341	4,609
有形・無形固定資産合計	41,345	40,779	41,935	40,940	39,779
当該値	7.8	7.7	10.0	10.6	11.6
類似団体平均値	15.3	15.0	15.1	15.4	18.5

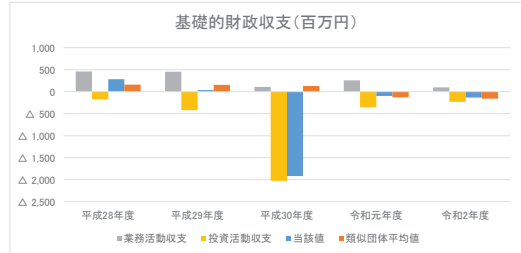
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	458	455	109	256	99
投資活動収支 ※2	△ 176	△ 421	△ 2,025	△ 354	△ 230
当該値	282	34	△ 1,916	△ 98	△ 131
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 160.7

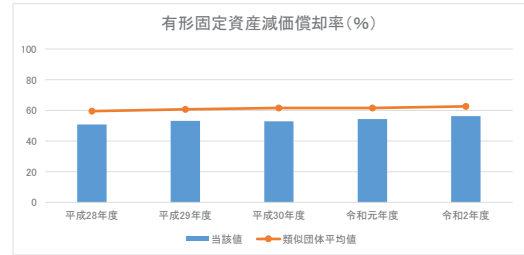
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	37,191	39,088	40,658	42,279	43,817
有形固定資産 ※1	73,215	73,564	77,047	77,751	77,930
当該値	50.8	53.1	52.8	54.4	56.2
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.6

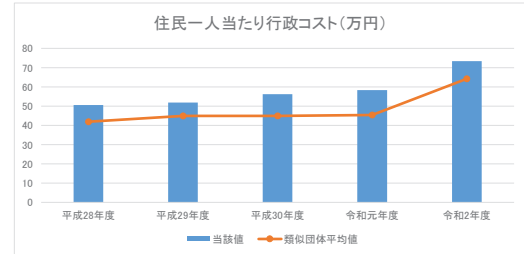
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

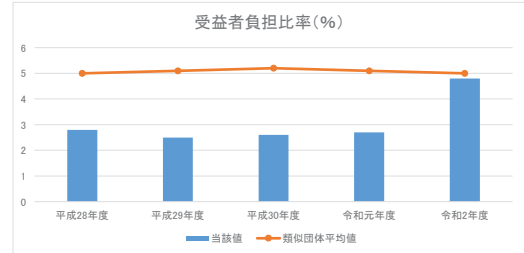
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	818,778	825,428	860,093	889,149	1,099,670
人口	16,185	15,898	15,304	15,244	14,980
当該値	50.6	51.9	56.2	58.3	73.4
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	242	214	233	248	462
経常費用	8,505	8,523	8,834	9,133	9,569
当該値	2.8	2.5	2.6	2.7	4.8
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、令和元年度に比して減少している。これについては、減価償却進捗による有形固定資産の減少△206百万円、地域振興基金の取崩し等による基金の減少△1,046百万円などにより資産総額が減少し、人口についても減少しているが、資産の減少幅が上回ったためである。
歳入額対資産比率は、歳入総額が大幅に増加しているが、資産合計の減少と、算出にあたり分母にもなる歳入総額の増加幅が大きいため結果的に、令和元年度に比して減少している。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産合計に占める土地等の非償却資産の割合が増加したため、令和元年度に比して増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、財源を上回る純行政コストの発生に伴い、令和元年度に比して低下している。
将来世代負担比率は、地方債残高が増加し有形・無形固定資産合計は減少したこと、令和元年度に比して上昇している。平成30年度にくす星中学校建設事業等の大型事業を実施したことにより、将来世代負担比率は今後上昇していくものと考えられるが、地方債の適正な発行管理を行い、将来負担の抑制に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べて大幅に増加している。純行政コストのうち約4割を占める物件費等の増加が影響している。物件費等の主な増加要因としては、新型コロナウイルス対策関連のデジタル環境整備にかかる費用が挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の増加による負債の増加及び人口減の影響により、令和元年度に比して増加している。基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△131百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し北山田自治会館建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の増加が経常費用の増加を相対的に上回ったことから、令和元年度と比較して増加しており、類似団体平均に近づいている。
中でも、経常費用のうち物件費の増加が顕著であり、この主な要因としては新型コロナウイルス対策関連のデジタル環境整備にかかる費用が挙げられる。